

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第134期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 武田薬品工業株式会社

【英訳名】 Takeda Pharmaceutical Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 閑史

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区道修町四丁目1番1号

【電話番号】 大阪(6204)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高原 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目12番10号
(武田薬品工業株式会社東京本社)

【電話番号】 東京(3278)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 主席部員 森本 建次郎

【縦覧に供する場所】 武田薬品工業株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋二丁目12番10号)
武田薬品工業株式会社横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目15番10号)
武田薬品工業株式会社名古屋支店
(名古屋市西区牛島町6番1号)
武田薬品工業株式会社神戸支店
(神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	百万円	1,305,167	1,374,802	1,538,336	1,465,965	1,419,385
経常利益	百万円	585,019	536,415	327,199	415,829	371,572
当期純利益	百万円	335,805	355,454	234,385	297,744	247,868
包括利益	百万円					114,550
純資産額	百万円	2,461,116	2,322,533	2,053,840	2,164,745	2,136,656
総資産額	百万円	3,072,501	2,849,279	2,760,188	2,823,274	2,786,402
1株当たり純資産額	円	2,816.28	2,706.00	2,548.09	2,687.14	2,649.69
1株当たり当期純利益	円	386.00	418.97	289.82	377.19	314.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			289.80	377.14	313.94
自己資本比率	%	78.8	80.0	72.9	75.1	75.1
自己資本利益率	%	14.1	15.1	10.9	14.4	11.8
株価収益率	倍	20.0	11.9	11.7	10.9	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	209,280	292,496	326,273	381,168	326,938
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	116,392	101,749	767,256	117,521	99,255
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	315,942	262,082	425,840	148,046	146,544
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	1,647,694	1,613,240	758,082	852,480	872,710
従業員数	人	14,993	15,717	19,362	19,654	18,498

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、第130期及び第131期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	百万円	869,068	892,546	874,079	871,720	842,030
経常利益	百万円	378,377	272,627	269,653	257,183	193,920
当期純利益	百万円	219,813	174,586	149,513	206,362	135,836
資本金	百万円	63,541	63,541	63,541	63,541	63,541
発行済株式総数	千株	889,272	889,272	789,666	789,666	789,666
純資産額	百万円	1,655,400	1,526,556	1,211,731	1,281,125	1,264,837
総資産額	百万円	2,045,317	1,831,704	1,470,631	1,539,606	1,550,596
1株当たり純資産額	円	1,926.09	1,810.98	1,534.80	1,622.57	1,601.75
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	128.00 (60.00)	168.00 (84.00)	180.00 (88.00)	180.00 (90.00)	180.00 (90.00)
1株当たり当期純利益	円	252.12	205.76	184.85	261.40	172.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			184.84	261.37	172.03
自己資本比率	%	80.9	83.3	82.4	83.2	81.5
自己資本利益率	%	13.0	11.0	10.9	16.6	10.7
株価収益率	倍	30.7	24.3	18.4	15.7	22.6
配当性向	%	50.8	81.6	97.4	68.9	104.6
従業員数	人	5,653	5,798	6,124	6,334	6,471

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、第130期及び第131期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 【沿革】

- 天明元年(1781年)6月 当社創業、薬種商を開業
- 明治4年(1871年)5月 洋薬の輸入買付を開始
- 大正3年(1914年)8月 武田研究部を設置
- 大正4年(1915年)10月 武田製薬所(現・大阪工場)を開設
- 大正10年(1921年)8月 大五製薬合資会社(現・連結子会社「日本製薬株式会社」)を設立
- 大正11年(1922年)6月 武田化学薬品株式会社(現・連結子会社「和光純薬工業株式会社」)を設立
- 大正14年(1925年)1月 株式会社武田長兵衛商店を設立
- 昭和18年(1943年)8月 武田薬品工業株式会社と社名変更
- 昭和19年(1944年)7月 小西薬品株式会社及びラジウム製薬株式会社を合併
- 昭和21年(1946年)5月 光工場(山口県)を開設
- 昭和24年(1949年)5月 東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場
- 昭和32年(1957年)11月 武田食品工業株式会社を設立
- 昭和33年(1958年)8月 新総合研究所が落成
- 昭和35年(1960年)6月 製薬・医薬販売・食品・化学品・外国の各事業部を設置
- 昭和37年(1962年)8月 台湾に台湾武田株式会社(現・連結子会社)を設立
- 昭和38年(1963年)1月 湘南工場(神奈川県)を開設
- 昭和39年(1964年)5月 ドイツにドイツ武田有限会社(後に「タケダ・ヨーロッパ有限会社」へ改称)を設立
- 昭和42年(1967年)2月 米国に米国武田株式会社(後に「タケダ・ケミカル・プロダクツ米国株式会社」と合併)を設立
- 昭和46年(1971年)9月 インドネシアにインドネシア武田株式会社(現・連結子会社)を設立
- 昭和53年(1978年)9月 フランスにカセーヌ武田株式会社(現・連結子会社「ラボラトワール・タケダ株式会社」)を設立
- 昭和56年(1981年)12月 米国にウィルタック株式会社(後に「タケダ・ケミカル・プロダクツ米国株式会社」へ改称)を設立
- 昭和57年(1982年)6月 イタリアにタケダ・イタリア株式会社(現・連結子会社、後に「タケダ・イタリア・ファルマチェウティチ株式会社」に改称)を設立
- 昭和59年(1984年)4月 大阪・東京両本社制を敷く
- 昭和60年(1985年)5月 米国に米国アボット・ラボラトリーズとの合併会社であるTAPファーマシューティカルズ株式会社(後に「TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社」に改称)を設立
- 昭和63年(1988年)1月 筑波研究所(茨城県)を開設
- 平成4年(1992年)1月 本店を大阪市中央区道修町四丁目1番1号(現在地)に移転
- 平成5年(1993年)3月 米国にタケダ・アメリカ株式会社(現・連結子会社「武田アメリカ・ホールディングス株式会社」)を設立
- 平成6年(1994年)3月 中国に天津武田薬品有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成8年(1996年)4月 医療用医薬品以外の事業部門に社内カンパニー制を導入
- 平成9年(1997年)4月 英国に英国武田株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成9年(1997年)10月 米国に武田アメリカ研究開発センター株式会社(後に「武田ファーマシューティカルズ・アメリカ株式会社」と合併)を設立
- 平成9年(1997年)10月 アイルランドに武田アイルランド株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成9年(1997年)12月 米国に武田アメリカ・ホールディングス株式会社(後に「タケダ・アメリカ株式会社」と合併)を設立
- 平成10年(1998年)1月 タケダ・イタリア・ファルマチェウティチ株式会社の経営権を取得
- 平成10年(1998年)1月 ラボラトワール・タケダ株式会社を100%子会社化
- 平成10年(1998年)3月 英国に武田ヨーロッパ・ホールディングス株式会社(平成20年に清算)を設立
- 平成10年(1998年)4月 米国武田株式会社とタケダ・ケミカル・プロダクツ米国株式会社を合併し、タケダ・フード・ビタミン米国株式会社を設立
- 平成10年(1998年)5月 米国に武田ファーマシューティカルズ・アメリカ株式会社(現・連結子会社「武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社」)を設立
- 平成10年(1998年)9月 英国に武田欧州研究開発センター株式会社(現・連結子会社「武田グローバル研究開発センター(欧州)株式会社」)を設立
- 平成12年(2000年)6月 動物用医薬品事業を武田シェリング・プラウ アニマルヘルス株式会社に営業譲渡
- 平成13年(2001年)1月 武田ファーマシューティカルズ・アメリカ株式会社が武田アメリカ研究開発センター株式会社を合併し、武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社に改称

- 平成13年(2001年)1月 タケダ・フード・ビタミン米国株式会社、タケダ・ヨーロッパ有限会社他の全株式を売却するとともに、ビタミンバルクの国内販売事業をビーエーエスエフ武田ビタミン株式会社(その後、BASF武田ビタミン株式会社に社名変更)に営業譲渡
- 平成13年(2001年)4月 エムシー工業株式会社、久聯化学工業株式会社他の株式を売却するとともに、化学品事業におけるウレタン等に関わる事業を三井武田ケミカル株式会社に営業譲渡
- 平成13年(2001年)7月 タケダ・アメリカ株式会社が武田アメリカ・ホールディングス株式会社他と合併するとともに、存続会社であるタケダ・アメリカ株式会社は合併後武田アメリカ・ホールディングス株式会社(現・連結子会社)に改称
- 平成13年(2001年)11月 米国に武田研究投資株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成14年(2002年)4月 食品事業を武田キリン食品株式会社に営業譲渡
- 平成14年(2002年)4月 武田ヨーロッパ・ホールディングス株式会社が持分法適用会社であったタケダ・ファルマ有限会社(現・連結子会社)の持分を追加取得したことにより、同社及び同社の販売子会社を連結の範囲に追加
- 平成14年(2002年)7月 アイルランドに武田アイルランド製薬株式会社(後に「武田アイルランド株式会社」と統合)を設立
- 平成14年(2002年)11月 武田アグロ製造株式会社、タケダ園芸株式会社他の株式を売却するとともに、農薬事業を住化武田農薬株式会社に営業譲渡
- 平成15年(2003年)4月 生活環境事業を日本エンバイロケミカルズ株式会社に営業譲渡
- 平成16年(2004年)1月 米国に武田グローバル研究開発センター株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成17年(2005年)3月 武田アメリカ・ホールディングス株式会社を通じて、米国の研究開発バイオベンチャーであるシリックス株式会社を買収し、武田サンディエゴ株式会社(現・連結子会社)に社名変更
- 平成17年(2005年)4月 生活環境事業を営む日本エンバイロケミカルズ株式会社他の株式を大阪ガス株式会社の子会社である大阪ガスケミカル株式会社に譲渡
- 平成17年(2005年)6月 動物用医薬品事業を営む武田シェリング・プラウ アニマルヘルス株式会社の株式をシェリング・プラウ株式会社に譲渡
- 平成17年(2005年)11月 オランダに武田ヨーロッパ・ホールディングス有限会社(現・連結子会社)を設立
- 平成18年(2006年)1月 ビタミンバルクの国内販売事業を営むBASF武田ビタミン株式会社の株式をBASFジャパン株式会社に譲渡
- 平成18年(2006年)2月 情報システムの開発・運用業務を目的として株式会社日立インスファーマを設立
- 平成18年(2006年)3月 湘南工場(神奈川県)における生産を終了
- 平成18年(2006年)4月 化学品事業を営む三井武田ケミカル株式会社の株式を三井化学株式会社へ譲渡
- 平成18年(2006年)4月 武田食品工業株式会社が会社分割によりハウスウェルネスフーズ株式会社を設立するとともに、同社へ飲料・食品事業を譲渡
- 平成18年(2006年)8月 英国に武田ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成19年(2007年)3月 武田ヨーロッパ・ホールディングス有限会社を通じて、英国のバイオベンチャーであるパラダイム・セラピューティック社を買収し、武田ケンブリッジ株式会社(現・連結子会社)に社名変更
- 平成19年(2007年)4月 食品事業を営む武田キリン食品株式会社の株式を麒麟麦酒株式会社に譲渡
- 平成19年(2007年)10月 飲料・食品事業を営むハウスウェルネスフーズ株式会社の株式をハウス食品株式会社に譲渡
- 平成19年(2007年)10月 農薬事業を営む住化武田農薬株式会社の株式を住友化学株式会社に譲渡
- 平成19年(2007年)11月 米国に武田サンフランシスコ株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成20年(2008年)1月 スペインに武田スペイン株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成20年(2008年)3月 米国のバイオ医薬品会社である米国アムジェン社の100%子会社であるアムジェン株式会社の株式を買取り、武田バイオ開発センター株式会社(現・連結子会社)に社名変更
- 平成20年(2008年)4月 情報システムの開発・運用業務を行う株式会社日立インスファーマの株式を株式会社日立製作所に譲渡
- 平成20年(2008年)4月 武田アメリカ・ホールディングス株式会社と米国アボット・ラボラトリーズとの合併会社(両社50%出資)であるTAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社を、会社分割を含めた事業再編により100%子会社化
- 平成20年(2008年)5月 公開買付けによる株式取得により、米国バイオ医薬品会社であるミレニウム・ファーマシューティカルズ株式会社(現・連結子会社)を買収
- 平成20年(2008年)6月 武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社がTAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社を合併
- 平成20年(2008年)7月 ポルトガルに武田ポルトガル株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成20年(2008年)9月 シンガポールに武田ファーマシューティカルズ・アジア株式会社(現・連結子会社)および武田クリニカル・リサーチ・シンガポール株式会社(現・連結子会社)を設立

- 平成21年(2009年)4月 同年3月末までにカナダに設立した武田カナダ株式会社(現・連結子会社)が稼働
- 平成21年(2009年)4月 同年3月末までに米国に設立した武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル株式会社(現・連結子会社)が稼働
- 平成21年(2009年)6月 公開買付けによる株式取得により、バイオ医薬品会社であるIDMファーマ株式会社(フランス)(現・連結子会社)の株式保有を主な目的とするIDMファーマ株式会社(米国)(現・連結子会社)を買収
- 平成21年(2009年)7月 武田アイルランド製薬株式会社(現・連結子会社)の全資産を武田アイルランド株式会社(現・連結子会社)に譲渡することにより、両社を統合
- 平成21年(2009年)10月 メキシコに武田メキシコ株式会社(現・連結子会社)を、スウェーデンに武田ノルディック有限会社(現・連結子会社)を、ベルギーに武田ベネルクス有限会社(現・連結子会社)を、トルコに武田トルコ有限会社(現・連結子会社)を設立
- 平成21年(2009年)12月 ラボラトワール・タケダ株式会社(現・連結子会社)がIDMファーマ株式会社(フランス)(現・連結子会社)の全株式を取得し、100%子会社化
- 平成22年(2010年)4月 ブラジルに武田ブラジル有限会社(現・連結子会社)を設立
- 平成22年(2010年)8月 韓国に韓国武田薬品株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成23年(2011年)3月 インドにインド武田薬品株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成23年(2011年)3月 中国に武田(中国)投資有限公司(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)と連結子会社61社、持分法適用関連会社14社を合わせた76社により構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係る位置付けの概要及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

[医療用医薬品事業]

国内においては、当社と、連結子会社である日本製薬株式会社他及び持分法適用関連会社である天藤製薬株式会社が、それぞれ製造・販売しており、製品は、一部を除いては当社経由で全国の販売会社に販売しております。

海外においては、米州では、連結子会社である武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社他が、欧州では、連結子会社であるラボラトワール・タケダ株式会社、タケダ・ファルマ有限会社他が、アジアでは子会社・関連会社数社が、それぞれ販売機能を担っており、当社はこれらの関係会社に製品を供給しております。

連結子会社である武田アイルランド株式会社は、当社との加工委託契約に基づき製造を行っております。

また、米国において、連結子会社である武田ベンチャー投資株式会社が、バイオベンチャー企業の研究成果を将来の当社研究に導入・活用することを目的としたベンチャー投資を行っているほか、武田サンディエゴ株式会社、武田サンフランシスコ株式会社は、国内研究所と連携して当社グループの研究開発パイプラインを強化するため、創薬研究を行っており、欧州においては、武田ケンブリッジ株式会社が創薬研究を行っております。

さらに、米国においては武田グローバル研究開発センター株式会社、欧州においては武田グローバル研究開発センター(欧州)株式会社が、アジアにおいては武田グローバル研究開発センター(アジア)株式会社がそれぞれ開発を行っており、当社はこれらの関係会社に医薬品の開発・許可取得を委託しております。

これらの海外販売機能ならびに国内及び海外の研究開発機能を、米国にある武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル株式会社が統括しております。

加えて、米国においては武田アメリカ・ホールディングス株式会社が、欧州においては武田ヨーロッパ・ホールディングス有限会社がそれぞれの地域における医薬事業関係会社の持株会社となっております。

なお、当社グループの癌領域については、米国にあるミレニウム・ファーマシューティカルズ株式会社が関連機能の中核として、研究開発・販売を行っております。

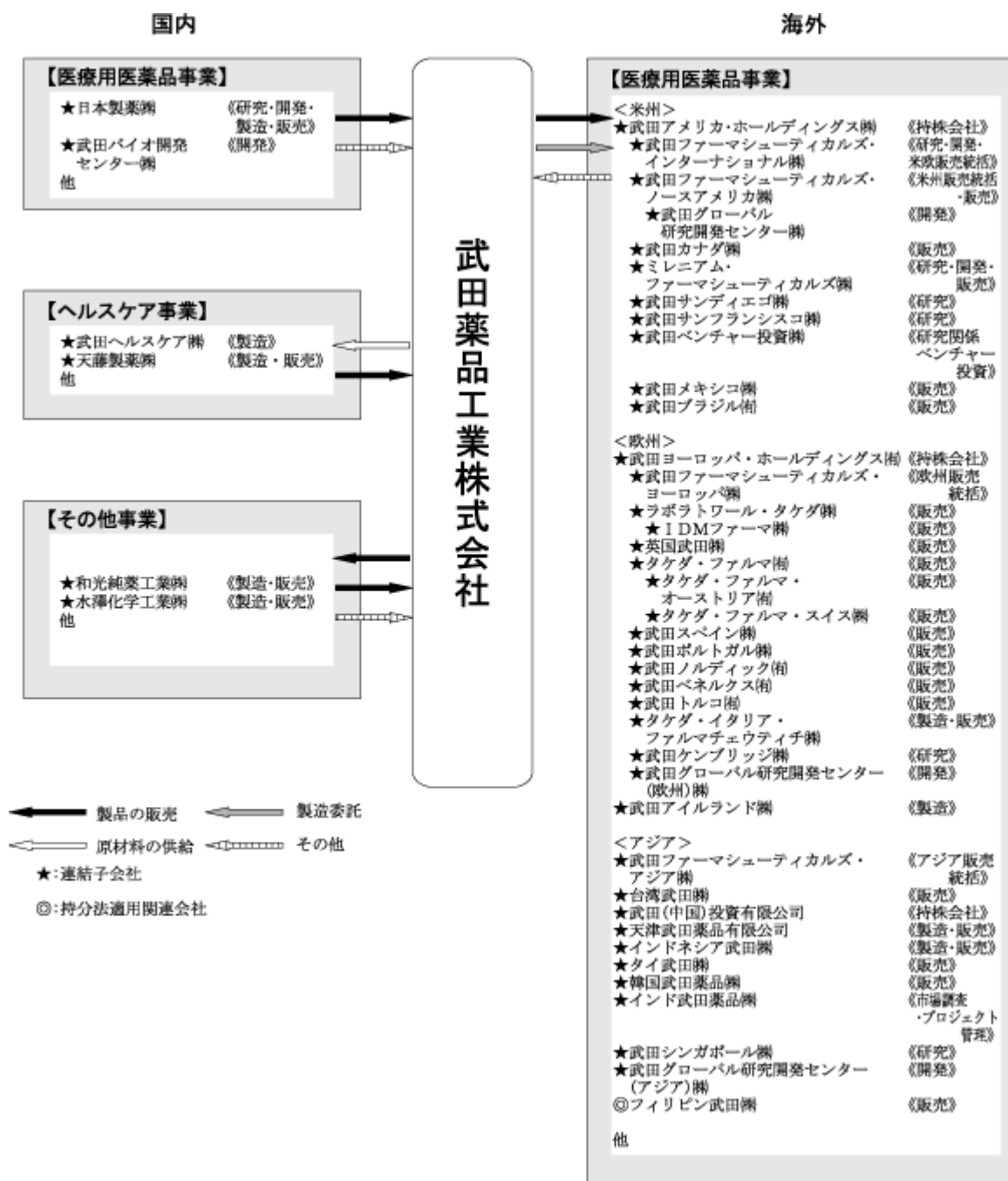
[ヘルスケア事業]

当社と、連結子会社である武田ヘルスケア株式会社及び持分法適用関連会社である天藤製薬株式会社が、それぞれ製造或いは販売をしております。当社は武田ヘルスケア株式会社に原材料の一部を供給し、同社は製品を当社に販売しております。

[その他事業]

連結子会社である和光純薬工業株式会社は試薬・臨床検査薬及び化成品等の製造・販売を、水澤化学工業株式会社は化成品の製造・販売をそれぞれ営んでおります。

以上で述べた事項の概要図は次のとおりであります。



注.平成23年4月、武田薬品(中国)有限公司を設立いたしました。同社は、武田(中国)投資有限公司の100%出資の医薬品販売会社であります。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	その他
武田アメリカ・ホールディングス㈱	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	2,827百万ドル	医療用医薬品事業	100.0		100.0	兼任 1 出向 1			
武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル㈱	米国 イリノイ州 ディアフィールド	1ドル	医療用医薬品事業		(1) 100.0	100.0	兼任 2			
武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ㈱	米国 イリノイ州 ディアフィールド	1ドル	医療用医薬品事業		(1) 100.0	100.0	兼任 1 出向 1		当社が医薬品を販売	
武田グローバル研究開発センター㈱	米国 イリノイ州 ディアフィールド	1ドル	医療用医薬品事業		(5) 100.0	100.0	兼任 2		当社が医薬品の開発・許可取得を委託	
武田カナダ㈱	カナダ オンタリオ州 ミシサガ	1カナダドル	医療用医薬品事業		(1) 100.0	100.0	兼任 1			
武田ブラジル㈱	ブラジル サンパウロ	12百万 ブラジルレアル	医療用医薬品事業	100.0		100.0	兼任 1			
ミレニウム・ファーマシューティカルズ㈱	米国 マサチューセッツ州 ケンブリッジ	0.1ドル	医療用医薬品事業		(1) 100.0	100.0	兼任 2		当社が医薬品の研究開発を受委託	
武田サンディエゴ㈱	米国 カリフォルニア州 サンディエゴ	1ドル	医療用医薬品事業		(1) 100.0	100.0	兼任 2		当社が医薬品の研究を委託及び共同研究	
武田サンフランシスコ㈱	米国 カリフォルニア州 サウスサンフランシスコ	1ドル	医療用医薬品事業		(1) 100.0	100.0	兼任 2		当社が医薬品の研究を委託	
武田ベンチャー投資㈱	米国 カリフォルニア州 バロアルト	1ドル	医療用医薬品事業		(1) 100.0	100.0	兼任 2			
武田メキシコ㈱	メキシコ メキシコシティ	310百万 メキシコペソ	医療用医薬品事業	100.0	0.0	100.0	兼任 1			
武田ヨーロッパ・ホールディングス㈱	オランダ アムステルダム	280百万ユーロ	医療用医薬品事業	95.38	4.62	100.0	兼任 2 出向 1			
武田ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ㈱	英国 ロンドン	4百万ポンド	医療用医薬品事業		(2) 100.0	100.0	兼任 1 出向 1			
ラボラトワール・タケダ㈱	フランス ビュトー	3百万ユーロ	医療用医薬品事業		(2) 100.0	100.0			当社が医薬品を販売	
I D Mファーマ㈱	フランス ビュトー	50千ユーロ	医療用医薬品事業		(6) 100.0	100.0				
英国武田㈱	英国 バッキンガムシャー	86百万ポンド	医療用医薬品事業		(2) 100.0	100.0	兼任 2 出向 1		当社が医薬品を販売	
タケダ・ファルマ㈱	ドイツ アーヘン	5百万ユーロ	医療用医薬品事業		(2) 100.0	100.0			当社が医薬品を販売	
タケダ・ファルマ・オーストリア㈱	オーストリア ウィーン	73千ユーロ	医療用医薬品事業		(3) 100.0	100.0				
タケダ・ファルマ・スイス㈱	スイス ラーヘン	250千 スイスフラン	医療用医薬品事業		(3) 100.0	100.0				
武田スペイン㈱	スペイン マドリッド	60千ユーロ	医療用医薬品事業		(2) 100.0	100.0	兼任 1		当社が医薬品を販売	
武田ポルトガル㈱	ポルトガル リスボン	3百万ユーロ	医療用医薬品事業		(2) 100.0	100.0	兼任 2		当社が医薬品を販売	
武田ノルディック㈱	スウェーデン ストックホルム	100千 スウェーデン クローネ	医療用医薬品事業		(2) 100.0	100.0	兼任 1		当社が医薬品を販売	
武田ベネルクス㈱	ベルギー ブリュッセル	20千ユーロ	医療用医薬品事業		(2) 100.0	100.0	兼任 1		当社が医薬品を販売	
武田トルコ㈱	トルコ イスタンブール	8百万 トルコリラ	医療用医薬品事業		(2) 100.0	100.0			当社が医薬品を販売	
タケダ・イタリア・ファルマチェウティチ㈱	イタリア ローマ	1百万ユーロ	医療用医薬品事業		(2) 76.9	76.9	兼任 1		当社が医薬品を販売	
武田ケンブリッジ㈱	英国 ケンブリッジ	3百万ポンド	医療用医薬品事業		(2) 100.0	100.0	兼任 2		当社が医薬品の研究を委託	

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	その他
武田グローバル研究 開発センター(欧州)㈱	英国 ロンドン	800千ポンド	医療用医薬品事業		(2) 100.0	100.0	兼任 1 出向 1		当社が医薬品 の開発・許可 取得を委託	
武田アイルランド㈱	アイルランド キルダリー	92百万ユーロ	医療用医薬品事業	100.0		100.0	兼任 3出 向 2		当社が医薬品 の製造を委託	
武田ファーマ シューティカルズ・ アジア㈱	シンガポール	7百万 シンガポールドル	医療用医薬品事業	100.0		100.0	兼任 2 出向 1			
台湾武田㈱	台湾 台北	90百万台湾ドル	医療用医薬品事業	100.0		100.0	兼任 3		当社が医薬品 を販売	
武田(中国)投資有限公司	中国 上海市	25百万ドル	医療用医薬品事業	100.0		100.0	兼任 4			
天津武田薬品有限公司	中国 北京・天津	44百万ドル	医療用医薬品事業	100.0		100.0	兼任 2 出向 2		当社が医薬品 を販売	
インドネシア武田㈱	インドネシア ジャカルタ	1,467百万ルピア	医療用医薬品事業	70.0		70.0	兼任 2 出向 1		当社が医薬品 を販売	
タイ武田㈱	タイ バンコク	102百万バーツ	医療用医薬品事業	52.0		52.0	兼任 2		当社が医薬品 を販売	
韓国武田薬品㈱	韓国 ソウル	54百万 韓国ウォン	医療用医薬品事業	100.0		100.0	兼任 2出 向 1		当社が医薬品 を販売	
インド武田薬品㈱	インド ムンバイ	45百万 インドルピー	医療用医薬品事業	100.0		100.0	兼任 3			
武田シンガポール㈱	シンガポール	2百万 シンガポールドル	医療用医薬品事業		(4) 100.0	100.0	兼任 2			
武田グローバル研究開発 センター(アジア)㈱	シンガポール	5百万 シンガポールドル	医療用医薬品事業	100.0		100.0	兼任 1		当社が医薬品 の開発を委託	
日本製薬㈱	東京都千代田区	760	医療用医薬品事業	87.3	0.2	87.5	兼任 2 転籍 1		当社が医薬品 等を購入	
㈱日本臨牀社	大阪市中央区	20	医療用医薬品事業	100.0		100.0	兼任 2 転籍 2		当社が医学雑 誌を購入	
㈱武田分析研究所	大阪市淀川区	50	医療用医薬品事業	100.0		100.0	兼任 2 転籍 3		当社が試験・ 分析業務を委 託	当社が建物を賃貸
㈱武田ラビックス	大阪市淀川区	20	医療用医薬品事業	100.0		100.0	兼任 3 転籍 1		当社が実験動 物の飼育・管 理を委託	当社が建物を賃貸
武田バイオ 開発センター(株)	東京都千代田区	975	医療用医薬品事業	100.0		100.0	兼任 2 転籍 1		当社が医薬品 の開発・許可 取得を委託	
㈱武田ケムテック	山口県周南市	200	医療用医薬品事業	100.0		100.0	兼任 4			
武田医薬 データサービス㈱	大阪市中央区	20	医療用医薬品事業	100.0		100.0	兼任 3 転籍 1		当社がデー タ処理を委託	当社が土地・建物 を賃貸
武田技研サービス㈱	大阪市淀川区	50	医療用医薬品事業	100.0		100.0	兼任 2 転籍 2		当社が製造補 助・研究補助 等を委託	当社が土地・建物 を賃貸
㈱エルアイ武田	大阪市中央区	20	医療用医薬品事業	100.0		100.0	兼任 3 転籍 1		当社が印刷等 を委託	当社が建物を賃貸
武田ヘルスケア㈱	京都府福知山市	400	ヘルスケア事業	100.0		100.0	兼任 3 転籍 1 出向 2		当社が一般用 医薬品を購入	当社が土地・建物 を賃貸
和光純薬工業㈱	大阪市中央区	2,340	その他事業	70.0	0.3	70.3	兼任 1		当社が試薬を 購入	
水澤化学工業㈱	東京都中央区	1,519	その他事業	54.2		54.2	兼任 1			
大和特殊硝子㈱	大阪市淀川区	81	その他事業	66.8	4.8	71.6	兼任 1		当社が薬品用 硝子製品を購 入	
㈱近江屋	大阪市中央区	10	その他事業	100.0		100.0	兼任 2 転籍 2			
武田薬品不動産㈱	東京都中央区	100	その他事業	100.0		100.0	兼任 1 転籍 3		当社が土地・ 建物を賃貸	
その他8社										

(持分法適用関連会社)

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	その他
フィリピン武田㈱	フィリピン マニラ	97百万ペソ	医療用医薬品事業	50.0		50.0	兼任 2		当社が医薬品 を販売	
バイブーン・ インターナショナル㈱	タイ バンコク	10百万バーツ	医療用医薬品事業	48.0		48.0				
㈱ディー・エヌ・ テクノス	東京都杉並区	40	医療用医薬品事業	50.0		50.0	兼任 3		当社が実験補 助業務を委託	
天藤製薬㈱	京都府福知山市	96	医療用医薬品事業及び ヘルスケア事業	30.0		30.0			当社が医薬品 を購入	
渡辺ケミカル㈱	大阪市中央区	109	その他事業	21.9		21.9			当社が医薬品 原料等を購入	
その他9社										

(注) 1 資本金又は出資金欄には、百万単位以上の会社については百万単位未満を四捨五入した金額を、百万単位未満千単位以上の会社については千単位未満を四捨五入した金額を記載しています。

2 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3 武田アメリカ・ホールディングス株式会社、英国武田株式会社、武田アイルランド株式会社、武田ヨーロッパ・ホールディングス有限会社、ミレニウム・ファーマシューティカルズ株式会社は、特定子会社に該当します。

4 和光純薬工業株式会社は有価証券報告書提出会社です。

5 武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	400,441 百万円
	(2) 経常利益	188,475
	(3) 当期純利益	121,781
	(4) 純資産額	168,996
	(5) 総資産額	332,992

6 7社(1)は武田アメリカ・ホールディングス株式会社が、12社(2)は武田ヨーロッパ・ホールディングス有限会社が、2社(3)はタケダ・ファルマ有限会社が、1社(4)は武田ケンブリッジ株式会社が、1社(5)は武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社が、1社(6)はラボラトワール・タケダ株式会社が所有しております。

7 平成22年4月、当社の100%子会社として武田ブラジル有限会社を設立いたしました。

8 平成22年6月、持分法適用関連会社であったタイ武田株式会社について、同社株式を4%取得することにより当社の議決権の所有割合を52%とし、同社を連結子会社といたしました。

9 平成22年8月、当社の100%子会社として韓国武田薬品株式会社を設立いたしました。

10 平成22年11月、武田アメリカ・ホールディングス株式会社の100%子会社である武田研究投資株式会社は、武田ベンチャー投資株式会社に社名変更いたしました。

11 平成23年1月、当社と天津力生製薬股? 有限公司(力生)との合弁会社であった天津武田薬品有限公司について、力生の持分25%を取得することにより、当社の100%子会社といたしました。

12 平成23年1月、当社の100%子会社である武田クリニカル・リサーチ・シンガポール株式会社は、武田グローバル研究開発センター(アジア)株式会社に社名変更いたしました。

13 平成23年3月、当社の100%子会社としてインド武田薬品株式会社を設立いたしました。

14 平成23年3月、当社の100%子会社として武田(中国)投資有限公司を設立いたしました。

15 役員の兼任等に関する用語は次のとおりです。

兼任・・・当社の役員が該当会社の役員であるか、当社の社員が該当会社の非常勤役員である場合

出向・・・当社の社員が該当会社の常勤役員である場合

転籍・・・当社の元役員又は元社員が該当会社の役員である場合

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医療用医薬品事業	16,035
ヘルスケア事業	435
その他事業	2,028
合計	18,498

- (注) 1 従業員数は臨時従業員を除く正社員の就業人員数であります。
 なお、当社は当連結会計年度より工数換算ベース()で従業員数を把握する管理手法に変更しており、本就業人員数は変更後の基準に基づいております。
 前連結会計年度末(平成22年3月31日)において開示した就業人員数は19,654人ですが、変更後の基準に基づくと70人減少し19,584人となります。
 ()正社員のうちパートタイム労働者がいる場合、フルタイム労働者に換算して人数を算出する。
- 2 従業員数が、工数換算ベースで前連結会計年度末より1,086人減少しておりますが、その主な要因は、医療用医薬品事業セグメントにおける米国連結子会社武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株)等における人員削減によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6,471	38.8	15.0	9,249

セグメントの名称	従業員数(人)
医療用医薬品事業	6,080
ヘルスケア事業	273
その他事業	118
合計	6,471

- (注) 1 従業員数は臨時従業員を除く正社員の就業人員数であります。
 なお、当社は当事業年度より工数換算ベース()で従業員数を把握する管理手法に変更しており、本就業人員数は変更後の基準に基づいております。
 前事業年度末(平成22年3月31日)において開示した就業人員数は6,334人ですが、変更後の基準に基づいても同数となっております。
 ()正社員のうちパートタイム労働者がいる場合、フルタイム労働者に換算して人数を算出する。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

昭和23年に武田薬工労働組合連合会(昭和21年各事業場別に組織された単位組合の連合体)が組織されました。昭和43年7月に連合会組織を単一化し、武田薬品労働組合と改組いたしました。平成23年3月31日現在総数5,242人の組合員で組織されております。

当社グループの労働組合組織としては、友誼団体として昭和23年に当社と資本関係・取引関係のある6組合で武田労働組合全国協議会が結成されました。その後、昭和44年に武田関連労働組合全国協議会(武全協)に改称、平成18年に連合団体として武田友好関係労働組合全国連合会(武全連)を結成、平成21年の武全協と武全連の統合(存続組織は武全連)を経て、現在は当社および連結子会社である和光純薬工業株式会社、日本製薬株式会社、水澤化学工業株式会社を含む12組合が加盟しております。

上部団体としては、武全連を通じて、連合傘下のUIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係について特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

本年3月に発生した東日本大震災により被災された皆さまに謹んでお見舞い申しあげるとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申しあげます。この震災の経験を踏まえ、当社は、生命・医療に携わる一企業として、医薬品の安定供給に資する危機管理体制の構築に一層努めてまいります。

さて、医薬品業界においては、技術革新の壁に直面し、新薬の創出が困難になりつつあることに加え、世界的な承認審査の厳格化や医療制度の抜本的な見直しが進められていることなどにより、厳しい事業環境が継続しております。また、海外売上高比率の高い当社の業績に大きな影響を与える為替レートも不安定に推移しており、予断を許さない状況です。

当社では、このような状況の変化に柔軟に対応するために、2010年度を起点とする「10-12中期計画」をスタートさせました。本中期計画では、「新たなタケダへの変革」の実現に向けて、「革新への挑戦（Innovation）」と「活力ある企業風土の創造（Culture）」を通じて「持続的な成長（Growth）」を達成することを経営方針として掲げ、さまざまな取り組みを通じて、計画達成を目指しております。

まず、新製品をはじめとして売上伸長に総力を挙げて取り組んでおります（詳細については「<ご参考>2009年以降に日米欧で新たに発売した主要製品」参照）。

国内では、「ネシーナ」、「ロゼレム」、「レミニール」等を新発売しました。また、当社の100%子会社である米国「ミレニウム・ファーマシューティカルズ株式会社」（以下、「ミレニウム社」）が創製した多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド注射用」について、同剤を日本で販売している「ヤンセンファーマ株式会社」と昨年7月より国内におけるコ・プロモーションを開始しました。新製品である「ベクティビック点滴静注」とともに、癌領域における当社のフランチャイズの確立につなげてまいります。米国では、昨年6月に「アクトプラスメットXR」を新発売し、本年4月より、既に広く処方されている他のアンジオテンシン受容体拮抗薬と比較し有意に血圧を低下させる効果が臨床試験において確認された「イダービ（TAK-491）」の販売を開始しております。また、一昨年販売を開始した「デクスラント」と「ユーロリック」の売上伸長にも取り組んでおります。欧州では、一昨年に「メパクト」の販売を開始しました。今後は、TAK-491について米国に続き速やかに販売許可取得・上市するとともに、米国「シアトルジェネティクス社」からの導入品であるリンパ腫治療薬「SGN-35」、および「大日本住友製薬株式会社」からの導入品である非定型抗精神病薬「ルラシドン」の早期上市にも努めてまいります。

当社の医薬品がより多くの人々の健康に貢献できるよう、自社販売国・地域の拡大にも取り組んでおります。2008年以降、医薬品市場の高い成長が期待できる新興国や地域において、自社販売拠点を構築(注1)し、順調に事業活動を開始しております。

急速な成長が見込まれるインドについては、中長期的観点からの進出基本計画を策定し、本年3月にはインド武田薬品株式会社を設立しました。今後は同社を中心にITサービスに代表されるインドの強みを生かしていくとともに、同市場における当社のプレゼンスの向上に取り組んでまいります。中国においては、本年3月、持株会社である武田（中国）投資有限公司（以下、「武田（中国）投資」）を上海市

に設立し、4月には、同社100%出資の販売会社として、武田薬品（中国）有限公司（以下、「武田薬品（中国）」）を江蘇省泰州市に設立しました。今後、中国での事業全体を統括する武田（中国）投資のもと、既存子会社である天津武田薬品有限公司は製造機能に特化し、武田薬品（中国）は、販売・マーケティング機能を強化することで、成長著しい中国市場におけるプレゼンスを確立してまいります。これらの取り組みを通じて、アジアでの早期事業拡大を目指します。

製薬企業の生命線である研究開発についても、一定の成果をあげてきております（詳細については「6 [研究開発活動] 参照）。当社では、新薬候補群の充実に向けた活動を強化するとともに、研究開発の生産性の改善に取り組んでおり、この一環としてPOC&Cモデル（注2）を実践しております。また、本年4月には研究体制を従来の「研究機能別管理を基本としながら機能横断的な疾患領域管理を補助的に行うマトリクス型組織」から、「より疾患領域研究に重点をおいた研究体制（各疾患領域の専門集団DDU: Drug Discovery Unitの設置）」に改編しております。加えて、本年2月に竣工した新研究所（神奈川県藤沢市・鎌倉市）を研究機能のグローバルネットワークの中心と位置づけ、特に国内外のアカデミアとの活発な人材交流、知見の共有によるオープン・イノベーションを従来以上に推進し、社外とのネットワークも強化してまいります。

社会的ニーズが高まっている新型インフルエンザワクチンの事業化にも積極的に取り組んでおります。昨年12月には、米国「バクスターインターナショナルインク社」と、同社が保有するヴェロ細胞培養インフルエンザワクチンに関する最先端の培養・製造技術を、日本において、独占的に当社に許諾するライセンス契約を締結しました。2013年度中の生産施設の稼働にむけて、当事業の整備を本格的に進めてまいります。

当社は、今般2010年度の成果と環境変化を踏まえ「11-13中期計画」を策定しました。「11-13中期計画」では「10-12中期計画」に基づく基本戦略を引き続き実施し「新たなタケダへの変革」を進めてまいります。また、グローバルに事業を展開する企業の責務として地球環境への配慮、コンプライアンスの遵守を徹底し、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」という経営理念の実現を目指し、中長期的な成長と株主の皆さまへの確実な利益還元を図ってまいります。

<ご参考> 2009年以降に日米欧で新たに発売した主要製品

[日本]

<2009年3月新発売>

高血圧症治療剤「エカード配合錠（「プロプレス」と利尿剤（ヒドロクロロチアジド）の合剤）」

<2010年6月新発売>

2型糖尿病治療剤「ネシーナ錠（一般名：アログリプチン安息香酸塩）」

高血圧症治療剤「ユニシア配合錠（「プロプレス」とカルシウム拮抗剤（アムロジピンベシル酸塩）の合剤）」

抗癌剤「ベクティビックス点滴静注（一般名：パニツムマブ）」

<2010年7月新発売>

不眠症治療剤「ロゼレム錠（一般名：ラメルテオン）」

2型糖尿病治療剤「メタクト配合錠（「アクトス」とビッグアナイド系薬剤（メトホルミン塩酸塩）の合剤）」

2型糖尿病治療剤「アクトスOD錠（口腔内崩壊錠）」

<2010年11月新発売>

ヘリコバクター・ピロリ二次除菌用組み合わせ製剤「ランピオンパック（「タケブロン」、アモキシシリン水和物およびメトロニダゾールの組み合わせ製剤）」

<2011年3月新発売>

アルツハイマー型認知症治療剤「レミニール（一般名：ガランタミン臭化水素酸塩）」（「ヤンセンファーマ株式会社」からの導入品であり同社と共同販売を実施）

[米州]

- <2009年2月新発売> 逆流性食道炎治療剤「デクスラント（一般名：デクスランソプラゾール）」
- <2009年3月新発売> 痛風・高尿酸血症治療剤「ユーロリック（一般名：フェブキソスタット）」
- <2010年6月新発売> 2型糖尿病治療剤「アクトプラスメットXR（「アクトス」とビッグアナイド系薬剤（メトホルミン徐放製剤）の合剤）」
- <2011年4月新発売> 高血圧症治療剤「イダービ（一般名：アジルサルタン メドキシミル）」

[欧州]

- <2010年2月新発売> 非転移性骨肉腫治療剤「メパクト（一般名：ミファミルチド）」

(注1) 2008年以降、カナダ、スペイン、ポルトガル、アイルランド、メキシコ、トルコ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、ベルギー、ルクセンブルク、ブラジル、韓国の13カ国に自社販売拠点を設けました。これにより、日本を含め合計27カ国、世界全市場の約85%へのアクセスを確保する自社販売網を整備しており、2012年度までに世界市場の約90%に拡大したいと考えております。

(注2) Proof of Concept & Competitiveness の略、研究者が想定していた有効性や安全性などの製品コンセプトが、実際にヒトで認められるのか、早い開発段階で比較的少数例の患者さんで検証するとともに、他社品に対しての競争力があるのかを見極めること。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	14,194億円 [前連結会計年度比	466億円 (3.2%) 減]
営業利益	3,671億円 ["	531億円 (12.6%) 減]
経常利益	3,716億円 ["	443億円 (10.6%) 減]
当期純利益	2,479億円 ["	499億円 (16.8%) 減]

(業績の分析については「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)当連結会計年度の経営成績の分析」参照)

(2) セグメント別の状況

(以下のセグメント別連結売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。)

医療用医薬品事業の売上高は前連結会計年度から503億円（3.8%）減収の12,674億円、営業利益は前連結会計年度から546億円（13.6%）減益の3,460億円となりました。

ヘルスケア事業の売上高は前連結会計年度から20億円（3.5%）増収の603億円となりました。営業利益は前連結会計年度から12億円（10.9%）増益の122億円となりました。

その他事業の売上高は前連結会計年度から15億円（1.6%）増収の963億円、営業利益は前連結会計年度から2億円（1.9%）増益の110億円となりました。

(セグメント別の業績の分析については「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)当連結会計年度の経営成績の分析」参照)

(3) キャッシュ・フローの状況

(「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)当連結会計年度の財政状態の分析」参照)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医療用医薬品事業	581,663	10.0
ヘルスケア事業	31,507	6.0
その他事業	39,650	3.1
合計	652,821	9.1

(注) 生産実績金額は、消費税等を除いた販売価格によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医療用医薬品事業	147,444	25.0
ヘルスケア事業	14,947	0.6
その他事業	22,627	8.7
合計	185,018	20.4

(注) 商品仕入実績金額は、消費税等を除いた実際仕入額によっております。

(3) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

一部の事業において受注生産を行っていますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医療用医薬品事業	1,267,436	3.8
（国内）	578,456	5.4
（海外）	688,979	10.4
ヘルスケア事業	60,254	3.5
その他事業	96,328	1.6
調整額	4,632	3.4
連結損益計算書計上額	1,419,385	3.2
(うち知的財産権収益)	(41,370)	(8.8)

(注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)メディセオ	254,862	17.4	269,486	19.0

(株)メディセオは、平成21年10月1日付で(株)メディセオ・バルタックホールディングスが純粋持株会社となったことに伴い、同社の医療用医薬品等卸売事業を同日付で承継しております。前連結会計年度における(株)メディセオ・バルタックホールディングスに対する販売実績は、(株)メディセオに対する販売実績に含めて表記しております。

3 販売実績金額は、消費税等を除いた金額であります。

3 【対処すべき課題】

当社は、“タケダイズム”（誠実、すなわち公正・正直・不屈）を全ての企業活動の根幹に位置付け、研究開発型の製薬企業として、継続的に新薬を創出し、それら製品のポテンシャルをグローバル市場で最大化することにより、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」という経営理念の実現を目指しております。

今般、事業活動の進展と環境変化を踏まえ策定いたしました「11-13中期計画」では、「10-12中期計画」において掲げた経営方針である「革新への挑戦」「活力ある企業風土の創造」「持続的な成長」に基づく基本戦略を引き続き実施し、中長期での持続的成長を確実なものとするため、「新たなタケダへの変革」を進めてまいります。

<経営方針>

私たちタケダグループは、グローバル製薬企業としてのリーダーシップを発揮しながら、「革新への挑戦」「活力ある企業風土の創造」「持続的な成長」を追求し、経営理念を実現します。

・革新への挑戦（Innovation）

最先端の科学と医学における革新に果敢に挑戦し、優れた医薬品を研究・開発し、医療と患者さんのニーズに応えます

・活力ある企業風土の創造（Culture）

社会の一員として、従業員がお互いを認め合い、協力し合い、タイムリーな意思決定を行うことによって、活力ある企業風土を創ります

・持続的な成長（Growth）

重点疾患領域を中心に、優れた医薬品の提供を通じて、持続的な企業価値向上を目指します

<経営方針を実現するための戦略>

・革新への挑戦

重点疾患領域へのリソース集中

アンメットメディカルニーズが高く、また、これまでの研究開発の知見と基盤を最大限に活用できる「代謝性疾患（糖尿病・肥満）」「癌」「中枢神経疾患」に加え、「免疫・炎症性疾患」を重点疾患領域として、集中的にリソースを投下し、疾患予防と根本治療に貢献する画期的新薬の創出と治療パラダイムの転換に挑戦します。

競争力のあるパイプラインの構築と確実な承認取得

自社研究からの新薬創出に加え、ライセンス活動も積極的に実施し、競争力のあるパイプラインを構築します。また、各国規制当局の動向を確実に捉え、適切に対応することで、後期開発課題の確実な承認取得につなげます。

研究開発生産性の向上

疾患領域ごとに再編した研究組織にリソースを活用する責任と権限を一元化し、初期の研究から疾患領域を重視した機動的な研究活動を推進します。また、アカデミアやバイオベンチャーなどの社外研究機関との共同研究を通じてオープンイノベーションを推進し、基盤研究・創薬研究を充実させます。

・活力ある企業風土の創造

グローバルに活躍できる人材の獲得と育成に注力します。また、従業員のダイバーシティを推進し、全従業員が生き生きと働ける企業文化・職場環境を創ります。さらに、良き企業市民として、グローバルでのコンプライアンスを徹底するとともに、新興国での医療支援や環境経営を意識したCSR活動を積極的に展開します。

・ 持続的な成長

製品の売上最大化

新製品の売上を最大化することで、これまでの大型成熟品を中心とした製品構成から、アンメットメディカルニーズに応える多様な製品ラインアップにシフトします。これにより、特許切れのリスクを分散させながら持続的な成長を実現します。

積極的投資の実施

中長期的な成長のために必要な研究開発投資を確実に実行することに加え、製品やパイプラインの導入および企業買収の機会を積極的に追求します。また、将来の成長に必要な投資財源を確保するために、可能な限りオペレーションを効率化し、コスト削減策を進めてまいります。

進出地域の拡大と新規進出国・新興国市場での成長

規模の大きい日米欧の市場に加え、中長期的な観点から極めて重要である中国への投資を積極的に行うことで、同市場でのプレゼンスを強化します。また、2013年度までにロシア・CIS、東欧に進出するとともに、成長市場および新興国市場に思い切った投資を行ってまいります。

なお、2013年度までの業績推移については、下表のとおり予想（注1）（注2）（注3）しております。

	2010年度 （実績）	2011年度 （予想）	2012年度 （予想）	2013年度 （予想）
売上高	14,194 億円	14,500 億円	13,200 億円	12,600 億円
研究開発費	2,889 億円	3,000 億円	2,900 億円	2,900 億円
営業利益	3,671 億円	3,900 億円	2,700 億円	2,400 億円
当期純利益	2,479 億円	2,500 億円	2,000 億円	1,600 億円
E P S	314 円	317 円	253 円	203 円
E P S（特殊要因除き） （注4）	374 円	361 円	266 円	234 円

〔予想の前提条件〕

（注1）本業績推移の予想は、5月11日の2011年3月期決算発表時において入手可能な情報に基づいたものであります。当社の業績は、事業環境の変化や為替変動による影響など様々なリスクにさらされております。なお、5月19日に公表しましたNycomed社の買収につきましては本予想に織り込んでおりません。

（注2）2011年度以降の為替レートは、1米ドル＝85円、1ユーロ＝120円を前提としております。

（注3）米国におけるアクトス関連の後発品の参入時期について
 上記予想については、米国における「アクトス（一般名：ピオグリタゾン）」の後発品は2012年8月に、「アクトプラスメット（ピオグリタゾンとメトホルミンの合剤）」、「デュエットアクト（アクトスとグリメピリドの合剤）」の後発品は2012年12月に参入することを前提に策定しております。

本前提に関する考え方は、2010年12月22日のニュースリリース「糖尿病治療剤アクトス、アクトプラスメット、デュエットアクトの米国における後発品に対する特許侵害訴訟の和解について」にて開示を行った時点から変更ありません。詳細については、次のURLをご参照ください。

（当社ホームページ）

http://www.takeda.co.jp/press/article_40952.html

（注4）EPS（特別損益および企業買収などによる特殊要因除き）
 当期純利益から、特別損益と企業買収などに起因するのれん償却費、無形固定資産償却費などの損益を控除した1株当たりの純利益。

4 【事業等のリスク】

当社の業績は、現在および将来において様々なリスクにさらされており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。以下では、当社が事業を展開していくうえで直面しうる主なリスクを記載いたします。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。

なお、本項目に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 研究開発に関するリスク

当社は、日米欧アの各極市場への一日も早い新製品の上市を目指し、効率的な研究開発活動に努めておりますが、医薬品は、自社創製化合物、導入化合物にかかわらず、所轄官庁の定めた有効性と安全性に関する厳格な審査により承認されてはじめて上市可能となります。

研究開発の途上において、当該化合物の有効性・安全性が、承認に必要とされる水準を充たさないことが判明した場合またはその懸念があると審査当局が判断した場合、その時点で当該化合物の研究開発を途中で断念、または追加の臨床試験・非臨床試験を実施せざるを得ず、それまでにかかったコストを回収できないリスクや製品の上市が遅延するリスク、および研究開発戦略の軌道修正を余儀なくされる可能性があります。

(2) 知的財産権に関するリスク

当社の製品は、物質・製法・製剤・用途特許等の複数の特許によって、一定期間保護されております。

当社では特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っておりますが、当社の保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社の自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合には損害賠償を請求される可能性があります。

(3) 特許権満了等による売上低下リスク

当社は、効能追加や剤型変更等により製品のライフサイクルを延長する努力をしておりますが、多くの製品について、特許が満了すれば、後発品の市場参入は避けられません。これに加え、競合品の特許満了によるその後発品、および競合品のスイッチOTC薬の出現などによって、国内外、特に米国での競争環境は格段に厳しいものになってきており、その影響如何で当社製品の大幅な売上低下を招く可能性があります。

(4) 副作用に関するリスク

医薬品は、世界各国の所轄官庁の厳しい審査を伴う製造・販売承認を得て発売されますが、市販後の使用成績が蓄積された結果、発売時には予期していなかった副作用が確認されることがあります。新たな副作用が確認された場合には、「使用上の注意」への記載を行う、使用方法を制限するなどの処置が必要となるほか、販売中止・回収等を余儀なくされることもあり得ます。

(5) 薬剤費抑制策による価格引き下げのリスク

最大市場である米国では、低価格の後発品の使用促進や、連邦・州政府およびマネジドケアの強い要請に伴うブランド品への価格引き下げ圧力が一層高まっており、日本においても、医療保険制度により定められている薬価が現在2年に1度引き下げられていることに加え、後発品の使用促進が積極的に進められております。欧州においても、薬剤費抑制策や並行輸入の増加により、同様に価格引き下げが行われております。これら各国の薬剤費抑制策による価格引き下げは、当社の業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動による影響

当社の当連結会計年度における海外売上高は6,981億円であり、連結売上高全体の49.2%を占めており、そのうち北米地域での売上高は4,964億円にのぼり、連結売上高全体の35.0%を占めております。このため、当社の業績および財務状況は、為替レート、特に円の対ドルレート変動に大きな影響を受けます。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術貸与

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の受取	契約期間
武田薬品工業株式会社(当社)	サノフィ・アベンティス社	ドイツ	新規セファロスポリン誘導体に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1980.2～ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社(当社)	ホフマン・ラ・ロシュ社	スイス	新規セファロスポリン誘導体に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1981.6～ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社(当社)	イーライ・リリー社	アメリカ	新規セファロスポリン誘導体に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1985.12～ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社(当社)	Meiji Seikaファルマ株式会社	日本	新規セファロスポリン誘導体に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1989.12～ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社(当社)	プリストルマイヤーズ・スクイブ社	アメリカ	新規セファロスポリン誘導体に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1991.5～ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社(当社)	第一三共株式会社	日本	セフポドキシムに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1986.3～ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社(当社)	オリオン・コーポレーション・オリオン・ファルマ社	フィンランド	リユープロライド徐放製剤に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1991.12～ 国毎に発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社(当社)	サノフィ・アベンティス社	フランス	ランソプラゾールに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1990.4～ 国毎に発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社(当社)	ワイス社	イギリス	ランソプラゾールに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1990.12～ 国毎に発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社(当社)	ファイザー・イタリア社	イタリア	ランソプラゾールに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1992.6～ 国毎に発売から15年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社(当社)	シグマ・タウ社	イタリア	ランソプラゾールに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1992.7～ 国毎に発売から15年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社(当社)	アボット・ラボラトリーズ社	アメリカ	ランソプラゾールに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1994.3～ 国毎に発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社(当社)	アストラゼネカ社	スウェーデン	カンデサルタンに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1994.9～ EU内もしくは米国での発売日から12年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社(当社)	イーライ・リリー・エクスポート社	スイス	ピオグリタゾンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1999.8～ 発売から10年間、対象特許の満了日、又はデータ独占期間のいずれか長いもの
武田薬品工業株式会社(当社)	アボット・ラボラトリーズ社	アメリカ	ピオグリタゾンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2000.2～ 国毎に発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社(当社)	セレクサ社	アメリカ	抗MRSAセファロスポリン系注射剤に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2003.9～ 国毎に発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方
武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社(連結子会社)	イーライ・リリー・エクスポート社	スイス	ピオグリタゾンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1999.12～ 発売から10年間、対象特許の満了日、又はデータ独占期間のいずれか長いもの

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の受取	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	トビラ社	アメリカ	H I V 感染症治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2007. 8 ~ 国毎に、特許満了等契約所 定の事由の発生時
武田薬品工業(株) (当社)	アボット・エンドクリ ン社	アメリカ	リユープロライド 徐放製剤に関する 技術	一定料率の ロイヤルティ	2008. 4 ~ 新規製剤の申請から20年間 又はすべての対象特許の満 了日の長い方(以後10年の 自動更新)
武田薬品工業(株) (当社)	大日本住友製薬(株)	日本	抗M R S A セファ ロスポリン系注射 剤に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2011. 3 ~ 契約所定の事由により解約 されない限り、契約所定の 対価の支払いが完了するま で

(2)共同研究

契約会社名	相手先	国名	共同研究の内容	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	グラクソ・スミスクラ イン社	イギリス	ヒト遺伝子に関する 研究	1995. 6 ~ 研究により得られた製品について のロイヤルティ支払義務がなくなるまで
武田薬品工業(株) (当社)	グラクソ・スミスクラ イン社	イギリス	コンビナトリアル・ ケミストリーに関する 研究	1996. 6 ~ 研究により得られた製品について のロイヤルティ支払義務がなくなるまで 又は同製品に関する特許の満了日 までのいずれか長い方
武田薬品工業(株) (当社)	ハーバード大学医学部 ベス・イスラエル・ ディーコネス医療センター	アメリカ	肥満・糖尿病領域に おける研究	2002. 7 ~ 2011. 7
武田薬品工業(株) (当社)	L G ライフサイエンス 社	韓国	肥満症分野における 創薬標的に関する研究	2007. 3 ~ 国毎に研究により得られた製品 について特許満了又は発売から 12年の長い方
武田薬品工業(株) (当社)	エンボイ・セラピュー ティクス社	アメリカ	統合失調症分野にお ける創薬標的に関する 研究	2010. 10 ~ 国毎に研究により得られた製品 について特許満了又は発売から 10年の長い方
武田薬品工業(株) (当社)	セージ・バイオネット ワークス	アメリカ	中枢神経疾患分野に おける創薬標的に関する 研究	2010. 11 ~ 2014. 11
武田薬品工業(株) (当社)	京都大学	日本	中枢神経系制御に基 づく肥満症治療薬およ び統合失調症治療薬 に関する研究	2011. 1 ~ 2016. 3

(3)技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	ベーリンガー・ インゲルハイム社	ドイツ	カンデサルタンに関 する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	1994. 1 ~ 対象特許の満了日
武田薬品工業(株) (当社)	科研製薬(株)	日本	塩酸ブテナフィンに 関する技術	契約一時金	1997. 9 ~ 対象製品の販売終了日
武田薬品工業(株) (当社)	味の素(株)	日本	骨粗鬆症治療薬に関 する技術	一定料率の ロイヤルティ	2002. 5 ~ 2022. 5 (以後2年毎の自動更新)
武田薬品工業(株) (当社)	協和発酵キリン(株)	日本	抗体医薬に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2003. 7 ~ 相手先との合意または当 社の随意解約権行使によ り解約されるまで
武田薬品工業(株) (当社)	アンドレックス社	アメリカ	糖尿病治療薬に関 する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2004. 1 ~ 2018. 3 又は対象特許の満 了日の長い方

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
武田薬品工業株式会社 (当社)	ノルジーン社	オランダ	抗肥満薬に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2004.1～ 発売から10年間又は対象 特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社 (当社)	スキャンボ・ ファーマシュー ティカルズ社	アメリカ	機能的便秘・便秘型過 敏性腸症候群治療薬に 関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2004.10～2020.12
武田薬品工業株式会社 (当社)	プロノヴァ・ バイオケア社	ノルウェー	高トリグリセリド血症 治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2005.11～ 発売から15年間(以後1年 毎の自動更新)
武田薬品工業株式会社 (当社)	アフイマックス社	アメリカ	腎性貧血・癌性貧血治 療薬に関する技術(対 象地域：日本)	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2006.2～ 特許満了後、契約所定の事 由の発生時
武田薬品工業株式会社 (当社)	アフイマックス社	アメリカ	腎性貧血・癌性貧血治 療薬に関する技術(対 象地域：日本以外の全 世界)	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2006.6～ 国毎に、特許満了後、契約 所定の事由の発生時
武田薬品工業株式会社 (当社)	ギャラクシー・バ イオテック社	アメリカ	癌治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2006.7～ 国毎に発売から13年間又 は対象特許の満了日の長 い方
武田薬品工業株式会社 (当社)	ゼノン・ファーマ シューティカルズ 社	カナダ	鎮痛薬に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2006.9～ 国毎に、発売から10年間又 は対象特許の満了日の長 い方に3年を加えた期間
武田薬品工業株式会社 (当社)	ゾーマ社	アメリカ	抗体医薬に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2006.11～ 契約所定の対価の支払い 完了、契約所定の研究開発 活動の終了、又は対象技術 の許諾期間終了のいずれ か最も遅い時点まで
武田薬品工業株式会社 (当社)	バイオワ社	アメリカ	抗体活性増強に関する 技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2007.5～ 国毎に、発売から10年間又 は対象特許の満了日の長 い方
武田薬品工業株式会社 (当社)	ルンドベック社	デンマーク	気分障害・不安障害治 療薬に関する技術(対 象地域：アメリカ)	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2007.9～ 契約所定の事由により解 約されない限り、相手方と の合意により終了するま で
武田薬品工業株式会社 (当社)	ルンドベック社	デンマーク	気分障害・不安障害治 療薬に関する技術(対 象地域：日本)	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2007.11～ 契約所定の事由により解 約されない限り、相手方と の合意により終了するま で
武田薬品工業株式会社 (当社)	アムジェン社	アメリカ	癌治療薬に関する技術 (対象地域：全世界)	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2008.2～ 終期の定めなし
武田薬品工業株式会社 (当社)	アムジェン社	アメリカ	バイオ医薬に関する技 術(対象地域：日本)	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2008.2～ 終期の定めなし
武田薬品工業株式会社 (当社)	(財)日本ポリオ研 究所	日本	セーピン株不活性化ポ リオワクチンに関する 技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2008.3～ 終期の定めなし
武田薬品工業株式会社 (当社)	アルナイラム社	アメリカ	RNAi医薬に関する 技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2008.5～ 国毎に、特許満了等契約所 定の事由の発生時
武田薬品工業株式会社 (当社)	ノバルティス社	スイス	インフルエンザ菌b型 ワクチンを含む混合ワ クチンに関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2009.5～ 国毎に、契約所定の事由に より解約されない限り、販 売終了まで

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	アミリン・ファーマシューティカルズ社	アメリカ	抗肥満薬に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2009.10～ 国毎に、契約所定の事由により解約されない限り、契約所定の対価の支払いが完了するまで
ミレニウム・ファーマシューティカルズ社 (連結子会社)	シアトルジェネティクス社	アメリカ	リンパ腫治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2009.12～ 契約所定の事由により解約されない限り、契約所定の対価の支払いが完了するまで
武田薬品工業(株) (当社)	エーマグ・ファーマシューティカルズ社	アメリカ	鉄欠乏性貧血治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2010.3～ 国毎に、契約所定の事由により解約されない限り、販売終了まで
武田薬品工業(株) (当社)	オレキシジェン・セラピューティクス社	アメリカ	抗肥満薬に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2010.9～ 国毎に、契約所定の事由により解約されない限り、契約所定の対価の支払義務(商標のロイヤルティ除く)がなくなるまで
武田薬品工業(株) (当社)	(財)ヒューマンサイエンス振興財団	日本	ヒト・パピローマウィルス・ワクチンに関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2010.10～ 国毎に、契約所定の事由により解約されない限り、契約所定の対価の支払いが完了するまで
武田薬品工業(株) (当社)	バクスター・ヘルスケア社	スイス	インフルエンザワクチンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2010.12～ 契約所定の事由により解約されない限り、相手方との合意により終了するまで
武田薬品工業(株) (当社)	ジンファンデル・ファーマシューティカルズ社	アメリカ	アルツハイマー病のバイオマーカーに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2010.12～ 国毎に、契約所定の事由により解約されない限り、契約所定の対価の支払いが完了するまで又は対象特許の満了日までの長い方
武田薬品工業(株) (当社)	イントラセルラー・セラピーズ社	アメリカ	統合失調症治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2011.2～ 国毎に、契約所定の事由により解約されない限り、契約所定の対価の支払いが完了するまで
武田薬品工業(株) (当社)	大日本住友製薬(株)	日本	非定型抗精神病薬に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2011.3～ 国毎に、契約所定の事由により解約されない限り、契約所定の対価の支払義務(商標のロイヤルティ除く)がなくなるまで
ミレニウム・ファーマシューティカルズ社 (連結子会社)	スネシス・ファーマシューティカルズ社	アメリカ	癌治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2011.3～ 国毎及び製品毎に、契約所定の事由により解約されない限り、契約所定の対価の支払いが完了するまで

(4)クロスライセンス

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	サノフィ・アベンティス社	フランス	新規セファロスポリン誘導体に関する技術	相互有償	1980.10～ 対象特許の満了日
武田薬品工業(株) (当社)	グラクソ・スミスクライン社	イギリス	グリタゾン製剤に関する技術	相互有償	2001.3～ 対象特許の満了日

(5)販売契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	マクニール社、シラ グ・インターナ ショナル社および ジョンソン・エン ド・ジョンソン(株)	スウェーデン スイス 日本	ニコチンガムおよびニコチ ンパッチの日本における販 売	1996.12～ 最後の品目販売から8年間 (以後3年毎の自動更新)
武田薬品工業(株) (当社)	キッセイ薬品工業 (株)	日本	速効性食後血糖降下剤の日 本における販売	2002.8～ 発売から10年間 (以後1年毎の自動更新)
武田薬品工業(株) (当社)	ファイザー社、ワ イス社およびファ イザー(株)	アメリカ アメリカ 日本	関節リウマチ治療薬の日本 における販売提携	2003.5～2025.12
武田薬品工業(株) (当社)	サンセラ・ファ ーマシューティカル ズ社	スイス	フリードライヒ失調症治療 薬(イデベノン)の共同開発 ・販売	2005.7～ 発売から10年間 (以後1年毎の自動更新)
武田薬品工業(株) (当社)	サンセラ・ファ ーマシューティカル ズ社	スイス	デュシェンヌ型筋ジストロ フィー治療薬(イデベノン) の共同開発・販売	2007.8～ 発売から10年間 (以後1年毎の自動更新)
武田薬品工業(株) (当社)	ノバルティス社	スイス	インフルエンザ菌b型ワク チン(単体)の日本におけ る開発・販売	2009.5～ 発売から10年間 (以後5年毎の合意更新。た だし、当初の10年間経過時 点で一定の事由のある場合 は5年間自動延長)
武田薬品工業(株) (当社)	ヤンセン・ファ ーマシューティカ社お よびヤンセン ファーマ(株)	ベルギー 日本	アルツハイマー型認知症治 療薬の日本における販売提 携	2010.3～ 最初の品目の製造販売承認 から10年間(以後合意によ り1年毎の延長可)

(6)その他

契約会社名	相手先	国名	契約内容	締結年月	譲渡、譲受等 年月
武田薬品工業(株) (当社)	ファーマシューティ カル・プロダクト・ ディベロップメント 社およびフューリ エックス・ファーマ シューティカル社	アメリカ	糖尿病治療薬の開発・販売権の 持分譲受(開発・販売の進捗に応 じた契約一時金及び売上高に応 じた対価を支払う)	2005.7	2005.7
武田アメリカ ・ホールディ ングス(株)(連 結子会社)お よび 武田薬品 工業(株)(当社)	アボット・ラボラト リーズ社、TAP ファーマシューティ カル・プロダクツ(株) (TAP社)ほか	アメリカ	武田アメリカ・ホールディン グス(株)とアボット・ラボラト リーズ社との合併会社であるTAP 社の会社分割および均等な価値 での会社分割とするための調整 (注)	2008.3	2008.4
武田薬品工業(株) (当社)	天津力生製薬社	中国	天津武田薬品有限公司の持分譲 受	2010.11	2011.1
ミレニウム・ ファーマシュー ティカルズ社 (連結子会社)	スネシス・ファ ーマシューティカルズ社 及びバイオジェン・ アイデック社	アメリカ	バイオジェン・アイデック社が 保有する癌治療薬関連資産及び 権利の持分譲受	2011.3	2011.3
武田薬品工業(株) (当社)	ナイコメッド・ス ウェーデン・ホール ディング2社	スウェ ーデン	ナイコメッド社(Nycomed A/S) の全株式譲受によるナイコメ ッドグループの買収(米国皮膚科 事業を除く)	2011.5	2011年度 第2四半期(見込)
武田薬品工業(株) (当社)	イーライ・リリー社 及びイーライ・リ リー・エクスポート 社	アメリカ スイス	骨粗鬆症治療剤の販売権及び関 連資産の譲受等(対象地域:韓 国、香港、マカオ、マレーシア、 フィリピン、シンガポール、タ イ)	2011.5	2011.5 (原薬製造ノウハウ 譲受につき2014年度 第2四半期(見 込))

(注) 本会社分割後のTAP社は、当社連結子会社武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株)(TPNA社)との合併にかかる法的手続きを、2008年6月30日に完了いたしました。また、TPNA社は、本合併とともに、TAP社が保有する開発にかかる機能を、当社連結子会社武田グローバル研究開発センター(株)に現物出資いたしました。

6 【研究開発活動】

当社は、医薬事業を中心に、幅広い研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度における全体の研究開発費は2,889億円であり、うち、医療用医薬品事業において2,839億円、ヘルスケア事業において12億円を計上しております。当社では、全体にかかる研究開発費のほとんどを医療用医薬品の研究開発活動にあてております。

(医療用医薬品事業)

当社は、常に医療上のニーズをふまえ、研究開発戦略を決定しています。今後は、従来の重点疾患領域である「代謝性疾患（糖尿病・肥満）」、「癌」、「中枢神経疾患」に加え、「免疫・炎症性疾患」にも、経営資源を投下することにより、画期的新薬の創出と治療パラダイムの転換に挑戦してまいります。

当連結会計年度における研究開発活動の主な内容および成果は下記のとおりです。

自社創製品に関する取り組み

- ・ 昨年4月、2型糖尿病治療剤「SYR-322（一般名：アログリプチン安息香酸塩）」の単独療法および-グルコシダーゼ阻害剤との併用療法について、厚生労働省より、製造販売承認を取得し、同年6月、「ネシーナ錠」として販売を開始しました。
- ・ 昨年4月、不眠症治療剤「TAK-375（一般名：ラメルテオン）」について、厚生労働省より、製造販売承認を取得し、同年7月、「ロゼレム錠」として販売を開始しました。
- ・ 昨年4月、高血圧症治療薬「TAK-491（一般名：アジルサルタン メドキシミル）」について、米国食品医薬品局（FDA）に販売許可申請を行い、本年2月、販売許可を取得し、4月に「イダービ」として販売を開始しました。
- ・ 昨年10月、前立腺癌治療薬「TAK-700」について、米国において、一般的なホルモン療法に抵抗性を示し、かつ、化学療法を受けていない転移性前立腺癌患者を対象とした臨床第3相試験（グローバル試験）を開始しました。また、昨年11月、化学療法が無効であり、かつ一般的なホルモン療法に抵抗性を示す転移性前立腺癌患者を対象とした臨床第3相試験（グローバル試験）を開始しました。
- ・ 昨年12月、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド（一般名：ボルテゾミブ）」について、第52回米国血液学会年次総会において、再発性多発性骨髄腫を対象に皮下注射投与製剤と静脈注射投与製剤を比較した臨床第3相試験結果、ならびにリツキシマブ未投与またはリツキシマブ反応性の再発性・難治性の濾胞性リンパ腫を対象にリツキシマブ併用群とリツキシマブ単独投与群を比較した臨床第3相試験結果が発表されました。
- ・ 本年2月、2型糖尿病治療剤「SYR-322（一般名：アログリプチン安息香酸塩）」について、中国において2型糖尿病を対象とした臨床第3相試験を開始しました。
- ・ 本年2月、消炎酵素製剤「ダーゼン® 5mg錠、同10mg錠、同顆粒1%」（一般名：セラペプターゼ）について、臨床試験の結果を踏まえ、厚生労働省と検討してまいりましたが、最終的に再試験の実施は困難との結論に至り、自主回収することを決定しました。
- ・ 本年6月、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド（一般名：ボルテゾミブ）」について、米国臨床腫瘍学会年次集会において、再発・難治性多発性骨髄腫を対象とした併用療法の試験結果が発表されました。
- ・ 本年6月、癌治療薬MLN4924について、米国臨床腫瘍学会年次集会において、転移性黒色腫およびその他固形癌を対象とした臨床第1相試験の試験結果が発表されました。

- ・本年6月、癌治療薬MLN9708およびMLN4924について、第16回欧州血液学会年次集会において、血液癌を対象とした臨床第1相試験の試験結果が発表されました。

合剤等に関する取り組み

<ピオグリタゾン塩酸塩（国内製品名：アクトス）>

- ・昨年4月、2型糖尿病治療剤「アクトス」と同治療剤「メトホルミン」の合剤について、厚生労働省より、製造販売承認を取得し、同年7月、「メタクト配合錠」として販売を開始しました。
- ・昨年6月、2型糖尿病治療剤「アクトス」と同治療剤「メトホルミン徐放製剤」の合剤である「ACTOpIus met XR」について、米国での販売を開始しました。
- ・昨年7月、2型糖尿病治療剤「アクトス」の口腔内崩壊錠である「アクトスOD錠15、同30」について、国内での販売を開始しました。
- ・本年1月、2型糖尿病治療剤「アクトス」と同治療剤「グリメピリド」の合剤について、厚生労働省より、製造販売承認を取得し、同年6月、「ソニアス配合錠」として販売を開始しました。

<カンデサルタン シレキセチル（国内製品名：プロプレス）>

- ・昨年4月、高血圧症治療剤「プロプレス」と同治療剤「アムロジピンベシル酸塩（カルシウム拮抗剤）」の合剤について、厚生労働省より、製造販売承認を取得し、同年6月、「ユニシア配合錠」として販売を開始しました。

剤型・効能追加に関する取り組み

<アログリプチン安息香酸塩（国内製品名：ネシーナ）>

- ・昨年8月、2型糖尿病治療剤「ネシーナ錠」について、厚生労働省より、チアゾリジン系薬剤との併用効能追加の承認を取得しました。
- ・本年2月、2型糖尿病治療剤「ネシーナ錠」について、厚生労働省より、スルホニルウレア系薬剤との併用効能追加およびピグアナイド系薬剤との併用効能追加の承認を取得しました。

<ボルテゾミブ（製品名：ベルケイド）>

- ・本年2月、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」について、FDAに、濾胞性リンパ腫の効能・効果の追加申請を行いました。
- ・本年3月、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」について、FDAに、皮下注製剤の剤型追加申請を行いました。

導入品（アライアンス）に関する取り組み

- ・昨年4月、米国「シアトルジェネティクス社」からの導入品であるリンパ腫治療薬「SGN-35（一般名：プレントキシマブ ベドチン）」について、自己幹細胞移植後のホジキンリンパ腫患者を対象とした臨床第3相試験「AETHERA試験」を米国、欧州およびロシアにおいて開始しました。なお、昨年12月、第52回米国血液学会年次総会において、同薬の再発性・難治性のホジキンリンパ腫を対象とした有効性・安全性試験の良好な結果、および再発性・難治性の未分化大細胞リンパ腫を対象とした臨床第2相試験の良好な結果が発表されました。これらの試験結果に基づき、両効能について、2011年前半の欧州医薬品審査庁（EMA）への販売許可申請に向けて、当局との協議を開始しています。また、本年6月、米国臨床腫瘍学会年次集会において、前述の2つの試験結果の最新データが発表され、第16回欧州血液学会年次集会において、同じく2つの試験結果のサブ解析結果が発

表されました。

- ・ 昨年4月、米国「アムジェン社」からの導入品である抗癌剤「パニツムマブ」について、厚生労働省より、進行・再発の結腸・直腸癌にかかる製造販売承認を取得し、同年6月、「ベクティビックス点滴静注」として販売を開始しました。
- ・ 昨年6月、米国「アフィマックス社」からの導入品である腎性貧血・癌性貧血治療薬「ペギネサタイト」*について、欧米における慢性腎疾患に伴う貧血患者を対象とした臨床第3相試験の速報結果が得られました。これを踏まえ、当社と「アフィマックス社」は、FDAと申請に向けた開発方針について協議した結果、昨年11月、米国において、透析期患者を対象とした腎性貧血効能で申請することを決定し、本年5月、FDAに販売許可申請を提出しました。なお、本年4月、慢性腎疾患で透析を受けている貧血患者を対象とした臨床第3相試験（エメラルド1、2試験）の追加解析の結果が、全米腎臓財団春季臨床会議で公表されております。
* 以前の製品名はヘマタイト。現在の製品名は未定。ペギネサタイトは一般名。
- ・ 昨年9月、当社と米国「オレキシジェン セラピューティクス社」は、肥満症治療薬「コントレープ」に関する米国、カナダ、メキシコを対象とした独占的開発・販売契約を締結しました。本年1月、同社は、FDAより、本薬に関して承認前に追加試験実施が必要であるとの審査結果通知を受領しました。当社と同社は、本件について、検討を重ねてまいります。
- ・ 昨年10月、当社と米国「エンボイ セラピューティクス社」は、従来の治療薬よりも有効性・安全性に優れた統合失調症治療薬の創製を目的とする3年間の共同研究契約を締結しました。
- ・ 昨年11月、当社と米国非営利団体「セージ・バイオネットワークス」は、中枢神経疾患治療薬の創製につながる創薬ターゲットの探索を目的とした4年間の共同研究契約を締結しました。
- ・ 昨年12月、当社と米国「フロリダ病院」、および米国「サンフォード・バーナム医学研究所」は、肥満症に対する新規治療法の発見と評価を目的とした2年間の共同研究契約を締結しました。
- ・ 昨年12月、当社と米国「ジンファンデル・ファーマシューティカルズ社」は、健常高齢者におけるアルツハイマー病のリスクを予見しうるバイオマーカーであるTOMM40アッセイの開発、製造、使用、商業化について、全世界での独占的ライセンス契約を締結しました。
- ・ 本年1月、米国「アムジェン社」からの導入品である癌治療薬「AMG386」について、日本において再発卵巣癌を対象とした臨床第3相試験を開始しました。
- ・ 本年1月、当社と京都大学は、中枢神経系制御に基づく肥満症治療薬および統合失調症治療薬の創製を目的とする5年間の協働による研究開発契約を締結しました。
- ・ 本年2月、当社と米国「イントラ・セルラー社」は、統合失調症治療薬であるホスホジエステラーゼ（PDE）1阻害薬に関する全世界を対象とした独占的開発・販売契約を締結しました。
- ・ 本年3月、当社と米国「アミリン社」は、肥満症を対象に追加で実施中の「プラムリントイド/メトレブチン」による有効性と安全性を検証する臨床第2相試験を、自主的に中断することを決定しました。
- ・ 本年3月、「ヤンセンファーマ株式会社」からの導入品であるアルツハイマー型認知症治療剤「レミニール」について、国内での販売を開始しました。
- ・ 本年3月、当社と「大日本住友製薬株式会社」は、同社が創製した非定型抗精神病薬「ルラシドン」（一般名：ルラシドン塩酸塩）の統合失調症、双極性障害を適応症とする経口製剤について、英国を除くEU加盟国26カ国およびスイス、ノルウェー、トルコ、ロシアを対象国とした共同開発および当社による独占的販売契約を締結しました。

- ・ 本年3月、米国「アムジェン社」からの導入品である癌治療薬「AMG706（一般名：モデサニブ ジフォスフェート）」の臨床第3相試験「MONET1試験」（進行性非小細胞肺癌1,090例を対象）の速報結果が得られました。主要評価項目である全生存期間において、統計学的に有意な改善は認められませんでした。
- ・ 本年3月、当社と韓国「サムヤン社」は、RNAi医薬のドラッグデリバリーシステムに関する3年間（複数年の延長が可能）の共同研究契約を締結しました。
- ・ 本年3月、当社と英国「ヘプタレス社」は、中枢神経疾患の病態に重要な役割を果たすGタンパク質共役受容体を対象とした2年間の共同研究契約を締結しました。
- ・ 本年3月、当社と米国「スネシス社」は、同社が癌領域で保有する経口の選択的パンラフキナーゼ阻害薬、およびもう一つのキナーゼ阻害薬の開発について、契約を締結しました。
- ・ 本年4月、米国「アムジェン社」からの導入品である癌治療薬「AMG479」について、日本において転移性膵臓癌を対象とした臨床第3相試験を開始しました。
- ・ 本年5月、当社とデンマーク「ルンドベック社」は、多重作用メカニズム型抗うつ薬「Lu AA21004」について、大うつ病を対象とした臨床第3相試験を日本において開始しました。

研究開発体制の整備・強化

- ・ 抗体医薬事業の強化に向けて、抗体医薬治験原薬棟を光工場地区（山口県光市）に建設し、本年1月、竣工式を執り行いました。
- ・ 本年2月、神奈川県藤沢・鎌倉両市にまたがり建設していた湘南研究所の竣工式を執り行いました。本研究所は、大阪市とつくば市に拠点を置く当社の国内創薬研究機能を統合した研究所であり、米国、欧州、アジアの各研究拠点を結ぶネットワークの中心として、当社のグローバル研究体制の中核を担います。

（ヘルスケア事業）

健康維持・増進に対する生活者の意識やニーズが高まる中で、常に生活者の立場から発想し、生活者のニーズに合った製品を提供し続けることを使命と考えております。

高付加価値を追求しながら、エビデンスに裏付けられた高品質かつ有効性・安全性の高い製品の開発を進めてまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度から、466億円(3.2%)減収の14,194億円となりました。

・米国「ミレニアム社」の多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」の伸長や、「武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社」(以下、「TPNA社」)における2型糖尿病治療剤「アクトス」および一昨年新発売した逆流性食道炎治療剤「デクスラント」と痛風・高尿酸血症治療剤「ユーロリック」の伸長に加え、国内で抗癌剤「ベクティビックス」、2型糖尿病治療剤「ネシーナ」、高血圧症治療剤「ユニシア」など8品目を新発売したことによる増収効果がありましたが、米国で特許期間が満了した消化性潰瘍治療剤「プレバシド」が大幅な減収となったことや為替レートが対ドル、対ユーロとも円高となった影響(607億円のマイナス)などにより、全体では減収となりました。

・医療用医薬品の主要品目の売上高は下記のとおりです。

2型糖尿病治療剤 「ピオグリタゾン(国内製品名:アクトス)」	3,879億円	前連結会計年度比(注)	46億円	(1.2%)増
高血圧症治療剤 「カンデサルタン(国内製品名:プロプレス)」	2,180億円	"	4億円	(0.2%)減
消化性潰瘍治療剤 「ランソプラゾール(国内製品名:タケプロン)」	1,336億円	"	825億円	(38.2%)減
前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤 「リュープロレリン(国内製品名:リュープリン)」	1,164億円	"	39億円	(3.3%)減
多発性骨髄腫治療剤 「ベルケイド」(米国売上高)	508億円	"	46億円	(10.0%)増

(注)国内の売上高について、昨年4月より、個別製品の仕切価(卸への販売価格)の体系を一部見直したため、現行体系に合わせた比較ができるよう前年数値を組み替えて算出しております。なお、当該組み替えは前年数値の修正を意味するものではありません。

・医療用医薬品事業

医療用医薬品事業の売上高は、前連結会計年度から503億円(3.8%)減収の12,674億円となりました。

国内売上高は、関節リウマチ治療剤「エンブレル」の増収や「ベクティビックス点滴静注」等の新製品発売による寄与により、296億円(5.4%)増収の5,785億円となりました。

主な品目の国内売上高は下記のとおりです。

「プロプレス」(高血圧症治療剤)	1,380億円	前連結会計年度比(注)	54億円	(4.1%)増
「タケプロン」(消化性潰瘍治療剤)	709億円	"	13億円	(1.9%)減
「リュープリン」 (前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤)	659億円	"	6億円	(0.9%)増
「アクトス」(2型糖尿病治療剤)	479億円	"	33億円	(6.5%)減
「エンブレル」(関節リウマチ治療剤)	384億円	"	61億円	(19.1%)増

(注)昨年4月より、個別製品の仕切価(卸への販売価格)の体系を一部見直したため、現行体系に合わせた比較ができるよう前年数値を組み替えて算出しております。なお、当該組み替えは前年数値の修正を意味するものではありません。

一方、海外売上高は、米国における「プレバシド」の特許期間の満了による減収や為替の対ドル、対ユーロでの円高による減収影響などにより、前期から799億円（10.4%）減収の6,890億円となりました。

米国においては、「アクトス」、「ベルケイド」の伸長や一昨年新発売した「デクスラント」、「ユーロリック」の寄与などがあったものの、「プレバシド」の特許期間の満了による大幅な減収影響を吸収できず、現地通貨ベースで減収となりました。

欧州においては、現地通貨ベースでは「カンデサルタン」、「アクトス」などの伸長などにより増収となりましたが、円高影響を吸収しきれず円換算額では減収となりました。

・ヘルスケア事業

ヘルスケア事業の売上高は、ドリンク剤「アリナミンドリンク類」、総合感冒薬「ベンザ類」等の増収により、前連結会計年度から20億円（3.5%）増収の603億円となりました。

・その他事業

その他事業の売上高は、前連結会計年度から15億円（1.6%）増収の963億円となりました。

営業利益

前連結会計年度から531億円(12.6%)減益の3,671億円となりました。

- ・ 販売費及び一般管理費が260億円（3.4%）減少しましたが、減収により売上総利益が791億円（6.7%）減益となったことにより営業利益は減益となりました。
- ・ 研究開発費は、75億円（2.5%）減少しました。
- ・ 研究開発費以外の販売費及び一般管理費は、円高による影響などで185億円（4.0%）減少しました。

経常利益

前連結会計年度から443億円(10.6%)減益の3,716億円となりました。

- ・ 固定資産にかかる撤去費用が前連結会計年度より減少したことなどにより、営業外損益は89億円増加しましたが、営業利益の減益を吸収できず、経常利益は減益となりました。

当期純利益

前連結会計年度から499億円(16.8%)減益の2,479億円となりました。

- ・ 経常利益の減益に加え、前連結会計年度にはアイルランドにおける製造子会社2社の事業再編に伴い税金が減少しましたが当連結会計年度にはこのような要因がないことも影響し、当期純利益は減益となりました。
 - ・ 1株当たり当期純利益は、前連結会計年度から63円18銭（16.8%）減少し、314円01銭となりました。
 - ・ 特別損益および企業買収などによる特殊要因除きの1株当たり当期純利益（注）は、前連結会計年度から75円24銭（16.8%）減少し、373円57銭となりました。
- （注）当期純利益から、特別損益および企業買収によるのれん償却費、無形固定資産償却費等の特殊要因を控除して算定しております。
- ・ 自己資本当期純利益率は11.8%となり、前連結会計年度から2.6ポイント減少しました。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

[資産]

当連結会計年度末における総資産は2兆7,864億円となり、無形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ369億円減少しました。

[負債]

当連結会計年度末における負債は6,497億円となり、前連結会計年度末に比べ88億円減少しました。

[純資産]

当連結会計年度末における純資産は2兆1,367億円となり、前連結会計年度末に比べ為替換算調整勘定の減少を中心に281億円減少しました。

[キャッシュ・フロー]

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、202億円のプラスとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー(3,269億円)で、新研究所の建設等の有形固定資産の取得による支出(1,242億円)や配当金の支払(1,421億円)などを吸収しました。

前連結会計年度との比較では742億円収入が減少しております。

(3)将来の見通し

売上高の見通し

翌連結会計年度の売上高は、昨年度に発売した2型糖尿病治療剤「ネシーナ錠」や抗癌剤「ベクティックス点滴静注」をはじめとする国内新製品の寄与や、米国でのアクトス等の売上伸長により、米国でのプレバシドの減収を吸収し、前連結会計年度から増収となる見込みです。

営業利益・経常利益の見通し

翌連結会計年度の営業利益・経常利益は、経費が前連結会計年度並みとなることを見込んでいることから、増収による売上総利益の増益により、営業利益、経常利益ともに前連結会計年度から増益となる見込みです。

当期純利益の見通し

翌連結会計年度の当期純利益は、経常利益増益により、前連結会計年度から増益となる見込みです。

見通しの前提及び見通しに関する注意事項

翌連結会計年度の為替レートは、1米ドル=85円、1ユーロ=120円を前提としております。

なお、本項目に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、5月19日に公表しましたNycomed社の買収につきましては織り込んでおりません。

米国におけるアクトス関連の後発品の参入時期について

米国における「アクトス(一般名:ピオグリタゾン)」の後発品は2012年8月に、「アクトプラスメット(ピオグリタゾンとメトホルミンの合剤)」、「デュエットアクト(アクトスとグリメピリドの合剤)」の後発品は2012年12月に参入することを前提に策定しております。本前提に関する考え方は、2010年12月22日のニュースリリース「糖尿病治療剤アクトス、アクトプラスメット、デュエットアクトの米国における後発品に対する特許侵害訴訟の和解について」にて開示を行った時点から変更ありません。詳細については、次のURLをご参照ください。

(当社ホームページ)

http://www.takeda.co.jp/press/article_40952.html

なお、当社の業績は、事業環境の変化や為替変動による影響など、現在および将来において様々なりすくにさらされております。本業績見通しに織り込まれていない事象が発生し、財務上重要な影響があると判断した場合には、適宜ご報告いたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、競争力の維持向上のため、生産設備の能力増強・合理化及び新製品研究開発体制の充実・強化また販売力の強化や管理業務の効率化などの設備投資を継続して行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の設備投資総額は1,318億円となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの設備投資の状況は次のとおりであります。

(1) 医療用医薬品事業

新研究所の建設など、合わせて1,278億円の設備投資を実施いたしました。

(2) ヘルスケア事業

包装設備の更新など、合わせて4億円の設備投資を実施いたしました。

(3) その他事業

製造設備の建設など、合わせて35億円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名等 《所在地》	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
				面積 (㎡)	金額				
本社 《大阪市中央区ほか》	管理販売設備	10,498	105	1,096,699	6,525	132	597	17,857	789
東京本社 《東京都中央区》	"	3,132		145,172	13,706	1,520	321	18,678	553
大阪工場 《大阪市淀川区》	生産設備	6,040	5,860	(5,309) 163,577	1,005	15	643	13,563	796
大阪工場地区研究部門 《大阪市淀川区》	研究設備	16,433	1,706	(大阪工場に含まれる)		303	4,565	23,007	929
光工場 《山口県光市》	生産・研究設備	13,233	10,448	(3,763) 1,030,828	3,635	845	7,254	35,415	612
光工場地区CMC部門 《山口県光市》	研究用製造設備	989	746	(光工場に含まれる)		5	3,599	5,338	34
湘南研究所 《神奈川県藤沢市》	研究設備	126,127	5,578	248,009	1,231	829	5,379	139,143	141
筑波リサーチセンター 《茨城県つくば市》	"	5,675	4	109,311	3,925	18	34	9,656	202
研修所 《大阪府吹田市》	教育厚生施設	6,268					209	6,478	1
札幌支店 《札幌市中央区》	管理販売設備	36						36	130
東北支店 《仙台市青葉区》	"	21					3	24	207
東京支店ほか 《東京都中央区》	"	65					13	77	781
名古屋支店 《名古屋市中区》	"	29					5	34	281
大阪支店ほか 《大阪市中央区》	"	57					10	67	727
福岡支店 《福岡市博多区》	"	38					5	43	288

- (注) 1 当社の設備が帰属するセグメントは、医療用医薬品事業及びヘルスケア事業であります。
2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具・器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。
3 連結会社以外の者への賃貸中の土地550百万円(107,529㎡)及び建物114百万円を含んでおります。
4 土地及び建物の一部を連結会社以外の者から賃借しております。賃借料は1,255百万円であります。土地の面積については、()で外書きしております。
5 本社について、「土地」は主として廃止事業にかかる事業用地及び寮・社宅により構成されております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 《所在地》	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
						面積 (㎡)	金額				
武田薬品不動産㈱	武田御堂筋 ビルほか 《大阪市中央区》	その他事業	賃貸用設備 等	22,040	166	(1,767) 236,919	16,096	21	234	38,007	25
和光純薬工業㈱	東京工場ほか 《埼玉県川越市》	〃	生産・研究 設備等	9,483	2,532	521,817	9,055	643	1,022	22,735	1,282
日本製薬㈱	大阪工場ほか 《大阪府 泉佐野市》	医療用医薬 品事業	〃	2,303	1,890	64,712	988	118	190	5,490	424
水澤化学工業㈱	中条工場ほか 《新潟県胎内市》	その他事業	〃	949	1,274	(157,364) 1,308,559	1,018	64	72	3,377	257
武田ヘルスケア㈱	本社工場 《京都府 福知山市》	ヘルスケア 事業	生産設備等	2,316	1,436	54,825	198	4	285	4,239	162

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具・器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

2 連結会社以外の者への賃貸中の土地11,030百万円(33,845㎡)及び建物12,653百万円を含んでおります。

3 土地及び建物の一部を連結会社以外の者から賃借しております。賃借料は242百万円であります。土地の面積については、()で外書きしております。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 《所在地》	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
						面積 (㎡)	金額				
武田アイルランド㈱	本社工場ほか 《アイルランド キルダリー ・ダブリン》	医療用医薬 品事業	生産設備 等	6,581	8,140	202,591	2,408		848	17,977	363
武田ファーマシューティカ ルズ・ノースアメリカ㈱	本社 《イリノイ州ディ アフィールド》	〃	管理販売 設備	8,190	3,918	283,280	2,232		3,037	17,377	3,459

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具・器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却、売却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

区分	事業所名 《所在地》	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
新設	光工場 《山口県光市》	医療用医薬品 事業	生産支援設備	2,432	2,225	自己資金	2008年10月	2011年9月
新設	光工場 《山口県光市》	〃	製剤・包装設備	1,206	399	〃	2008年11月	2011年9月
新設	大阪工場 《大阪市淀川区》	〃	新製品製造設備	2,730	652	〃	2009年2月	2012年3月
新設	光工場 《山口県光市》	〃	製剤製造設備	14,000	953	〃	2009年7月	2012年4月
新設	大阪工場 《大阪市淀川区》	〃	研究用製造設備	14,000	17	〃	2009年8月	2011年10月
新設	光工場 《山口県光市》	〃	新製品製造設備	4,900		〃	2010年10月	2012年11月
新設	光工場 《山口県光市》	〃	実験設備	4,300		〃	2010年10月	2012年9月
新設	大阪工場 《大阪市淀川区》	〃	研究用製造設備	6,890		〃	2011年4月	2014年12月

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000,000
計	3,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	789,666,095	789,666,095	東京、大阪、名古屋（以上 市場第一部）、福岡、札幌 の各証券取引所	単元株式数は100 株であります。
計	789,666,095	789,666,095		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	371個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	37,100株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自2011年7月12日 至2018年7月11日(注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,396円(注)4 資本組入額 2,198円	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権の行使時において、当社の取締役であることを要する。ただし、任期満了により退任した場合その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 2) 1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

2 当社が普通株式の株式分割、普通株式の無償割当てまたは株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率(＊)

(＊) 株式の無償割当ての場合は、無償割当て後の発行済株式総数(自己株式を除く)を無償割当て前の発行済株式総数(自己株式を除く)をもって除した商をもって上記比率とします。

調整後株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日以降、株式無償割当てまたは株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。

また、上記のほか、目的となる株式の数の調整を必要とする事由が生じたときは、取締役会の決議により、合理的な範囲で調整を行うものとします。これら、目的となる株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者に通知します。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができない場合には、以後速やかに通知するものとします。

- 3 2011年7月12日より前であっても、新株予約権の割当てを受けた取締役が、任期満了により退任した場合その他正当な理由のある場合には、退任の日の翌日より新株予約権の行使ができるものとします。
- 4 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と割当日における新株予約権の公正価額（1株当たり4,395円）を合算しております。なお、各取締役に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺しております。

平成21年6月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	669個（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	66,900株（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2012年7月11日 至 2019年7月10日（注）3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,736円（注）4 資本組入額 1,368円	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権の行使時において、当社取締役であることを要する。ただし、任期満了により退任した場合その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 2) 1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

- 2 当社が普通株式の株式分割、普通株式の無償割当てまたは株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}（*）$$

（*）株式の無償割当ての場合は、無償割当て後の発行済株式総数（自己株式を除く）を無償割当て前の発行済株式総数（自己株式を除く）をもって除した商をもって上記比率とします。

調整後株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日以降、株式無償割当てまたは株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。

また、上記のほか、目的となる株式の数の調整を必要とする事由が生じたときは、取締役会の決議により、合理的な範囲で調整を行うものとします。これら、目的となる株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者に通知します。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができない場合には、以後速やかに通知するものとします。

- 3 2012年7月11日より前であっても、新株予約権の割当てを受けた取締役が、任期満了により退任した場合その他正当な理由のある場合には、退任の日の翌日より新株予約権の行使ができるものとします。
- 4 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と割当日における新株予約権の公正価額（1株当たり2,735円）を合算しております。なお、各取締役に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺しております。

平成22年 6月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 5月31日)
新株予約権の数	646個(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	64,600株(注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2013年 7月11日 至 2020年 7月10日(注) 3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,029円(注) 4 資本組入額 1,515円	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権の行使時において、当社取締役であることを要する。ただし、任期満了により退任した場合その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 2) 1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

2 当社が普通株式の株式分割、普通株式の無償割当てまたは株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率(＊)

(＊) 株式の無償割当ての場合は、無償割当て後の発行済株式総数(自己株式を除く)を無償割当て前の発行済株式総数(自己株式を除く)をもって除した商をもって上記比率とします。

調整後株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日以降、株式無償割当てまたは株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。

また、上記のほか、目的となる株式の数の調整を必要とする事由が生じたときは、取締役会の決議により、合理的な範囲で調整を行うものとします。これら、目的となる株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者に通知します。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができない場合には、以後速やかに通知するものとします。

3 2013年 7月11日より前であっても、新株予約権の割当てを受けた取締役が、任期満了により退任した場合その他正当な理由のある場合には、退任の日の翌日より新株予約権の行使ができるものとします。

4 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり 1円)と割当日における新株予約権の公正価額(1株当たり 3,028円)を合算しております。なお、各取締役に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年5月23日	57,130	832,142		63,541		49,638
平成20年7月18日	16,990	815,152		63,541		49,638
平成21年1月16日	25,486	789,666		63,541		49,638

(注) 増減は自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	335	65	1,697	792	113	243,830	246,834	
所有株式数 (単元)	956	2,608,097	390,297	409,320	2,328,556	586	2,151,846	7,889,658	700,295
所有株式数 の割合(%)	0.01	33.06	4.95	5.19	29.51	0.01	27.27	100.00	

(注) 1 自己株式212,936株は、「個人その他」に2,129単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	55,647	7.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	43,104	5.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	30,372	3.85
公益財団法人武田科学振興財団	大阪市淀川区十三本町2丁目17-85	17,912	2.27
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	15,077	1.91
パークレイズ・キャピタル証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	13,105	1.66
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	10,229	1.30
ステート ストリート バンク ウェスト ペンション ファンド クライアント エグゼンプト (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	8,725	1.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,507	1.08
メロン バンク エヌエー アズ エー ジェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペン ション (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	7,997	1.01
計		210,675	26.68

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 212,900 (相互保有株式) 普通株式 275,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 788,477,900	7,884,779	
単元未満株式	普通株式 700,295		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	789,666,095		
総株主の議決権		7,884,779	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 4丁目1-1	212,900		212,900	0.03
(相互保有株式) 天藤製薬株式会社	京都府福知山市笹尾町995	275,000		275,000	0.03
計		487,900		487,900	0.06

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

平成20年6月26日定時株主総会決議に基づくストック・オプション

会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対し、行使時の払込金額を1株あたり1円とする新株予約権を用いたストック・オプションを付与することが、平成20年6月26日開催の当社第132回定時株主総会において決議されております。

(平成20年6月26日取締役会決議)

平成20年6月26日定時株主総会で決議されたストック・オプション制度に基づき、平成20年6月26日開催の取締役会にて、2008年度発行分にかかる具体的な募集事項等が決議されております。

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	各事業年度において、取締役に対し、報酬等として、その上限を年額3億5,000万円とした新株予約権を割り当てます。この上限額を割当日における新株予約権1個当たりの公正価額で除して得られた数(整数未満の端数は切捨て)をもって、年間の新株予約権割当上限個数といたします。新株予約権1個当たり当社普通株式100株といたします。なお、当社が株式の分割、株式の無償割当てまたは株式の併合を行う場合等、新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で調整することができます。
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日後3年を経過した日から新株予約権の割当日後10年を経過する日までといたします。ただし、新株予約権の割当日後3年を経過する前であっても、新株予約権の割当てを受けた取締役が、任期満了により退任した場合その他正当な理由のある場合には、退任の日の翌日より新株予約権の行使ができるものといたします。
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権の行使時において、当社の取締役であることを要します。ただし、任期満了により退任した場合その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 2) 1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものといたします。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものといたします。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成21年6月25日取締役会決議)

平成20年6月26日定時株主総会で決議されたストック・オプション制度に基づき、平成21年6月25日開催の取締役会にて、2009年度発行分にかかる具体的な募集事項等が決議されております。

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	上記(平成20年6月26日取締役会決議)に同じ
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成22年6月25日取締役会決議)

平成20年6月26日定時株主総会で決議されたストック・オプション制度に基づき、平成22年6月25日開催の取締役会にて、2010年度発行分にかかる具体的な募集事項等が決議されております。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	上記(平成20年6月26日取締役会決議)に同じ
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成23年6月24日取締役会決議)

2011年度第1回発行分として、平成20年6月26日定時株主総会で決議されたストック・オプション制度に基づき、平成23年6月24日開催の取締役会にて、具体的な募集事項等が決議されております。

決議年月日	平成23年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	上記(平成20年6月26日取締役会決議)に同じ
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

上記 以外のストック・オプション

(平成23年6月24日取締役会決議)

2011年度第1回発行分として決議された上記に記載の当社取締役に対して付与するストック・オプションに加え、同年度第2回発行分として、当社コーポレート・オフィサーおよび上級幹部に付与するストック・オプションにつき、平成23年6月24日開催の取締役会にて、具体的な募集事項等が決議されております。

決議年月日	平成23年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社コーポレート・オフィサーおよび上級幹部 113名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,564,400株(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日後3年を経過した日から新株予約権の割当日後20年を経過する日までといたします。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が、任期満了により退任または定年退職した場合その他正当な理由のある場合には、退任または退職の日の翌日より新株予約権の行使ができるものといたします。
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものといたします。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、100株であります。

2 当社が普通株式の株式分割、普通株式の無償割当てまたは株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものといたします。
 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率(*)

(*)株式の無償割当ての場合は、無償割当て後の発行済株式総数(自己株式を除く。)を無償割当て前の発行済株式総数(自己株式を除く。)をもって除した商をもって上記比率といたします。

調整後株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日以降、株式無償割当てまたは株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用いたします。

また、上記のほか、目的となる株式の数の調整を必要とする事由が生じたときは、取締役会の決議により、合理的な範囲で調整を行うものといたします。

これら、目的となる株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者に通知いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができない場合には、以後速やかに通知するものといたします。

3 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの価額(以下「行使価額」という。)に、各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額といたします。

1株当たりの行使価額は、新株予約権発行日の前1ヶ月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の単純平均の金額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げるものといたします。ただし、その価額が新株予約権発行日の前日の終値(終値がない場合は、その日に先立つ直近日における終値、以下本項において同じ。)を下回る場合は、新株予約権発行日の前日の終値といたします。

(イ)新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- (ロ)新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記計算中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものいたします。

- (ハ)新株予約権の割当日後、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、諸条件を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額の調整を行うものいたします。

- 4) 新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により退任または定年退職した場合その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。
-) 新株予約権者に当社または当社グループに対する背信行為があったと認められる場合には、その新株予約権を行使することができないものいたします。
-) 新株予約権者が禁錮以上の刑に処せられたときは、その新株予約権を行使することができないものいたします。
-) 新株予約権の質入その他の処分は認めないものいたします。
-) 1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものいたします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,779	50,495,185
当期間における取得自己株式	776	3,012,370

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売り渡し請求による売渡し及び新株予約権の権利行使)	3,552	16,723,138		
保有自己株式数	212,936	1,000,478,816	213,712	1,003,491,186

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取や売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、当社グループの着実な成長と企業価値の最大化に向け、新たな成長軌道の確保のために必要となる戦略投資を実施してまいりますが、「11-13 中期計画」期間中の利益の配分につきましては、「安定的な配当」を行うとの観点から、1株当たり配当金について年間180円を維持することを基本方針といたします。

なお、当社は中間配当ができる旨を定款に定めており、当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。中間配当の決定機関は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(基準日が当事業年度に属する剰余金の配当については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結株主資本等変動計算書関係) 4 配当に関する事項」参照)

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	8,400	8,430	6,160	4,300	4,200
最低(円)	6,370	4,850	3,130	3,400	3,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	3,935	4,000	4,025	4,040	4,115	4,105
最低(円)	3,750	3,770	3,865	3,940	3,965	3,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長谷川 開史	昭和21年 6月19日	昭和45年 4月 平成10年10月 同 年 同月 同 11年 6月 同 13年 6月 同 14年 4月 同 15年 6月 同 23年 4月	当社入社 医薬国際本部長 コーポレート・オフィサー就任 取締役就任 経営企画部長 事業戦略部長 代表取締役社長就任(現) 公益社団法人経済同友会 代表幹事 (現)	注 4	23
常務取締役	経営管理統括職	吉田 豊次	昭和23年 1月31日	昭和46年 7月 平成10年10月 同 12年 6月 同 14年 4月 同 15年 6月 同 19年 6月 同 21年 6月 同 年 同月 同 23年 6月	当社入社 広報室長 コーポレート・オフィサー就任 コーポレート・コミュニケーション 部長 取締役就任 常勤監査役就任 常務取締役就任(現) 経営管理統括職(現) 武田ファーマシューティカルズ・イ ンターナショナル(株)社長(現)	注 4	10
常務取締役	医薬営業本部長	山中 康彦	昭和31年 1月18日	昭和54年 4月 平成15年 6月 同 16年 6月 同 19年 4月 同 19年 6月 同 23年 6月	当社入社 事業戦略部長 コーポレート・オフィサー就任 医薬営業本部長(現) 取締役就任 常務取締役就任(現)	注 4	2
取締役	研究開発統括職	大川 滋紀	昭和30年 1月20日	昭和54年 4月 平成17年10月 同 19年 6月 同 20年 6月 同 21年 4月 同 年 同月	当社入社 医薬研究本部長 コーポレート・オフィサー就任 取締役就任(現) 研究開発統括職(現) 武田ファーマシューティカルズ・イ ンターナショナル(株)副社長(現)	注 4	3
取締役	米欧販売統括職	フランク モリッヒ (Frank Morich)	昭和28年10月 4日	平成10年 3月 同 12年 4月 同 14年 4月 同 16年 1月 同 16年 6月 同 17年 1月 同 20年 1月 同 21年 6月 同 22年10月 同 年 同月 同 23年 6月	バイエル社一般用医薬品本部長 同社経営委員 バイエルヘルスケア社経営委員長 AMファーマ社最高経営責任者 フォービオン社科学諮問委員長 イノジェネティックス社取締役兼最 高経営責任者 ノクソン・ファーマ社最高経営責任 者 タケダ・グローバル・アドバイザー ・ボード メンバー 米欧販売統括職(現) 武田ファーマシューティカルズ・イ ンターナショナル(株)副社長(現) 取締役就任(現)	注 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	メディカル& サイエンティ フィック アドバイザー	山田忠孝	昭和20年6月5日	平成12年12月 同 16年1月 同 18年6月 ~同 23年6月 同 19年6月 同 21年6月 同 23年1月 同 23年2月 同年 6月 同年 同月 同年 同月	グラクソ・スミスクライン社研究開発部門長 同社取締役 ビル・アンド・メリンダ・ゲイツ財団 グローバル・ヘルス・プログラム プレジデント コヴィディエン社取締役 タケダ・グローバル・アドバイザー・ボード メンバー アジレント・テクノロジー社取締役(現) 業務執行会議第三部会議長(現) 取締役就任(現) メディカル&サイエンティフィックアドバイザー(現) 武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル(株)副社長(現)	注4	
取締役		數土文夫	昭和16年3月3日	昭和39年4月 平成6年6月 同 9年6月 同 12年6月 同 13年6月 同 14年9月 同 15年4月 同 17年4月 同 22年4月 同 22年6月 同年 同月 同 23年4月 同 23年6月	川崎製鉄(株)(現JFEスチール(株))入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 ジェイエフイーホールディングス(株)取締役 JFEスチール(株)代表取締役社長 ジェイエフイーホールディングス(株)代表取締役社長 同社取締役 同社相談役(現) (株)住生活グループ社外取締役(現) 日本放送協会 経営委員会委員長(現) 取締役就任(現)	注4	
取締役		小島順彦	昭和16年10月15日	昭和40年5月 平成7年6月 同 9年4月 同 13年4月 同 13年6月 同 16年4月 同 17年6月 同 22年6月 同年 同月 同年 同月 同 23年6月	三菱商事(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社取締役 副社長執行役員 同社代表取締役社長 日清食品ホールディングス(株)社外取締役(現) ソニー(株)社外取締役(現) 三菱商事(株)取締役会長(現) 三菱重工業(株)社外取締役(現) 取締役就任(現)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		武田直久	昭和24年9月1日	昭和47年4月 平成12年4月 同 15年11月 同 17年6月 同 19年6月 同 20年6月	当社入社 医薬国際本部欧州部長 欧州アジア部長 コーポレート・オフィサー就任 海外事業推進部長 常勤監査役就任(現)	注5	773
常勤監査役		櫻田照男	昭和22年5月19日	昭和45年4月 平成12年10月 同 17年4月 同 18年6月 同 21年6月	当社入社 医薬営業本部東北支店長 医薬営業本部大阪支店長 コーポレート・オフィサー就任 常勤監査役就任(現)	注6	7
監査役		石川 正	昭和18年8月24日	昭和42年4月 同 48年4月 平成14年8月 同 17年6月 同 18年6月 同 20年8月	東京大学法学部助手(行政法専攻) 弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 弁護士法人大江橋法律事務所代表社員 監査役就任(現) 西日本旅客鉄道(株)社外取締役(現) 弁護士法人大江橋法律事務所社員(現)	注7	
監査役		藤沼亜起	昭和19年11月21日	昭和45年6月 同 49年11月 同 61年5月 平成3年5月 同 5年6月 同 16年7月 同 19年6月 同 19年8月 同 19年10月 同 20年4月 同 20年6月 同年 同月 同年 同月 同 20年7月 同 22年5月	アーサーヤング公認会計士共同事務所入所 公認会計士登録(現) 監査法人朝日新和会計社社員 同監査法人代表社員 太田昭和監査法人(現・新日本監査法人)代表社員 日本公認会計士協会会長 新日本監査法人退職 株式会社東京証券取引所グループ社外取締役(現) 東京証券取引所自主規制法人外部理事(現) 中央大学大学院戦略経営研究科特任教授(現) 監査役就任(現) 住友商事(株)社外監査役(現) 野村ホールディングス(株)社外取締役(現) 住友生命保険相互会社社外取締役(現) (株)セブン&アイホールディングス社外監査役(現)	注5	1
計							817

- (注) 1 取締役 数士文夫および小島順彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 石川 正および藤沼亜起は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 所有株式数は表示単位未満を四捨五入して表示しております。
4 各取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 武田常勤監査役および藤沼監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 櫻田常勤監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 石川監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

当社は、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」という経営理念のもと、グローバルに事業展開する世界的製薬企業にふさわしい事業運営体制の構築に向け、健全性と透明性が確保された迅速な意思決定を可能とする体制の整備を進めるとともに、コンプライアンスの徹底を含む内部統制の強化を図っております。

これらの取組みを通じて、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目指し、企業価値の最大化に努めてまいります。

< 機関構成・組織運営等に係る事項 >

組織形態

監査役設置会社

取締役関係

- ・取締役会の議長・・・・・・・・社長
- ・取締役の人数・・・・・・・・8名
- ・社外取締役の選任状況
選任の有無・・・・・・・・選任している

(現状の体制を採用している理由)

当社では、当社事業に精通した取締役会メンバーと社外を含む監査役により、効率的で透明性の高い事業運営体制を推進してまいりました。しかしながら、グローバルでの事業展開が急速に進むなかで、環境変化に柔軟に対応し持続的成長を果たしていくため、グローバル事業の経験が豊富な社外の有識者からのご意見を積極的に取り入れ経営に刺激と緊張感をもたらすことが、業界の常識にとらわれないイノベーションの推進につながると考え、この度、社外取締役制度を採用いたしました。社外取締役から経営全般において助言を頂くことにより、世界的製薬企業に相応しい事業運営体制を構築するとともに、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を目指してまいります。

社外取締役の人数・・・・・・・・2名（数土文夫、小島順彦）

数土文夫については、企業経営にかかる幅広い識見と豊富な経験から適任であると、総合的に判断いたしました。また、社外取締役としての職務を遂行する上で当社の一般株主と利益相反が生じるおそれがある事由はなく、独立性が高いものと認識しております。

小島順彦については、企業経営にかかる幅広い識見と豊富な経験から適任であると、総合的に判断いたしました。また、社外取締役としての職務を遂行する上で当社の一般株主と利益相反が生じるおそれがある事由はなく、独立性が高いものと認識しております。

・社外取締役のサポート体制

コーポレート部門が連携して行ない、資料授受等の窓口としては社長室が担当します。

監査役関係

- ・ 監査役会の設置の有無・・・設置している
- ・ 監査役の人数・・・4名
- ・ 監査役監査について

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等にしがって、取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べ、取締役の職務の執行状況に関し、計画的かつ厳正な監査を適宜実施しております。

- ・ 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、会計監査人より各事業年度の監査計画および監査結果について報告を受けており、また、必要に応じて、随時、情報交換を実施して、緊密な連携を図っております。

- ・ 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は、内部監査部門である監査室より内部監査の実施結果について報告を受け、その監査結果を活用して監査効率の向上を図るとともに、必要に応じて、随時、情報交換を実施して、緊密な連携を図っております。

- ・ 監査役と内部統制部門との関係

監査役は、内部統制部門から内部統制システムの整備状況について、随時、報告を受け、必要に応じて説明を求めるとしております。

なお、上述の監査役と会計監査人の連携、監査役と内部監査部門の連携、および監査役と内部統制部門との関係において、社外監査役は、他の監査役と連携し監査手続を実施しております。

- ・ 社外監査役の選任状況

選任の有無・・・選任している

社外監査役の人数・・・2名（石川正、藤沼亜起）

石川正については、弁護士としての幅広い識見と豊富な経験から適任であると、総合的に判断いたしました。また、当社の子会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではないなど、社外監査役としての職務を遂行する上で、当社の一般株主と利益相反を生じるおそれがある事由はないことから、独立性が高いものと認識しております。

藤沼亜起については、公認会計士としての、財務および会計を含む幅広い識見と豊富な経験から適任であると、総合的に判断いたしました。また、当社の子会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではないなど、社外監査役としての職務を遂行する上で、当社の一般株主と利益相反を生じるおそれがある事由はないことから、独立性が高いものと認識しております。

- ・ 社外監査役のサポート体制

- ・ 監査役監査規程により、監査役の業務補助および監査役会の事務局として、監査役室を置いております。監査役室のスタッフは、室長を含めて室員4名の構成であります。

- ・ 監査役室員の人事に関しては、監査役監査規程に基づき、取締役および監査役の協議により行うこととしております。

・その他社外監査役の主な活動に関する事項

(取締役会)

当事業年度におきましては、合計16回の取締役会(定時取締役会12回、臨時取締役会4回)を開催し、石川正は16回のうち15回、藤沼亜起は16回のうち14回に出席しました。両監査役は、活発に質問し、それぞれの見地から提言を行うなど、監査機能を十分に発揮しました。

(監査役会・監査役連絡会)

当事業年度におきましては、監査役会を6回、監査役連絡会を20回開催し、石川正は監査役会6回、監査役連絡会19回に、藤沼亜起は監査役会4回、監査役連絡会20回に出席し、活発に意見交換等を行いました。

<業務執行に係る事項>

経営体制について

当社は、取締役会においてタケダグループの基本方針を定め、その機関決定に基づいて、経営・執行が行われる体制をとっております。また、多様化する経営課題に機動的かつ迅速に対応し、グローバルな事業運営を強化・推進するため、研究開発、米欧販売、アジア販売、および経営管理の各統括職が各々の事業運営をリードし、2010年度にはグローバルな事業開発活動を統括するGLBD(Global Business Development)を新設いたしました。これら統括職等を含む経営幹部が出席する業務執行会議がグループの重要案件を検討し、グローバルな事業展開を円滑に推進する組織・体制を構築しております。さらに、2010年度には、業務執行会議に研究開発・事業開発案件を審議する部会を新設し、当社のパイプラインをさらに充実する体制を強化しました。

取締役会について

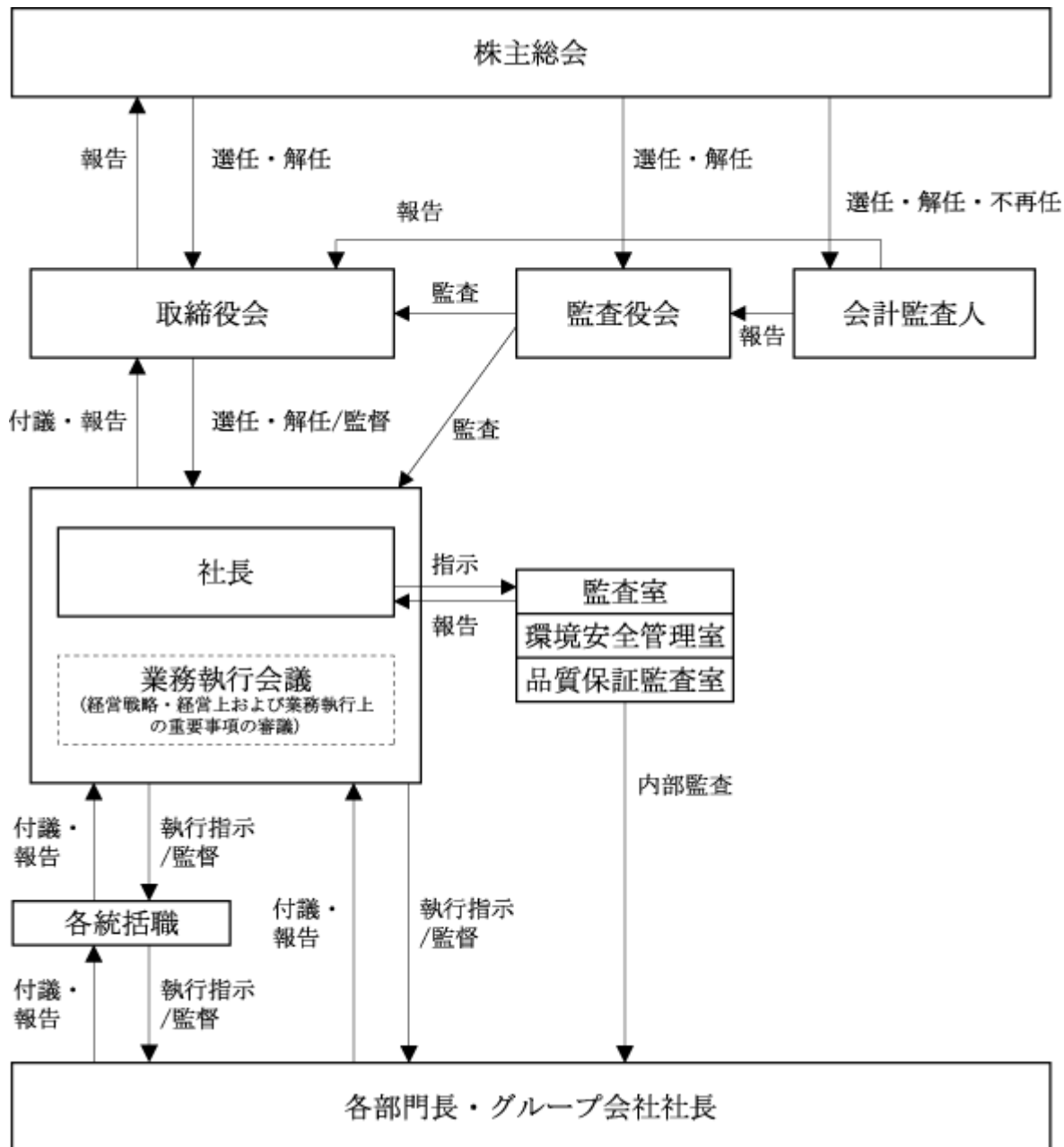
当社は取締役会を「会社経営の意思決定を行うと同時に、業務執行を監視・監督することを基本機能とする機関」と位置付けております。取締役会は、取締役8名から構成され、原則月1回の開催により、経営に関する重要事項について決議および報告が行われております。

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、「タケダイズム」(誠実、すなわち公正・正直・不屈)、「経営理念」、「経営方針」および「行動原則」からなる「経営の基本精神」をタケダグループ全体で共有し、規律のある健全な企業風土の醸成を図っております。

このもとに、当社は、内部統制をリスク・マネジメントと一体となって機能するコーポレート・ガバナンスの重要な構成要素として捉え、次のとおり、内部統制システムの整備を図っております。

当社の内部統制体制の概要図は次のとおりです。



・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、稟議決裁書、その他取締役の職務の執行に係る情報について、「文書管理規則」に従い、情報類型毎に保存期間・保存方法・保存場所を定め、文書または電磁的記録の方法により閲覧可能な状態で、適切に管理を行う。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の主要なリスク(研究開発、知的財産権、特許権満了等による売上低下、副作用、薬剤費抑制策による価格引き下げ、為替変動、訴訟事件等の進展)をはじめ、あらゆる損失危険要因について、各基本組織の責任者は、その担当領域毎に、中期計画・年間計画の策定・実施の中で、計数面および定性面から管理を行うとともに、リスクの程度・内容に応じた対応策・コンティンジェンシープランに基づき回避措置、最小化措置を行う。

緊急事態に対する危機管理に関しては、「危機管理規則」により、危機管理責任者、危機管理地区責任者および危機管理委員会を置き、危機管理計画を策定する。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「取締役会規程」、「業務組織規程」、その他職務権限・意思決定ルールを定める社内規定により、適正かつ効率的に取締役の職務の執行が行われる体制を確保する。

・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社コンプライアンス・プログラムの基本事項および手続きを定めた「コンプライアンス推進規程」に従い、コンプライアンス・オフィサー、コンプライアンス推進委員会、コンプライアンス事務局を設置し、全社的なコンプライアンス施策を推進する。

当社のコンプライアンスに役員および使用人の声を反映させるとともに、公益通報者の保護に資するための制度である「Voice of Takeda System」(内部通報・意見提言システム)を、コンプライアンスの実践に活用する。

・当社グループ(企業集団)における業務の適正を確保するための体制

グローバル事業運営体制の強化に向け、研究開発機能、米欧販売機能、アジア販売機能および経営管理機能にかかわる統括職を設置するとともに、重要案件の審議を行う業務執行会議を設置し、各機能間の一層の連携とより迅速で柔軟な業務執行が行われる体制を確保する。

当社グループの事業運営体制・意思決定プロセスを定めた「タケダグループ経営管理ポリシー」および国内のグループ各社の事業運営・業務の適正を確保するための基準である「関係会社管理のあり方」に基づき、各社の役割・責任を明確にするとともに、所管部門は、グループ各社の自主・独立の尊重をベースに、各社を日常的に監視し、管理・指導を行う。また、専門機能を担当する各部門は、その担当業務ごとに、「グループ業務運営標準管理規則」に従い、業務運営標準を整備し、横断的にグループ各社の業務の指導・監督を行う。

法務部および所管部門は、グローバル・コンプライアンス推進体制のもと「タケダ・グローバル行動規準」のグループ各社への浸透を図るとともに、グループ各社のコンプライアンス・プログラムの構築、浸透を図る。

社長直轄の内部監査部門である監査室は、関連部門と連携・分担し、全体を統括して、グループ各社および当社各部門に対して定期的な内部監査を行う。

監査室および経理部は、グループ各社および当社各部門を対象に、各社・各部門の責任者が内部統制の状況を自己診断し、指摘・勧告に応じた改善計画の実行を約束したうえで、その内部統制の適正性について宣誓する「コントロール・セルフ・アセスメント(CSA)プログラム」を実施する。

金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の体制を整備し、その有効かつ効率的な運用および評価を行う。

- ・ 監査役の職務を補助すべき使用人および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに監査役への報告体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

「監査役監査規程」に従い、以下のとおりとする。

監査役の業務補助および監査役会の事務局として、監査役室を置く。

監査役室員の人事に関しては、取締役および監査役の協議により行う。

経営の基本的方針・計画に関する事項、その他重要事項について、取締役は、事前に監査役会に通知する(ただし、該当事項を審議する取締役会その他の会議に監査役が出席したときはこの限りではない)。

取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは遅滞なく監査役会に報告する。

監査役は、取締役会のほか重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、社長と協議のうえ、重要な会議に出席する。

監査役は、業務執行に関する重要な文書を読覧し、必要に応じて取締役または使用人に対しその説明を求めることができる。

- ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、「市民社会の秩序または安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、正常な取引関係を含めた一切の関係を遮断する」ことを基本方針としており、「武田薬品コンプライアンス行動規準」にその旨を明記して全役員・従業員に周知徹底を図っているほか、次のような取組みを行っている。

所轄警察署、外部専門機関などと緊密な連携関係を構築・維持し、反社会的勢力および団体に関する情報収集を積極的に行っている。

反社会的勢力および団体に関する情報を社内各部門に周知するとともに、社内研修においても適宜従業員に周知を図る等して、反社会的勢力および団体による被害の未然防止のための活動を推進している。

2. 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	607	273	155	180	6
監査役 (社外監査役を除く)	104	104			2
社外役員	29	29			2

(注) 上記には、平成22年6月25日開催の第134回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び平成23年6月24日開催の第135回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
			基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金 または 退職給付関係 費用
長谷川 閑史 (取締役)	276	提出会社	144	60	72	
山岡 眞 (取締役) (注) 1	148	提出会社	54	39	55	
アラン マッケンジー (取締役) (注) 2	218	提出会社	3			
		武田ファーマ シューティカル ズ・インターナ ショナル(株)	20	20	(注) 3 133	42

(注) 1 平成23年6月24日開催の第135回定時株主総会終結の時をもって退任しております。

2 平成22年6月25日開催の第134回定時株主総会終結の時をもって退任しております。

3 武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル(株)で採用する報酬制度のうち、提出会社の株価を参照する株価連動型報酬についての費用計上額であります。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1) 取締役

取締役の報酬等は、定額である基本報酬、各事業年度の連結業績等を勘案した賞与および中長期的な業績に連動するストック・オプションにより構成されております。

なお、使用人兼務取締役の使用人分給とおよび使用人分賞与は含まれておりません。

[1]基本報酬額は、月額40百万円以内（平成2年6月28日開催の第114回定時株主総会決議による）において、役職別に定額としております。

[2]賞与支給額は、平成23年6月24日開催の第135回定時株主総会において承認可決された160百万円以内の予定額に対し、株主総会後の臨時取締役会にて決定された額であります。

賞与は、会社業績（連結売上高および連結営業利益）ならびに本人業績に基づき役職別に金額を算定し、上記総額の範囲内で決定しております。

[3]ストック・オプションは、中長期の業績と企業価値の向上を目的とし、取締役に新株予約権の割り当てを行っております。

新株予約権の割り当てについては、基本報酬の60%相当額を割り当て日現在のオプション価値で除した個数とし、上限は年総額350百万円となっております。

なお、当事業年度におけるストック・オプションに係る報酬等の総額は、ストック・オプションとして割り当てた新株予約権に関する報酬等のうち当事業年度に費用計上した額(180百万円)であります。

2) 監査役

監査役の報酬等は、基本報酬に一本化しており、基本報酬額は、月額15百万円以内（平成20年6月26日開催の第132回定時株主総会決議による）であります。

3. 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 95 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 47,613 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)メディパルホールディングス	22,712,519	25,143	医療用医薬品事業における取引関係の維持のための投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,922,489	12,120	事業を支える財務活動における取引関係の維持のための投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,504,290	8,577	事業を支える財務活動における取引関係の維持のための投資
住友信託銀行(株)	7,549,102	4,137	事業を支える財務活動における取引関係の維持のための投資
野村ホールディングス(株)	5,279,555	3,638	事業を支える財務活動における取引関係の維持のための投資
ビオフェルミン製薬(株)	1,216,897	2,102	ヘルスケア事業における取引関係の維持のための投資
あすか製薬(株)	2,204,840	1,396	医療用医薬品事業における取引関係の維持のための投資
アフィマックス(株)	530,082	1,143	医療用医薬品事業における取引関係の維持のための投資
(株)スズケン	230,425	759	医療用医薬品事業における取引関係の維持のための投資
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,163,215	710	医療用医薬品事業における取引関係の維持のための投資

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)メディパルホールディングス	22,718,855	16,721	医療用医薬品事業における取引関係の維持のための投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,922,489	10,144	事業を支える財務活動における取引関係の維持のための投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,504,290	6,722	事業を支える財務活動における取引関係の維持のための投資
住友信託銀行(株) (注)	7,549,102	3,254	事業を支える財務活動における取引関係の維持のための投資
野村ホールディングス(株)	5,279,555	2,297	事業を支える財務活動における取引関係の維持のための投資
ピオフェルミン製薬(株)	1,216,897	1,898	ヘルスケア事業における取引関係の維持のための投資
あすか製薬(株)	2,204,840	1,634	医療用医薬品事業における取引関係の維持のための投資
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,163,215	786	医療用医薬品事業における取引関係の維持のための投資
(株)スズケン	230,425	506	医療用医薬品事業における取引関係の維持のための投資
アルフレッサホールディングス(株)	101,200	323	医療用医薬品事業における取引関係の維持のための投資
アフィマックス(株)	530,082	256	医療用医薬品事業における取引関係の維持のための投資
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	370,599	241	医療用医薬品事業における取引関係の維持のための投資
東京海上ホールディングス(株)	67,560	150	事業を支える財務活動における取引関係の維持のための投資
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	33,173	63	事業を支える財務活動における取引関係の維持のための投資
ダイト(株)	50,000	56	医療用医薬品事業における取引関係の維持のための投資
(株)ココカラファイン	30,240	53	ヘルスケア事業における取引関係の維持のための投資
(株)キャンバス	64,500	40	医療用医薬品事業における取引関係の維持のための投資
(株)大木	100,000	39	ヘルスケア事業における取引関係の維持のための投資
スギホールディングス(株)	8,000	15	ヘルスケア事業における取引関係の維持のための投資
(株)ツルハホールディングス	2,000	8	ヘルスケア事業における取引関係の維持のための投資
(株)キリン堂	8,000	3	ヘルスケア事業における取引関係の維持のための投資
(株)カワチ薬品	400	1	ヘルスケア事業における取引関係の維持のための投資
(株)レディ薬局	3	0	ヘルスケア事業における取引関係の維持のための投資

(注) 住友信託銀行(株)の株式は、2011年4月1日付の同社と中央三井トラスト・ホールディングス(株)との株式交換・社名変更に伴い、三井住友トラスト・ホールディングス(株)の株式となっております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式 (注) 1	48,887	45,260	928	1,100	(注) 2 40,476

(注) 1 非上場株式は全て「純投資目的以外の目的」に含めております。

2 評価損益合計額のうち、評価差額は40,478百万円、評価損は2百万円であります。

4. その他

< 会計監査について >

当社の会計監査人は株主総会で選任された有限責任 あずさ監査法人が担当しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人の、目加田雅洋氏（継続監査年数4年）、谷尋史氏（継続監査年数4年）の2名であります。その補助者は、公認会計士7名、その他19名であります。

< 買収防衛に関する事項 >

当社では現在、敵対的買収防衛策を導入しておりません。

< その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項 >

社外取締役および社外監査役との責任限定契約について

- ・当社は、各社外取締役および各社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令の定める額とする契約を締結しております。

取締役の定数・取締役の選解任の決議要件に関する別段の定めについて

- ・当社は、取締役の定数につき、12名以内とする旨を定款に定めております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項・取締役会決議事項に関する別段の定めについて

- ・当社は、資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、取締役および監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議により会社法第423条第1項の取締役および監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	182	5	182	39
連結子会社	20		23	
計	202	5	205	39

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社およびT P N A社をはじめとする当社の在外連結子会社26社は、当社の監査公認会計士等同一のネットワークに属しているK P M Gグループに対して、監査証明業務に基づく報酬296百万円と税金アドバイザー契約を中心とした非監査業務に基づく報酬128百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社およびT P N A社をはじめとする当社の在外連結子会社29社は、当社の監査公認会計士等同一のネットワークに属しているK P M Gグループに対して、監査証明業務に基づく報酬278百万円と税金アドバイザー契約を中心とした非監査業務に基づく報酬216百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「人事関係業務についての事務効率化への助言」、「海外案件についての経理関係業務への助言」等であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「国際財務報告基準に関する助言」、「アニュアルレポートにおける非財務情報の開示にかかる助言」等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査業務実態を勘案して見積もられた監査予定工数から算出された金額について、監査役会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適時・適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、財務会計基準機構や独立監査人、その他関係団体が主催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 266,538	3 217,897
受取手形及び売掛金	280,649	293,995
有価証券	616,678	656,321
商品及び製品	61,120	59,668
仕掛品	40,333	39,899
原材料及び貯蔵品	36,243	37,560
繰延税金資産	236,236	229,909
その他	36,026	51,894
貸倒引当金	950	891
流動資産合計	1,572,874	1,586,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	108,007	237,238
機械装置及び運搬具（純額）	48,514	52,833
工具、器具及び備品（純額）	9,920	15,323
土地	62,896	71,594
リース資産（純額）	15,107	13,705
建設仮勘定	74,505	16,788
有形固定資産合計	1, 3 318,949	1, 3 407,480
無形固定資産		
のれん	256,117	217,123
特許権	5 375,966	5 293,131
その他	7,812	7,173
無形固定資産合計	639,895	517,427
投資その他の資産		
投資有価証券	2 197,845	2 165,019
長期貸付金	368	356
賃貸用不動産	1 20,208	1 19,593
繰延税金資産	6,599	26,560
その他	66,709	63,909
貸倒引当金	174	196
投資その他の資産合計	291,555	275,242
固定資産合計	1,250,400	1,200,150
資産合計	2,823,274	2,786,402

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 72,818	3 83,065
短期借入金	3 3,285	1,345
未払金	123,088	128,309
未払費用	111,552	113,999
未払法人税等	48,875	41,977
賞与引当金	44,894	43,520
その他の引当金	7,783	9,471
その他	16,180	14,909
流動負債合計	428,477	436,596
固定負債		
リース債務	15,519	15,137
繰延税金負債	141,731	112,295
退職給付引当金	17,963	16,805
役員退職慰労引当金	618	1,115
スモン訴訟填補引当金	2,618	2,498
資産除去債務	-	6,859
その他	51,603	3 58,441
固定負債合計	230,051	213,150
負債合計	658,528	649,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,541	63,541
資本剰余金	49,638	49,638
利益剰余金	2,166,303	2,272,067
自己株式	980	1,014
株主資本合計	2,278,502	2,384,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,037	73,944
繰延ヘッジ損益	157	17
為替換算調整勘定	248,524	366,604
その他の包括利益累計額合計	157,329	292,643
新株予約権	166	334
少数株主持分	43,407	44,732
純資産合計	2,164,745	2,136,656
負債純資産合計	2,823,274	2,786,402

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,465,965	1,419,385
売上原価	1 285,064	1 317,582
売上総利益	1,180,901	1,101,803
販売費及び一般管理費		
販売費	2 94,006	2 94,522
一般管理費	2, 3 666,683	2, 3 640,197
販売費及び一般管理費合計	760,690	734,719
営業利益	420,212	367,084
営業外収益		
受取利息	1,976	1,731
受取配当金	4,181	4,460
為替差益	-	4,589
持分法による投資利益	837	451
受取賃貸料	5,179	5,017
営業譲渡益	5,693	2,270
その他	7,367	11,886
営業外収益合計	25,232	30,405
営業外費用		
支払利息	1,429	1,335
固定資産撤去費	11,245	2,518
減損損失	-	4,479
寄付金	5,517	4,416
為替差損	949	-
その他	10,475	13,169
営業外費用合計	29,615	25,917
経常利益	415,829	371,572
税金等調整前当期純利益	415,829	371,572
法人税、住民税及び事業税	129,090	154,214
法人税等調整額	13,422	32,888
法人税等合計	115,668	121,326
少数株主損益調整前当期純利益	-	250,247
少数株主利益	2,417	2,379
当期純利益	297,744	247,868

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	250,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	17,099
繰延ヘッジ損益	-	140
為替換算調整勘定	-	119,998
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,540
その他の包括利益合計	-	² 135,697
包括利益	-	¹ 114,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	112,555
少数株主に係る包括利益	-	1,995

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	63,541	63,541
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	63,541	63,541
資本剰余金		
前期末残高	49,638	49,638
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,638	49,638
利益剰余金		
前期末残高	2,012,251	2,166,303
当期変動額		
剰余金の配当	143,681	142,103
当期純利益	297,744	247,868
自己株式の処分	12	2
当期変動額合計	154,052	105,764
当期末残高	2,166,303	2,272,067
自己株式		
前期末残高	1,068	980
当期変動額		
自己株式の取得	34	50
自己株式の処分	122	17
当期変動額合計	88	34
当期末残高	980	1,014
株主資本合計		
前期末残高	2,124,362	2,278,502
当期変動額		
剰余金の配当	143,681	142,103
当期純利益	297,744	247,868
自己株式の取得	34	50
自己株式の処分	111	15
当期変動額合計	154,140	105,730
当期末残高	2,278,502	2,384,232

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	79,415	91,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,623	17,094
当期変動額合計	11,623	17,094
当期末残高	91,037	73,944
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	215	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	140
当期変動額合計	58	140
当期末残高	157	17
為替換算調整勘定		
前期末残高	192,627	248,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,898	118,079
当期変動額合計	55,898	118,079
当期末残高	248,524	366,604
新株予約権		
前期末残高	86	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	168
当期変動額合計	80	168
当期末残高	166	334
少数株主持分		
前期末残高	42,389	43,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,018	1,325
当期変動額合計	1,018	1,325
当期末残高	43,407	44,732
純資産合計		
前期末残高	2,053,840	2,164,745
当期変動額		
剰余金の配当	143,681	142,103
当期純利益	297,744	247,868
自己株式の取得	34	50
自己株式の処分	111	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,235	133,820
当期変動額合計	110,905	28,090
当期末残高	2,164,745	2,136,656

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	415,829	371,572
減価償却費	99,755	92,592
減損損失	-	4,479
のれん償却額	15,070	14,130
受取利息及び受取配当金	6,157	6,191
支払利息	1,429	1,335
持分法による投資損益(は益)	9	397
有形固定資産除売却損益(は益)	1,352	862
有価証券売却損益(は益)	65	1,108
売上債権の増減額(は増加)	16,695	20,261
たな卸資産の増減額(は増加)	7,370	557
仕入債務の増減額(は減少)	4,823	11,658
その他	26,202	4,168
小計	515,169	463,945
利息及び配当金の受取額	6,078	6,146
利息の支払額	1,424	1,329
法人税等の支払額	138,656	141,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,168	326,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	15,850	3,658
有価証券の売却及び償還による収入	6,659	16,755
定期預金の預入による支出	27,000	1,140
定期預金の払戻による収入	10,000	17,000
有形固定資産の取得による支出	86,960	124,165
有形固定資産の売却による収入	753	690
投資有価証券の取得による支出	1,196	396
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,549	4,217
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 6,882	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 3,411
その他	3,594	11,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,521	99,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,137	663
長期借入れによる収入	-	1,250
長期借入金の返済による支出	-	1,250
自己株式の取得による支出	34	50
配当金の支払額	143,554	142,055
その他	3,321	3,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,046	146,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,204	60,910
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	94,398	20,230
現金及び現金同等物の期首残高	758,082	852,480
現金及び現金同等物の期末残高	1 852,480	1 872,710

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 55社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 当連結会計年度において、武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル株式会社、武田カナダ株式会社、武田メキシコ株式会社、武田ノルディック株式会社、武田ベネルクス株式会社及び武田トルコ有限会社は新たに設立したことにより、I DMファーマ株式会社(米国)、I DMファーマ株式会社(フランス)及びその子会社1社は買収したことにより、9社を連結の範囲に含めております。</p> <p>一方、武田物流株式会社、武田アイルランド製薬株式会社及びI DMファーマ株式会社(フランス)の子会社1社は、会社清算の手続きを完了したことにより、3社を連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 61社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 当連結会計年度において、武田ブラジル有限会社、韓国武田薬品株式会社、インド武田薬品株式会社、武田(中国)投資有限公司などを新たに設立したこと、及び従来持分法適用関連会社であったタイ武田株式会社の株式を追加取得したことにより、6社を連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 15社 持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(2)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 14社 持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 当連結会計年度において、タイ武田株式会社の株式を追加取得し連結子会社としたことにより、1社を持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち天津武田薬品有限会社及び武田メキシコ株式会社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち武田(中国)投資有限公司、天津武田薬品有限会社及び武田メキシコ株式会社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 棚卸資産 主として次の方法により評価しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>同上</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、償却期間は利用可能期間に基づいております。 のれんの償却については、子会社の実態に基づいた期間(概ね20年)にわたり均等償却をおこなっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	商品及び製品	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	仕掛品	同上	原材料及び貯蔵品	同上	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、償却期間は利用可能期間に基づいております。</p> <p>リース資産 同左</p>
商品及び製品	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)										
仕掛品	同上										
原材料及び貯蔵品	同上										
建物及び構築物	15～50年										
機械装置及び運搬具	4～15年										

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、主として特定の債権について貸倒損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結会計年度末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、下記により計上しております。</p> <p>イ 当社は、連結会計年度末における退職給付債務の見込額から企業年金制度(企業年金基金制度及び適格退職年金制度)に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上しております。</p> <p>ロ 連結子会社のうち4社は、期首時点で見積った連結会計年度末における退職給付債務の見込額から、企業年金制度(適格退職年金制度)に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上しております。</p> <p>ハ 連結子会社のうちその他の会社は、連結会計年度末における自己都合による要支給額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(概ね5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(概ね5年)で主として定額法により按分した額をそれぞれその発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>スモン訴訟填補引当金 今後の健康管理手当及び介護費用等の支払に備えるため、連結会計年度末現在の当社関係の和解者を対象に、昭和54年9月、スモンの会全国連絡協議会等との間で締結された和解に関する確認書及び成立した和解の内容に従って算出した額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>イ 当社及び一部の連結子会社は、連結会計年度末における退職給付債務の見込額から企業年金基金制度に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上しております。</p> <p>ロ 連結子会社のうちその他の会社は、連結会計年度末における自己都合による要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>スモン訴訟填補引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理により、金利スワップ取引については特例処理要件を満たしている場合は特例処理によっております。 ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 短期変動金利に連動する、将来の金融損益に係るキャッシュ・フローの一部をヘッジするために金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。また、金額的に重要で、かつ、取引が個別に認識できる一部の外貨建取引について、為替予約及び通貨オプション取引を利用しております。これらのヘッジ取引は、利用範囲や取引先金融機関選定基準等について定めた規定に基づき行なっております。 ヘッジ有効性評価の方法 事前テストは回帰分析等の統計的手法、事後テストは比率分析により実施しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 短期変動金利に連動する、将来の金融損益に係るキャッシュ・フローの一部をヘッジするために金利スワップ取引を行っております。また、金額的に重要で、かつ、取引が個別に認識できる一部の外貨建取引について、為替予約及び通貨オプションを利用しております。これらのヘッジ取引は、利用範囲や取引先金融機関選定基準等について定めた規定に基づき行なっております。 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、子会社の実態に基づいた期間（概ね20年）にわたり均等償却をおこなっております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、子会社の実態に基づいた期間（概ね20年）にわたり均等償却をおこなっております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度における経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>なお、これらの適用により、子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更しております。当該変更による資産、負債又は損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は439,255百万円、 賃貸用不動産の減価償却累計額は8,050百万円であ ります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は448,970百万円、 賃貸用不動産の減価償却累計額は8,673百万円であ ります。
2 関連会社に対するものは、次のとおりでありま す。	2 関連会社に対するものは、次のとおりでありま す。
株式 8,595百万円	株式 6,215百万円
3 担保資産及び担保付債務	3 担保資産及び担保付債務
(ア) 担保に供している資産	(ア) 担保に供している資産
有形固定資産 4,345百万円	有形固定資産 4,127百万円
定期預金 21	定期預金 21
計 4,366	計 4,148
上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している 資産	上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している 資産
有形固定資産 4,345百万円	有形固定資産 4,127百万円
(イ) 担保資産に対応する債務	(イ) 担保資産に対応する債務
短期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金) 1,250百万円	長期借入金 1,250百万円
買掛金 14	買掛金 10
計 1,264	計 1,260
上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務
短期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金) 1,250百万円	長期借入金 1,250百万円
上記(ア)のうち、有形固定資産2,411百万円につい て、根抵当権(極度額500百万円)が設定されてお ります。	上記(ア)のうち、有形固定資産2,411百万円につい て、根抵当権(極度額500百万円)が設定されてお ります。
4 偶発債務	4 偶発債務
下記会社等の金融機関からの借入金等に対し、債務 保証を行っております。	下記会社等の金融機関からの借入金等に対し、債務 保証を行っております。
武田薬品工業(株)従業員..... 1,475百万円	武田薬品工業(株)従業員..... 1,185百万円
ケミカルサービス東京(株)..... 70	ケミカルサービス東京(株)..... 45
水澤化学工業(株)従業員..... 1	計 1,230
計 1,546	
5 特許権には販売権等が含まれております。	5 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 期末棚卸高は簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,308百万円	1 期末棚卸高は簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 4,426百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
宣伝費 19,322百万円	宣伝費 24,652百万円
販売促進費 41,704	販売促進費 43,265
運送・保管費 8,488	運送・保管費 8,515
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料 93,143百万円	給料 83,959百万円
賞与金及び賞与引当金繰入額 38,361	賞与金及び賞与引当金繰入額 35,264
退職給付費用 3,451	退職給付費用 9,750
研究開発費 296,392	研究開発費 288,874
3 研究開発費 296,392百万円	3 研究開発費 288,874百万円
一般管理費 296,392	一般管理費 288,874

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	253,411百万円
少数株主に係る包括利益	2,359
計	255,771
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	11,687百万円
繰延ヘッジ損益	58
為替換算調整勘定	56,134
持分法適用会社に対する持分相当額	115
計	44,391

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	789,666			789,666

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	303	9	26	286

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 9千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使によって生じた自己株式の充当による減少 23千株

単元未満株式の買増請求による減少 3千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	166
合計		166

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	72,629百万円	92円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	71,052百万円	90円00銭	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,052百万円	90円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	789,666			789,666

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	286	13	4	295

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 13千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使によって生じた自己株式の充当による減少 3千株

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	334
合計		334

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	71,052百万円	90円00銭	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	71,051百万円	90円00銭	平成22年 9月30日	平成22年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,051百万円	90円00銭	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">266,538百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">602,942</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852,480</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、I D Mファーマ株式会社(米国)、I D Mファーマ株式会社(フランス)及びその子会社1社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,186 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,298</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,480</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,583</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,136</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,882</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	266,538百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	602,942	現金及び現金同等物	852,480	流動資産	1,186 百万円	固定資産	9,298	のれん	1,480	流動負債	1,583	固定負債	3,244	株式の取得価額	7,136	現金及び現金同等物	254	取得による支出	6,882	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">217,897百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">655,953</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">872,710</td> </tr> </table> <p>2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により、タイ武田株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,329 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,240</td> </tr> <tr> <td>持分法による評価額</td> <td style="text-align: right;">3,490</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,423</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得による支出(は収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,411</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	217,897百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,140	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	655,953	現金及び現金同等物	872,710	流動資産	6,329 百万円	固定資産	43	流動負債	1,376	固定負債	27	負ののれん	227	少数株主持分	1,240	持分法による評価額	3,490	株式の取得価額	12	現金及び現金同等物	3,423	取得による支出(は収入)	3,411
現金及び預金勘定	266,538百万円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,000																																																				
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	602,942																																																				
現金及び現金同等物	852,480																																																				
流動資産	1,186 百万円																																																				
固定資産	9,298																																																				
のれん	1,480																																																				
流動負債	1,583																																																				
固定負債	3,244																																																				
株式の取得価額	7,136																																																				
現金及び現金同等物	254																																																				
取得による支出	6,882																																																				
現金及び預金勘定	217,897百万円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,140																																																				
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	655,953																																																				
現金及び現金同等物	872,710																																																				
流動資産	6,329 百万円																																																				
固定資産	43																																																				
流動負債	1,376																																																				
固定負債	27																																																				
負ののれん	227																																																				
少数株主持分	1,240																																																				
持分法による評価額	3,490																																																				
株式の取得価額	12																																																				
現金及び現金同等物	3,423																																																				
取得による支出(は収入)	3,411																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、建物であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.(2) 重要な固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,289百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,277</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,566</td> </tr> </table>	1年内	3,289百万円	1年超	8,277	合計	11,566	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,244百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,016</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,259</td> </tr> </table>	1年内	3,244百万円	1年超	12,016	合計	15,259
1年内	3,289百万円												
1年超	8,277												
合計	11,566												
1年内	3,244百万円												
1年超	12,016												
合計	15,259												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については事業への再投資に必要な資金・流動性の保全を目的としており、格付の高い短期の銀行預金及び債券等に限定して運用する方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避することを目的とし、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式及び純投資を目的とする株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、その一部に原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理に係る社内規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

グループの手元資金につきましては、その大部分を、プーリングを通じて当社及び米欧の持株会社に集中しております。この資金は、資金運用に係る社内規程に従い、格付の高い金融機関の預金もしくは債券のみを対象とし、格付・運用期間などに応じて設定している限度額に基づいて運用しているため、信用リスクは僅少であります。プーリングの対象としていない資金につきましては、連結子会社において当社の規程に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、原則として本社と在外子会社との取引は現地通貨建てとし、子会社には為替リスクを負わず、本社で一元管理しております。本社で晒されている為替リスクは、翌年度の事業計画が確定した時点において、翌年度に確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務について、通貨別・月別に把握された債権債務をネットしたポジションについて先物為替予約等を利用してヘッジしております。

上記先物為替予約取引等を含め、デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、経理部が取引を行い、経理部とは別の組織である会計センターが記帳及び契約先との残高照合等を行っております。連結子会社においても、当社の規程に準じた管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、発行体が取引先企業である場合には、当該企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	266,538	266,538	
(2) 受取手形及び売掛金	280,649	280,649	
(3) 有価証券及び投資有価証券	803,053	803,064	11
負債			
(4) 支払手形及び買掛金	72,818	72,818	
デリバティブ取引			
(5) デリバティブ取引	315	304	12

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は< >で表示する方法によっております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

これらの時価について、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	11,167
その他	303

関連会社株式8,595百万円が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	266,538			
受取手形及び売掛金	280,649			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)	3,500			1,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
公社債	89,999			
その他	360,244			
合計	1,000,930			1,000

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については事業への再投資に必要な資金・流動性の保全を目的としており、格付の高い短期の銀行預金及び債券等に限定して運用する方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避することを目的とし、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式及び純投資を目的とする株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、その一部に原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理に係る社内規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

グループの手元資金につきましては、その大部分を、プーリングを通じて当社及び米欧の持株会社に集中しております。この資金は、資金運用に係る社内規程に従い、格付の高い短期の銀行預金及び債券等に限定し、格付・運用期間などに応じて設定している限度額に基づいて運用しているため、信用リスクは僅少であります。プーリングの対象としていない資金につきましては、連結子会社において当社の規程に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、原則として本社と在外子会社との取引は現地通貨建てとし、子会社には為替リスクを負わせず、本社で一元管理しております。本社で晒されている為替リスクは、翌年度の事業計画が確定した時点において、翌年度に確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務について、通貨別・月別に把握された債権債務をネットしたポジションについて先物為替予約等を利用してヘッジしております。

上記先物為替予約取引等を含め、デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、経理部が取引を行い、経理部とは別の組織である会計センターが記帳及び契約先との残高照合等を行っております。連結子会社においても、当社の規程に準じた管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、発行体が取引先企業である場合には、当該企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	217,897	217,897	-
(2) 受取手形及び売掛金	293,995	293,995	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	812,268	812,268	-
負債			
(4) 支払手形及び買掛金	83,065	83,065	-
デリバティブ取引			
(5) デリバティブ取引	479	480	0

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は< >で表示する方法によっております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

これらの時価について、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	8,804
その他	267

関連会社株式6,215百万円が含まれております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	217,897			
受取手形及び売掛金	293,995			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)	3,500	71		
その他有価証券のうち満期があるもの				
公社債				
その他	406,178			
合計	921,570	71		

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 公社債	1,000	1,011	11
	(2) その他			
	小計	1,000	1,011	11
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 公社債	3,500	3,500	
	(2) その他			
	小計	3,500	3,500	
	合計	4,500	4,511	11

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	184,403	35,499	148,904
	(2) 債券			
	公社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	184,403	35,499	148,904
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	572	625	52
	(2) 債券	450,175	450,182	7
	公社債	89,981	89,983	2
	その他	360,194	360,198	4
	(3) その他	163,403	163,403	
	小計	614,151	614,210	59
	合計	798,553	649,708	148,845

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 公社債			
	(2) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 公社債	3,570	3,570	
	(2) その他			
	小計	3,570	3,570	
合計		3,570	3,570	

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	152,730	32,133	120,598
	(2) 債券	14,999	14,999	0
	公社債			
	その他	14,999	14,999	0
	(3) その他			
	小計	167,730	47,132	120,598
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	735	835	100
	(2) 債券	391,130	391,132	2
	公社債			
	その他	391,130	391,132	2
	(3) その他	249,103	249,103	
	小計	640,968	641,070	102
合計		808,698	688,202	120,496

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,216	1,135	27
合計	3,216	1,135	27

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	先物為替予約取引				
	売建				
	米ドル	238		4	4
	ユーロ	2,586		106	106
	台湾ドル	319		9	9
	香港ドル	65		2	2
	その他	6		0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法 (為替予約等 の繰延ヘッジ 処理)	先物為替予約取引				
	売建	売掛金			
	ユーロ		3,111	2,074	7
	ポンド		393	253	0
	その他		2,061	675	15
買建	未払金				
シンガポールドル		1,596	113	3	
為替予約等 の振当処理	先物為替予約取引				
	売建	売掛金			
	ユーロ		27		1
買建	買掛金				
米ドル		3		0	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	先物為替予約取引				
	売建				
	米ドル	282		4	4
	ユーロ	2,310		13	13
	ポンド	241		10	10
	台湾ドル	712		45	45
	タイバーツ	673		19	19
	人民元	309		30	30
	買建				
	シンガポールドル	124		1	1
	通貨オプション取引				
売建					
コール					
ユーロ	5,241		2	2	
買建					
プット					
ユーロ	5,334		1	1	
コール					
ユーロ	11,757		414	118	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法 (為替予約等 の繰延ヘッジ 処理)	先物為替予約取引				
	売建	売掛金	2,195	703	20
	タイパーツ				
	台湾ドル				
	買建	未払金	2,795	270	2
インドネシアルピア					
為替予約等 の振当処理	先物為替予約取引				
	売建	売掛金	5		0
	ユーロ				
買建	買掛金	7		0	
米ドル					

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、これに加え確定拠出年金制度も採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度ならびに退職一時金制度を採用しており、これに加え確定拠出年金制度も採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">229,806百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">239,255</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">9,449</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,356</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">5,083</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">19,722</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">37,685</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">17,963</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	229,806百万円	(2) 年金資産	239,255	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	9,449	(4) 未認識数理計算上の差異	15,356	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	5,083	(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	19,722	(7) 前払年金費用	37,685	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	17,963	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">221,256百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">229,610</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">8,355</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,753</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">2,265</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">15,843</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">32,648</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">16,805</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	221,256百万円	(2) 年金資産	229,610	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	8,355	(4) 未認識数理計算上の差異	9,753	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	2,265	(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	15,843	(7) 前払年金費用	32,648	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	16,805
(1) 退職給付債務	229,806百万円																																
(2) 年金資産	239,255																																
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	9,449																																
(4) 未認識数理計算上の差異	15,356																																
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	5,083																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	19,722																																
(7) 前払年金費用	37,685																																
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	17,963																																
(1) 退職給付債務	221,256百万円																																
(2) 年金資産	229,610																																
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	8,355																																
(4) 未認識数理計算上の差異	9,753																																
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	2,265																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	15,843																																
(7) 前払年金費用	32,648																																
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	16,805																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">4,570百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,690</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,335</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,846</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">2,797</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">1,421</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計 ((6)+(7))</td> <td style="text-align: right;">4,218</td> </tr> </table> <p>(注) 1 出向者に係る出向先負担額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用 (注)	4,570百万円	(2) 利息費用	4,690	(3) 期待運用収益	4,335	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	718	(5) 過去勤務債務の費用処理額	2,846	(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	2,797	(7) 確定拠出年金への掛金支払額	1,421	計 ((6)+(7))	4,218	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">4,568百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,499</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,774</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,733</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,853</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">11,173</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">1,364</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計 ((6)+(7))</td> <td style="text-align: right;">12,537</td> </tr> </table> <p>(注) 1 出向者に係る出向先負担額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用 (注)	4,568百万円	(2) 利息費用	4,499	(3) 期待運用収益	4,774	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	9,733	(5) 過去勤務債務の費用処理額	2,853	(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	11,173	(7) 確定拠出年金への掛金支払額	1,364	計 ((6)+(7))	12,537
(1) 勤務費用 (注)	4,570百万円																																
(2) 利息費用	4,690																																
(3) 期待運用収益	4,335																																
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	718																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	2,846																																
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	2,797																																
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	1,421																																
計 ((6)+(7))	4,218																																
(1) 勤務費用 (注)	4,568百万円																																
(2) 利息費用	4,499																																
(3) 期待運用収益	4,774																																
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	9,733																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	2,853																																
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	11,173																																
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	1,364																																
計 ((6)+(7))	12,537																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 1.3%～2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 1.5%～2.3%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 概ね5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によってお りま す。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 概ね5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による主として定額法によ り、発生連結会計年度から費用処理すること としております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2) 割引率 同左</p> <p>(3) 期待運用収益率 同左</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(役員報酬) 180百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

発行会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 6月26日	平成21年 6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名	当社取締役 5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 62,400株	普通株式 66,900株
付与日	2008年 7月11日	2009年 7月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませ ん。権利行使条件については別途定 めてお ります。(注) 1、2	権利確定条件は付されてお りませ ん。権利行使条件については別途定 めてお ります。(注) 1、2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありませ ん。	対象勤務期間の定めはありませ ん。
権利行使期間	自 2011年 7月12日 至 2018年 7月11日(注) 3	自 2012年 7月11日 至 2019年 7月10日(注) 3

(注) 1 新株予約権の行使時において、当社の取締役であることを要します。ただし、任期満了により退任した場合そ
の他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

(注) 2 1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとします。

(注) 3 権利行使期間の開始前であっても、新株予約権の割当てを受けた取締役が、任期満了により退任した場合そ
の他正当な理由のある場合には、退任の日の翌日より新株予約権の行使ができるものとします。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

発行会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 6月26日	平成21年 6月25日
権利確定前		
期首(株)	62,400	
付与(株)		66,900
失効(株)		
権利確定(株)	30,500	
未確定残(株)	31,900	66,900
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)	30,500	
権利行使(株)	22,700	
失効(株)		
未行使残(株)	7,800	

単価情報

発行会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 6月26日	平成21年 6月25日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	3,706	
付与日における公正な評価単価(円)	4,395	2,735

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 25.44%

平成15年1月～平成21年7月の株価実績に基づき算定

予想残存期間 6.5年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当率 4.84%

平成21年3月期の配当実績によるもの

無リスク利率 0.86%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(役員報酬) 180百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

発行会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 6月26日	平成21年 6月25日	平成22年 6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名	当社取締役 5名	当社取締役 5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 62,400株	普通株式 66,900株	普通株式 64,600株
付与日	2008年 7月11日	2009年 7月10日	2010年 7月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。権利行使条件については別途定めております。(注) 1、2	権利確定条件は付されておりません。権利行使条件については別途定めております。(注) 1、2	権利確定条件は付されておりません。権利行使条件については別途定めております。(注) 1、2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2011年 7月12日 至 2018年 7月11日 (注) 3	自 2012年 7月11日 至 2019年 7月10日 (注) 3	自 2013年 7月11日 至 2020年 7月10日 (注) 3

(注) 1 新株予約権の行使時において、当社の取締役であることを要します。ただし、任期満了により退任した場合その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

(注) 2 1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとします。

(注) 3 権利行使期間の開始前であっても、新株予約権の割当てを受けた取締役が、任期満了により退任した場合その他正当な理由のある場合には、退任の日の翌日より新株予約権の行使ができるものとします。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

発行会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 6月26日	平成21年 6月25日	平成22年 6月25日
権利確定前			
期首(株)	31,900	66,900	
付与(株)			64,600
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)	31,900	66,900	64,600
権利確定後			
期首(株)	7,800		
権利確定(株)			
権利行使(株)	2,600		
失効(株)			
未行使残(株)	5,200		

単価情報

発行会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 6月26日	平成21年 6月25日	平成22年 6月25日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	3,995		
付与日における公正な評価単価(円)	4,395	2,735	3,028

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 24.04%

平成16年1月～平成22年7月の株価実績に基づき算定

予想残存期間 6.5年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当率 4.47%

平成22年3月期の配当実績によるもの

無リスク利率 0.54%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 15,001百万円	賞与引当金 19,664百万円
委託研究費等 117,739	委託研究費等 113,911
事業税 3,585	事業税 3,761
棚卸資産 8,166	棚卸資産 14,845
未払費用 30,063	未払費用 31,972
棚卸資産未実現利益 10,577	棚卸資産未実現利益 8,220
試験研究費等の税額控除 55,577	試験研究費等の税額控除 51,668
退職給付引当金 6,150	退職給付引当金 5,583
特許権 41,687	特許権 44,516
販売権 9,557	販売権 9,709
税務上の繰越欠損金 23,188	税務上の繰越欠損金 24,662
その他 51,911	その他 47,365
繰延税金資産小計 373,201	繰延税金資産小計 375,877
評価性引当額 28,503	評価性引当額 34,025
繰延税金資産合計 344,698	繰延税金資産合計 341,852
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 15,413	前払年金費用 13,353
その他有価証券評価差額金 46,208	その他有価証券評価差額金 36,373
在外子会社及び関連会社の未分配利益 16,615	在外子会社及び関連会社の未分配利益 16,890
固定資産圧縮積立金 12,078	固定資産圧縮積立金 12,413
企業結合にかかる無形固定資産の税効果 137,062	企業結合にかかる無形固定資産の税効果 103,321
その他 16,273	その他 15,327
繰延税金負債合計 243,649	繰延税金負債合計 197,678
繰延税金資産(負債)の純額 101,049	繰延税金資産(負債)の純額 144,174
(注) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 236,236百万円	流動資産 - 繰延税金資産 229,909百万円
固定資産 - 繰延税金資産 6,599	固定資産 - 繰延税金資産 26,560
流動負債 - その他 55	流動負債 - その他 -
固定負債 - 繰延税金負債 141,731	固定負債 - 繰延税金負債 112,295

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳	
国内の法定実効税率 (調整)	40.9%	国内の法定実効税率 (調整)	40.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
評価性引当額増減	0.6	評価性引当額増減	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
試験研究費等の税額控除	6.0	試験研究費等の税額控除	7.8
のれん償却額	1.3	のれん償却額	1.4
在外子会社の未分配利益にかかる税効果増減	0.3	在外子会社の未分配利益にかかる税効果増減	0.1
連結子会社との法定実効税率差異	2.5	連結子会社との法定実効税率差異	3.2
連結子会社清算による影響	6.7	その他	1.1
その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物・製造設備等の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用、PCB含有設備等のPCB処理特別措置法等に伴う処理費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に係る資産の使用見込期間を1-46年と見積り、割引率は0.4-2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	6,590百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	405
時の経過による調整額	26
資産除去債務の履行による減少額	163
期末残高	6,859

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の国内連結子会社では、東京都その他の地域において、主として賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び事業の用に供していない不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,316百万円(益)であります(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上しております)。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
34,614	925	33,690	89,980

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他重要性が乏しい物件につきましては主として路線価・固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。
 3 上記のうち、連結貸借対照表に計上されている賃貸用不動産は20,208百万円であり、時価は24,474百万円であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の国内連結子会社では、東京都その他の地域において、主として賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び事業の用に供していない不動産を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,310百万円(益)であります(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上しております)。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
33,690	1,127	32,563	85,095

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他重要性が乏しい物件につきましては主として路線価・固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。
 3 上記のうち、連結貸借対照表に計上されている賃貸用不動産は19,593百万円であり、時価は24,617百万円であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	医薬事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,375,887	90,078	1,465,965		1,465,965
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	594	3,874	4,468	4,468	
計	1,376,481	93,952	1,470,434	4,468	1,465,965
営業費用	963,947	86,315	1,050,262	4,509	1,045,753
営業利益	412,534	7,637	420,171	40	420,212
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,597,352	199,426	1,796,778	1,026,495	2,823,274
減価償却費	107,711	6,420	114,131	694	114,825
資本的支出	99,117	15,388	114,505		114,505

(注) 1 事業区分は、事業管理の実態を踏まえて、「医薬事業」と「その他事業」の二つに区分しております。

2 各事業の主要な製品

事業区分	事業内容	主要な製品
医薬事業	医療用医薬品事業	医療用医薬品
	ヘルスケア事業	一般用医薬品、医薬部外品
その他事業		試薬、臨床検査薬、化成品

3 資産のうち、「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額

当社及び米国持株会社等での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資産(投資有価証券)

前連結会計年度 1,027,910百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	794,563	534,938	126,428	10,036	1,465,965		1,465,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	166,078	1,440	10,628	226	178,372	178,372	
計	960,641	536,378	137,056	10,262	1,644,337	178,372	1,465,965
営業費用	447,545	362,962	106,124	9,781	926,412	119,342	1,045,753
営業利益	513,097	173,416	30,931	481	717,925	297,713	420,212
資産	814,566	855,658	88,822	14,729	1,773,775	1,049,499	2,823,274

- (注) 1 所在地別セグメントの区分は地理的近接度によっております。
 各区分に属する主な国又は地域
 北米.....米国、カナダ
 欧州.....ドイツ、フランス、イタリア、英国、アイルランド等
 アジア.....台湾、インドネシア、中国等
- 2 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額
 研究開発費
 前連結会計年度 296,392百万円
- 3 資産のうち、「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額
 当社及び米国持株会社等での余資運用資金(現預金及び有価証券)・長期投資資産(投資有価証券)、及び
 当社グループにおける研究・開発にかかる資産
 前連結会計年度 1,144,435百万円
- 4 所在地別セグメント情報における日本セグメントの売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の国内
 売上高と輸出高の合計、北米セグメントの売上高は、北米地域に所在する連結子会社の売上高、欧州セグメント
 の売上高は、欧州地域に所在する連結子会社の売上高、アジアセグメントの売上高は、アジア地域に所在する連
 結子会社の売上高であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	561,787	186,856	28,401	777,044
連結売上高(百万円)				1,465,965
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.3	12.7	1.9	53.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....英国、ドイツ、イタリア、フランス、スペイン等
 (3) その他...南米、アジア、アフリカ、大洋州
- 3 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高並びに、本邦以外の国又は地域に所在する連結子
 会社の本邦以外への売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高は除く)であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、製品・サービス別に事業を管理し、各事業の本部機能を担う親会社又は関係会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社では、「医療用医薬品事業」、「ヘルスケア事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。これらは、各々について分離した財務情報が入手可能であり、すべての報告セグメントについて、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を実施するために定期的に検討しております。

「医療用医薬品事業」は、医療用医薬品を製造・販売しております。「ヘルスケア事業」は、一般用医薬品、医薬部外品を製造・販売しております。「その他事業」は試薬、臨床検査薬、化成品の製造・販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高は、市場の実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	1,317,713	58,232	94,816	1,470,761	4,796	1,465,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,342	163	7,125	10,630	10,630	
計	1,321,055	58,395	101,941	1,481,391	15,426	1,465,965
セグメント利益	400,564	11,036	10,813	422,414	2,202	420,212
セグメント資産	1,591,976	30,646	170,034	1,792,657	1,030,617	2,823,274
その他の項目						
減価償却費	92,975	785	5,642	99,402	694	98,708
のれんの償却額	14,612		458	15,070		15,070
持分法適用会社への投資額	4,139	2,710	1,746	8,595		8,595
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	110,643	461	3,401	114,505		114,505

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	1,267,436	60,254	96,328	1,424,017	4,632	1,419,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,084	128	7,042	10,254	10,254	
計	1,270,520	60,382	103,370	1,434,272	14,886	1,419,385
セグメント利益	345,990	12,235	11,018	369,243	2,159	367,084
セグメント資産	1,599,363	30,575	156,821	1,786,759	999,643	2,786,402
その他の項目						
減価償却費	86,102	751	5,233	92,086	623	91,464
のれんの償却額	13,667		463	14,130		14,130
持分法適用会社への投資額	1,447	2,893	1,875	6,215		6,215
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	144,718	444	3,724	148,886		148,886

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,481,391	1,434,272
不動産子会社の賃貸損益(注)1	4,796	4,632
セグメント間取引消去	10,630	10,254
連結財務諸表の売上高	1,465,965	1,419,385

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	422,414	369,243
不動産子会社の賃貸損益(注)1	2,338	2,309
棚卸資産の調整額	59	10
セグメント間取引消去	195	161
連結財務諸表の営業利益	420,212	367,084

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,792,657	1,786,759
全社資産(注)2	1,035,389	1,004,643
セグメント間取引消去	4,772	5,000
連結財務諸表の資産合計	2,823,274	2,786,402

(注) 1 不動産子会社の賃貸損益を営業外損益に振替えたものであります。

2 全社資産は、全社余資運用資金(現預金及び有価証券)・米国持株会社等での長期投資資産(投資有価証券)及び当社の長期投資資産(投資有価証券)であります。ただし、長期投資資産(投資有価証券)のうち、各報告セグメントの事業における取引関係の維持のための投資にかかる資産につきましては、全社資産には含まれておりません。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	99,402	92,086	694	623	98,708	91,464
のれんの償却額	15,070	14,130			15,070	14,130
持分法適用会社への投資額	8,595	6,215			8,595	6,215
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	114,505	148,886			114,505	148,886

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	アジア他	合計
		うち米国			
688,921	561,817	544,493	189,148	26,080	1,465,965

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
252,871	40,445	25,633	318,949

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	254,862	医療用医薬品

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	アジア他	合計
		うち米国			
721,326	496,435	483,410	172,883	28,741	1,419,385

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
347,557	36,295	23,629	407,480

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	269,486	医療用医薬品

(注) 当社では、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、当連結会計年度と同様の基準で算定した前連結会計年度の情報を開示しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
減損損失	4,377		102	4,479		4,479

(注) 当社では、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、当連結会計年度と同様の基準で算定した前連結会計年度の情報を開示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
当期償却額	14,612		458	15,070		15,070
当期末残高	255,470		647	256,117		256,117

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
当期償却額	13,667		463	14,130		14,130
当期末残高	216,938		184	217,123		217,123

(注) 当社では、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、当連結会計年度と同様の基準で算定した前連結会計年度の情報を開示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注) 当社では、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、当連結会計年度と同様の基準で算定した前連結会計年度の情報を開示しております。

(関連当事者情報)

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,687円14銭	1株当たり純資産額	2,649円69銭
1株当たり当期純利益	377円19銭	1株当たり当期純利益	314円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	377円14銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	313円94銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2,164,745百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2,136,656百万円
普通株式に係る純資産額	2,121,173百万円	普通株式に係る純資産額	2,091,589百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
新株予約権	166百万円	新株予約権	334百万円
少数株主持分	43,407百万円	少数株主持分	44,732百万円
普通株式の発行済株式数	789,666千株	普通株式の発行済株式数	789,666千株
普通株式の自己株式数	286千株	普通株式の自己株式数	295千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	789,380千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	789,371千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	297,744百万円	当期純利益	247,868百万円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	297,744百万円	普通株式に係る当期純利益	247,868百万円
普通株式の期中平均株式数	789,373千株	普通株式の期中平均株式数	789,376千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額		当期純利益調整額	
普通株式増加数	97千株	普通株式増加数	153千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
	<p>1 Nycomed社の買収(子会社化)の件</p> <p>当社は、平成23年5月、スイスのチューリッヒに本社を置くNycomed A/S(以下、「Nycomed社」)を96億ユーロ(株式価値+純負債ベース)で買収することについて、同社の株式保有者と株式譲渡契約を締結しました。本買収は、両社の取締役会において全会一致で承認されたものであり、契約締結以後、90日から120日の間に必要な規制当局の承認を受け、当社は同社の株式100%を取得し子会社化する予定であります。</p> <p>注)米国皮膚科事業を運営するNycomed US Inc.は本買収契約の対象外です。</p> <p>(1)本買収の目的</p> <p>当社の掲げる「11-13中期計画」における持続的成長の実現に向けた基本戦略を大きく前進させるものであり、当社が高いプレゼンスを有する日本および米国の事業に、Nycomed社が広く自社販路を有する欧州および高い成長を続ける新興国の事業基盤が加わり、当社の開発力・販売力が強化され、当社の製品・パイプラインのポテンシャルが一段と高まることとなります。また、買収初年度から安定的なキャッシュフローを当社にもたらし、加えて、Nycomed社のグローバルに活躍する多様な人材が加わることにより、企業文化の変革を推進することを期待するものであります。</p> <p>(2)対象会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>Nycomed A/S</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>スイス チューリッヒ</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>Håkan Björklund(ハーカン・ビョークランド)</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>約12,500人(Nycomed US Inc.の従業員数を含む)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>98,836ユーロ</td> </tr> <tr> <td>株式の種類</td> <td>非上場の普通株式</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>医薬品の製造・販売・研究開発</td> </tr> </table> <p>(3)株式取得の対象者</p> <p>Nycomed社の株式保有者(投資会社(*))、従業員および経営者)</p> <p>(*)Nordic Capital Funds, DLJ Merchant Banking Partners, Collier International Partners, Avista Capital Partnersなど</p> <p>(4)発行済株式総数</p> <p>13,778,110株(平成22年12月31日現在)</p> <p>(5)株式の取得方法</p> <p>現金(6,000億円程度の借入を実施予定)</p> <p>(6)買収価額</p> <p>当社が引き継ぐ負債を含め9,600百万ユーロ(ドイツ証券と野村証券からフェアネス・オピニオンを取得)</p> <p>(7)取得完了予定日</p> <p>平成23年9月末</p>	名称	Nycomed A/S	本社所在地	スイス チューリッヒ	代表者	Håkan Björklund(ハーカン・ビョークランド)	従業員数	約12,500人(Nycomed US Inc.の従業員数を含む)	資本金	98,836ユーロ	株式の種類	非上場の普通株式	主な事業内容	医薬品の製造・販売・研究開発
名称	Nycomed A/S														
本社所在地	スイス チューリッヒ														
代表者	Håkan Björklund(ハーカン・ビョークランド)														
従業員数	約12,500人(Nycomed US Inc.の従業員数を含む)														
資本金	98,836ユーロ														
株式の種類	非上場の普通株式														
主な事業内容	医薬品の製造・販売・研究開発														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ミレニアム社	その他の社債	平成18年11月15日	14 [154千ドル]	13 (13) [154千ドル]	2.3	無担保社債	平成23年11月15日

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 当該社債は、外国において発行したものであるため「前期末残高」「当期末残高」欄に外貨建ての金額を[付記]しております。
3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
13				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,035	1,345	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,250			
1年以内に返済予定のリース債務	2,221	2,237	3.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		1,250	1.7	平成28年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	15,519	15,137	5.4	平成24年6月～平成53年2月
その他有利子負債				
合計	21,025	19,969		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金				1,250
リース債務	3,668	2,109	1,744	1,305

【資産除去債務明細表】

資産除去債務明細表に記載すべき事項について、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	354,698	359,327	367,105	338,255
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	103,834	121,639	111,004	35,095
四半期純利益 (百万円)	64,111	80,100	71,280	32,377
1株当たり 四半期純利益 (円)	81.22	101.47	90.30	41.02

訴訟等について

() 訴訟案件

米国における一部の医薬品の販売に関し、AWP (Average Wholesale Price: 平均卸売価格) として公表されている価格と実際の販売価格とが乖離していること等により損害を受けたとして、患者本人、保険会社および州政府等から損害賠償を請求する民事訴訟 (いわゆる「AWP訴訟」) が、大手を含む多数の製薬会社に対し提起されております。TPNA社は、「ピオグリタゾン (米国製品名: アクトス)」につき複数の州裁判所において、また「ランソプラゾール (米国製品名: プレバシド)」につき、合併前に「TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社」 (以下、「TAP社」) に提起されていた事件を含め、複数の連邦および州裁判所において、それぞれAWP訴訟を提起されております。うち、「プレバシド」にかかる1件については当社も被告とされております。

() 移転価格税制に基づく更正処分の件

当社は、平成18年6月28日、大阪国税局より、当社とTAP社との間の平成12年3月期から平成17年3月期の6年間の「プレバシド」にかかる製品供給取引等に関して、米国市場から得られる利益が、当社とTAP社間の利益配分において、当社に対して過少に配分されているとの判断により、移転価格税制に基づく更正通知書を受領しました。更正された所得金額は6年間で1,223億円であり、地方税等を含めた追徴税額571億円について同年7月に全額を納付しましたが、当社はこの更正処分を不服として、同年8月25日、大阪国税局に対し異議申立書の提出を行ってまいりました。

平成20年7月8日には、本更正処分により生じている二重課税の解消を目的として、国税庁に対し、米国との相互協議申立書を提出いたしました。また、これに伴い、大阪国税局に対する異議申立てを一旦中断する手続きを実施いたしました。

現在、日米両当局において相互協議プロセスが進行中です。

上記いずれにつきましても、遺漏なく対応してまいります。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,853	69,732
受取手形	1,939	2,400
売掛金	4 166,403	4 187,416
有価証券	145,973	60,994
商品及び製品	38,299	39,454
仕掛品	30,980	31,061
原材料及び貯蔵品	22,941	25,290
前渡金	884	553
前払費用	2,104	2,021
繰延税金資産	194,709	193,664
その他	21,820	26,946
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	737,901	639,526
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	54,883	179,182
構築物（純額）	6,117	9,460
機械及び装置（純額）	20,045	24,394
車両運搬具（純額）	43	52
工具、器具及び備品（純額）	3,867	8,410
土地	20,950	30,026
リース資産（純額）	2,441	3,668
建設仮勘定	64,006	14,226
有形固定資産合計	1 172,351	1 269,416
無形固定資産		
	7,221	13,695
投資その他の資産		
投資有価証券	112,312	92,944
関係会社株式	407,500	410,650
出資金	46	6
関係会社出資金	43,129	48,821
従業員に対する長期貸付金	153	197
長期前払費用	247	482
長期預け金	4,029	4,199
前払年金費用	37,685	32,648
繰延税金資産	17,131	38,130
貸倒引当金	97	118
投資その他の資産合計	622,134	627,958
固定資産合計	801,705	911,070
資産合計	1,539,606	1,550,596

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 46,872	4 57,624
未払金	4 64,831	4 79,599
未払費用	4 48,686	4 42,576
未払法人税等	33,796	33,054
預り金	21,968	4 23,932
返品調整引当金	489	699
売上割戻引当金	4,604	4,338
販売促進引当金	520	268
賞与引当金	23,377	23,341
役員賞与引当金	160	160
その他	139	65
流動負債合計	245,443	265,655
固定負債		
リース債務	2,636	3,922
退職給付引当金	6,223	7,110
スモン訴訟填補引当金	2,618	2,498
資産除去債務	-	6,131
その他	1,560	443
固定負債合計	13,038	20,104
負債合計	258,481	285,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,541	63,541
資本剰余金		
資本準備金	49,638	49,638
資本剰余金合計	49,638	49,638
利益剰余金		
利益準備金	15,885	15,885
その他利益剰余金	1,103,437	1,097,169
退職給与積立金	5,000	5,000
配当準備積立金	11,000	11,000
研究開発積立金	2,400	2,400
設備更新積立金	1,054	1,054
輸出振興積立金	434	434
固定資産圧縮積立金	3 6,506	3 6,856
別途積立金	814,500	814,500
繰越利益剰余金	262,544	255,924
利益剰余金合計	1,119,323	1,113,054
自己株式	967	1,000
株主資本合計	1,231,535	1,225,232

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,439	39,253
繰延ヘッジ損益	14	17
評価・換算差額等合計	49,424	39,271
新株予約権	166	334
純資産合計	1,281,125	1,264,837
負債純資産合計	1,539,606	1,550,596

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1, 2 871,720	1, 2 842,030
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	36,415	38,299
当期商品仕入高	2 153,911	2 182,026
当期製品製造原価	76,205	80,163
合計	266,531	300,488
商品及び製品期末たな卸高	3 38,299	3 39,454
返品調整引当金繰入額	8	210
売上原価合計	228,240	261,244
売上総利益	643,480	580,786
販売費及び一般管理費		
販売費	4 52,921	4 49,770
一般管理費	4, 5 343,168	4, 5 348,568
販売費及び一般管理費合計	396,089	398,338
営業利益	247,391	182,448
営業外収益		
受取利息	764	103
有価証券利息	343	107
受取配当金	12,044	8,939
為替差益	1,260	4,305
営業譲渡益	5,693	2,270
その他	9,268	10,778
営業外収益合計	6 29,373	6 26,502
営業外費用		
支払利息	167	216
固定資産撤去費	11,245	2,518
減損損失	-	4,278
寄付金	3,562	2,696
投資有価証券評価損	387	283
その他	4,221	5,040
営業外費用合計	19,581	15,030
経常利益	257,183	193,920
税引前当期純利益	257,183	193,920
法人税、住民税及び事業税	78,142	71,011
法人税等調整額	27,321	12,927
法人税等合計	50,821	58,084
当期純利益	206,362	135,836

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	3	36,182	42.2	37,303	44.6
労務費		8,967	10.5	9,342	11.2
経費		40,540	47.3	37,047	44.3
当期製造総費用		85,690	100.0	83,692	100.0
期首仕掛品半製品棚卸高		26,126		30,980	
合計		111,816		114,671	
期末仕掛品半製品棚卸高		30,980		31,061	
他勘定振替高	1	4,631		3,448	
当期製品製造原価		76,205		80,163	

- (注) 1 他勘定振替高は、光熱費等用役費の一般管理費振替、供試品の販売費振替及び回収品、副産物のたな卸資産振替等であります。
 2 原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算であります。
 3 経費のうち主なるものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	7,153	6,751
電力・瓦斯及び水道料	4,549	4,562
外注加工費	20,509	17,585

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	63,541	63,541
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	63,541	63,541
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	49,638	49,638
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,638	49,638
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,885	15,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,885	15,885
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
配当準備積立金		
前期末残高	11,000	11,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,000	11,000
研究開発積立金		
前期末残高	2,400	2,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,400	2,400
設備更新積立金		
前期末残高	1,054	1,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,054	1,054
輸出振興積立金		
前期末残高	434	434
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	434	434

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別償却積立金		
前期末残高	126	-
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	126	-
当期変動額合計	126	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6,268	6,506
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	615	1,277
固定資産圧縮積立金の取崩	378	927
当期変動額合計	238	350
当期末残高	6,506	6,856
別途積立金		
前期末残高	914,500	814,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	814,500	814,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	99,985	262,544
当期変動額		
剰余金の配当	143,681	142,103
別途積立金の取崩	100,000	-
特別償却積立金の取崩	126	-
固定資産圧縮積立金の積立	615	1,277
固定資産圧縮積立金の取崩	378	927
当期純利益	206,362	135,836
自己株式の処分	12	2
当期変動額合計	162,559	6,619
当期末残高	262,544	255,924
自己株式		
前期末残高	1,055	967
当期変動額		
自己株式の取得	34	50
自己株式の処分	122	17
当期変動額合計	88	34
当期末残高	967	1,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,168,777	1,231,535
当期変動額		
剰余金の配当	143,681	142,103
当期純利益	206,362	135,836
自己株式の取得	34	50
自己株式の処分	111	15
当期変動額合計	62,758	6,303
当期末残高	1,231,535	1,225,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,636	49,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,802	10,186
当期変動額合計	6,802	10,186
当期末残高	49,439	39,253
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	232	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246	32
当期変動額合計	246	32
当期末残高	14	17
新株予約権		
前期末残高	86	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	168
当期変動額合計	80	168
当期末残高	166	334
純資産合計		
前期末残高	1,211,731	1,281,125
当期変動額		
剰余金の配当	143,681	142,103
当期純利益	206,362	135,836
自己株式の取得	34	50
自己株式の処分	111	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,636	9,986
当期変動額合計	69,395	16,288
当期末残高	1,281,125	1,264,837

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 15～50年 機械及び装置 4～15年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、償却期間は利用可能期間に基づいて おります。</p> <p>(3)長期前払費用 対応年数に応じた均等償却を採用して おります。</p> <p>(4)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産について、リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とする定額法を採用して おります。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(4)リース資産 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権について は個別に回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備える ため、過去の実績を基礎として算出した 売買利益相当額および破損製品の原価相当 額をあわせて計上しております。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 販売した製商品の売上割戻しに備えるため、 過去の実績を基礎にして計上して おります。</p> <p>(4) 販売促進引当金 販売した製商品について実施した販売奨励 策に伴う販売促進費の支出に備えるため、 小売店への納入額に対し過去の支払実績 率を乗じた額を計上して おります。</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充て るため、事業年度末在籍従業員に対して、 支給対象期間に基づく賞与支給見込額を 計上して おります。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、 支給見込額を計上して おります。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(4) 販売促進引当金 同左</p> <p>(5) 賞与引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額から企業年金制度（企業年金基金制度及び適格退職年金制度）に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）で定額法により按分した額をそれぞれその発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(8) スモン訴訟填補引当金 今後の健康管理手当及び介護費用等の支払いに備えるため、事業年度末現在の当社関係の和解者を対象に、昭和54年9月、スモンの会全国連絡協議会等との間で締結された和解に関する確認書及び成立した和解の内容に従って算出した額を計上しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額から企業年金基金制度に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）で定額法により按分した額をそれぞれその発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(8) スモン訴訟填補引当金 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 金額的に重要で、かつ、取引が個別に認識できる一部の外貨建取引について、為替予約等を利用しております。これらのヘッジ取引は、利用範囲や取引先金融機関選定基準等について定めた規定に基づき行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 事前テストは回帰分析等の統計的手法、事後テストは比率分析により実施しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において独立科目で掲記しておりました「過年度研究開発費控除額」(当事業年度2,654百万円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2 前事業年度において独立科目で掲記しておりました「減価償却費」(当事業年度353百万円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は265,629百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、債務保証を行っております。 武田薬品工業㈱従業員..... 1,475百万円 合計 1,475</p> <p>3 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づいて積立てております。</p> <p>4 関係会社に対する資産・負債 売掛金 11,984百万円 買掛金 6,484 未払金 7,023 未払費用 11,199</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は273,649百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、債務保証を行っております。 武田薬品工業㈱従業員..... 1,185百万円 合計 1,185</p> <p>3 同左</p> <p>4 関係会社に対する資産・負債 売掛金 14,774百万円 買掛金 6,566 未払金 7,797 未払費用 11,466 預り金 15,892</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																										
<p>1 製品・商品別売上高の区分は困難ですが、割戻控除前売上高の比率は次のとおりであります。 製品売上高 74.0% 商品売上高 26.0%</p>	<p>1 製品・商品別売上高の区分は困難ですが、割戻控除前売上高の比率は次のとおりであります。 製品売上高 69.4% 商品売上高 30.6%</p>																										
<p>2 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 売上高 147,823百万円 仕入高 33,847百万円</p>	<p>2 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 売上高 117,522百万円 仕入高 29,929百万円</p>																										
<p>3 期末棚卸高は簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,062百万円</p>	<p>3 期末棚卸高は簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 4,094百万円</p>																										
<p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>	<p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>																										
<p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣伝費</td> <td style="text-align: right;">14,763百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">22,112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">4,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特許権等使用料</td> <td style="text-align: right;">9,838</td> </tr> </table>	宣伝費	14,763百万円	販売促進費	22,112	運送・保管費	4,368	特許権等使用料	9,838	<p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣伝費</td> <td style="text-align: right;">15,109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">22,684</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">4,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特許権等使用料</td> <td style="text-align: right;">6,186</td> </tr> </table>	宣伝費	15,109百万円	販売促進費	22,684	運送・保管費	4,363	特許権等使用料	6,186										
宣伝費	14,763百万円																										
販売促進費	22,112																										
運送・保管費	4,368																										
特許権等使用料	9,838																										
宣伝費	15,109百万円																										
販売促進費	22,684																										
運送・保管費	4,363																										
特許権等使用料	6,186																										
<p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">22,210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与金</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,398</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,377</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,948</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">242,503</td> </tr> </table>	給料	22,210百万円	賞与金	1,054	賞与引当金繰入額	14,398	退職給付費用	1,377	減価償却費	2,948	研究開発費	242,503	<p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">22,857百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与金</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,653</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,028</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,215</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td> <td style="text-align: right;">24,198</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">234,589</td> </tr> </table>	給料	22,857百万円	賞与金	219	賞与引当金繰入額	14,653	退職給付費用	7,028	減価償却費	4,215	業務委託料	24,198	研究開発費	234,589
給料	22,210百万円																										
賞与金	1,054																										
賞与引当金繰入額	14,398																										
退職給付費用	1,377																										
減価償却費	2,948																										
研究開発費	242,503																										
給料	22,857百万円																										
賞与金	219																										
賞与引当金繰入額	14,653																										
退職給付費用	7,028																										
減価償却費	4,215																										
業務委託料	24,198																										
研究開発費	234,589																										
<p>5 研究開発費 242,503百万円 一般管理費 242,503</p>	<p>5 研究開発費 234,589百万円 一般管理費 234,589</p>																										
<p>6 関係会社に係る営業外収益は13,777百万円であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 受取配当金 9,982百万円 なお、営業外収益に属する関係会社との取引により発生した収益の合計額より上記の受取配当金を除いた金額は3,795百万円であり、営業外収益の合計額の100分の10を超えております。</p>	<p>6 関係会社に係る営業外収益は7,865百万円であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 受取配当金 6,612百万円</p>																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	220	9	26	204

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使によって生じた自己株式の充当による減少 23千株

単元未満株式の買増請求による減少 3千株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	204	13	4	213

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使によって生じた自己株式の充当による減少 3千株

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 有形固定資産 主として、営業車両(車両運搬具)、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 658百万円 1年超 5,860 合計 6,518

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式407,046百万円、関連会社株式454百万円)は、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式410,468百万円、関連会社株式182百万円)は、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,561百万円</td></tr> <tr><td>委託研究費等</td><td style="text-align: right;">117,623</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">3,266</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">11,606</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">13,526</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">1,883</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">43,666</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,545</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額等</td><td style="text-align: right;">5,680</td></tr> <tr><td>特許権</td><td style="text-align: right;">41,687</td></tr> <tr><td>販売権</td><td style="text-align: right;">9,553</td></tr> <tr><td>有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">7,358</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,661</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">280,615</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,356</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">273,259</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">15,413</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,279</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,667</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,060</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">61,419</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">211,840</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">194,709百万円</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,131</td></tr> </table>	賞与引当金	9,561百万円	委託研究費等	117,623	事業税	3,266	棚卸資産	11,606	未払費用	13,526	売上割戻引当金	1,883	試験研究費等の税額控除	43,666	退職給付引当金	2,545	有形固定資産償却超過額等	5,680	特許権	41,687	販売権	9,553	有価証券評価損等	7,358	その他	12,661	繰延税金資産小計	280,615	評価性引当額	7,356	繰延税金資産合計	273,259	前払年金費用	15,413	その他有価証券評価差額金	34,279	固定資産圧縮積立金	5,667	その他	6,060	繰延税金負債合計	61,419	繰延税金資産(負債)の純額	211,840	流動資産-繰延税金資産	194,709百万円	固定資産-繰延税金資産	17,131	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,547百万円</td></tr> <tr><td>委託研究費等</td><td style="text-align: right;">113,740</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">3,455</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">12,826</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">13,262</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">1,774</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">47,305</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,908</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額等</td><td style="text-align: right;">12,043</td></tr> <tr><td>特許権</td><td style="text-align: right;">44,516</td></tr> <tr><td>販売権</td><td style="text-align: right;">9,708</td></tr> <tr><td>有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">6,617</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,617</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">296,317</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,680</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">284,637</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">13,353</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,262</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6,136</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,092</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">52,843</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">231,794</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">193,664百万円</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">38,130</td></tr> </table>	賞与引当金	9,547百万円	委託研究費等	113,740	事業税	3,455	棚卸資産	12,826	未払費用	13,262	売上割戻引当金	1,774	試験研究費等の税額控除	47,305	退職給付引当金	2,908	有形固定資産償却超過額等	12,043	特許権	44,516	販売権	9,708	有価証券評価損等	6,617	その他	18,617	繰延税金資産小計	296,317	評価性引当額	11,680	繰延税金資産合計	284,637	前払年金費用	13,353	その他有価証券評価差額金	27,262	固定資産圧縮積立金	6,136	その他	6,092	繰延税金負債合計	52,843	繰延税金資産(負債)の純額	231,794	流動資産-繰延税金資産	193,664百万円	固定資産-繰延税金資産	38,130
賞与引当金	9,561百万円																																																																																																
委託研究費等	117,623																																																																																																
事業税	3,266																																																																																																
棚卸資産	11,606																																																																																																
未払費用	13,526																																																																																																
売上割戻引当金	1,883																																																																																																
試験研究費等の税額控除	43,666																																																																																																
退職給付引当金	2,545																																																																																																
有形固定資産償却超過額等	5,680																																																																																																
特許権	41,687																																																																																																
販売権	9,553																																																																																																
有価証券評価損等	7,358																																																																																																
その他	12,661																																																																																																
繰延税金資産小計	280,615																																																																																																
評価性引当額	7,356																																																																																																
繰延税金資産合計	273,259																																																																																																
前払年金費用	15,413																																																																																																
その他有価証券評価差額金	34,279																																																																																																
固定資産圧縮積立金	5,667																																																																																																
その他	6,060																																																																																																
繰延税金負債合計	61,419																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	211,840																																																																																																
流動資産-繰延税金資産	194,709百万円																																																																																																
固定資産-繰延税金資産	17,131																																																																																																
賞与引当金	9,547百万円																																																																																																
委託研究費等	113,740																																																																																																
事業税	3,455																																																																																																
棚卸資産	12,826																																																																																																
未払費用	13,262																																																																																																
売上割戻引当金	1,774																																																																																																
試験研究費等の税額控除	47,305																																																																																																
退職給付引当金	2,908																																																																																																
有形固定資産償却超過額等	12,043																																																																																																
特許権	44,516																																																																																																
販売権	9,708																																																																																																
有価証券評価損等	6,617																																																																																																
その他	18,617																																																																																																
繰延税金資産小計	296,317																																																																																																
評価性引当額	11,680																																																																																																
繰延税金資産合計	284,637																																																																																																
前払年金費用	13,353																																																																																																
その他有価証券評価差額金	27,262																																																																																																
固定資産圧縮積立金	6,136																																																																																																
その他	6,092																																																																																																
繰延税金負債合計	52,843																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	231,794																																																																																																
流動資産-繰延税金資産	193,664百万円																																																																																																
固定資産-繰延税金資産	38,130																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">9.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減(注)</td><td style="text-align: right;">10.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">19.8</td></tr> </table> <p>(注) 評価性引当額増減は連結子会社清算による影響であります。</p>	法定実効税率	40.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	試験研究費等の税額控除	9.0	評価性引当額増減(注)	10.9	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">13.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	試験研究費等の税額控除	13.0	評価性引当額増減	2.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0																																																																
法定実効税率	40.9%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																																																																
試験研究費等の税額控除	9.0																																																																																																
評価性引当額増減(注)	10.9																																																																																																
その他	0.8																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8																																																																																																
法定実効税率	40.9%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																																																																
試験研究費等の税額控除	13.0																																																																																																
評価性引当額増減	2.2																																																																																																
その他	0.1																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物・製造設備等の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用、PCB含有設備等のPCB処理特別措置法等に伴う処理費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に係る資産の使用見込期間を3年と見積り、割引率は0.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	5,869百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	405
時の経過による調整額	19
資産除去債務の履行による減少額	163
期末残高	6,131

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、連結子会社との賃貸借契約に基づき使用する本社ビル等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,622円57銭	1株当たり純資産額	1,601円75銭
1株当たり当期純利益	261円40銭	1株当たり当期純利益	172円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	261円37銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	172円03銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
貸借対照表の純資産の部の合計額	1,281,125百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	1,264,837百万円
普通株式に係る純資産額	1,280,959百万円	普通株式に係る純資産額	1,264,503百万円
差額の主な内訳 新株予約権	166百万円	差額の主な内訳 新株予約権	334百万円
普通株式の発行済株式数	789,666千株	普通株式の発行済株式数	789,666千株
普通株式の自己株式数	204千株	普通株式の自己株式数	213千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	789,462千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	789,453千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	206,362百万円	当期純利益	135,836百万円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	206,362百万円	普通株式に係る当期純利益	135,836百万円
普通株式の期中平均株式数	789,455千株	普通株式の期中平均株式数	789,458千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額		当期純利益調整額	
普通株式増加数	97千株	普通株式増加数	153千株

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>														
	<p>1 Nycomed社の買収（子会社化）の件</p> <p>当社は、平成23年 5月、スイスのチューリッヒに本社を置くNycomed A/S（以下、「Nycomed社」）を96億ユーロ（株式価値＋純負債ベース）で買収することについて、同社の株式保有者と株式譲渡契約を締結しました。本買収は、両社の取締役会において全会一致で承認されたものであり、契約締結以後、90日から120日の間に必要な規制当局の承認を受け、当社は同社の株式100%を取得し子会社化する予定であります。</p> <p>注）米国皮膚科事業を運営するNycomed US Inc.は本買収契約の対象外です。</p> <p>（1）本買収の目的</p> <p>当社の掲げる「11-13中期計画」における持続的成長の実現に向けた基本戦略を大きく前進させるものであり、当社が高いプレゼンスを有する日本および米国の事業に、Nycomed社が広く自社販路を有する欧州および高い成長を続ける新興国の事業基盤が加わり、当社の開発力・販売力が強化され、当社の製品・パイプラインのポテンシャルが一段と高まることとなります。また、買収初年度から安定的なキャッシュフローを当社にもたらし、加えて、Nycomed社のグローバルに活躍する多様な人材が加わることにより、企業文化の変革を推進することを期待するものであります。</p> <p>（2）対象会社の概要</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">名称</td> <td>Nycomed A/S</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>スイス チューリッヒ</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>Håkan Björklund（ハーカン・ビョークランド）</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>約12,500人（Nycomed US Inc.の従業員数を含む）</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>98,836ユーロ</td> </tr> <tr> <td>株式の種類</td> <td>非上場の普通株式</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>医薬品の製造・販売・研究開発</td> </tr> </table> <p>（3）株式取得の対象者</p> <p>Nycomed社の株式保有者（投資会社*）、従業員および経営者）</p> <p>(*)Nordic Capital Funds, DLJ Merchant Banking Partners, Collier International Partners, Avista Capital Partnersなど</p> <p>（4）発行済株式総数</p> <p>13,778,110株(平成22年12月31日現在)</p> <p>（5）株式の取得方法</p> <p>現金（6,000億円程度の借入を実施予定）</p> <p>（6）買収価額</p> <p>当社が引き継ぐ負債を含め9,600百万ユーロ（ドイツ証券と野村證券からフェアネス・オピニオンを取得）</p> <p>（7）取得完了予定日</p> <p>平成23年 9月 末</p>	名称	Nycomed A/S	本社所在地	スイス チューリッヒ	代表者	Håkan Björklund（ハーカン・ビョークランド）	従業員数	約12,500人（Nycomed US Inc.の従業員数を含む）	資本金	98,836ユーロ	株式の種類	非上場の普通株式	主な事業内容	医薬品の製造・販売・研究開発
名称	Nycomed A/S														
本社所在地	スイス チューリッヒ														
代表者	Håkan Björklund（ハーカン・ビョークランド）														
従業員数	約12,500人（Nycomed US Inc.の従業員数を含む）														
資本金	98,836ユーロ														
株式の種類	非上場の普通株式														
主な事業内容	医薬品の製造・販売・研究開発														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱ケミカルホールディングス	51,730,560	27,055
		(株)メディカルホールディングス	22,718,855	16,721
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,922,489	10,144
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,504,290	6,722
		理研ビタミン(株)	2,076,360	4,327
		住友信託銀行(株) (注)	7,549,102	3,254
		野村ホールディングス(株)	5,279,555	2,297
		ビオフェルミン製薬(株)	1,216,897	1,898
		(株)ブリヂストン	1,031,465	1,798
		あすか製薬(株)	2,204,840	1,634
		(株)広島銀行	4,243,607	1,532
		(株)群馬銀行	2,181,628	962
		(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,163,215	786
		(株)静岡銀行	1,070,269	736
		(株)阿波銀行	1,367,334	691
		その他 150銘柄	25,960,838	12,385
				小計
		計	151,221,304	92,941

(注) 住友信託銀行(株)の株式は、2011年4月1日付の同社と中央三井トラスト・ホールディングス(株)との株式交換・社名変更に伴い、三井住友トラスト・ホールディングス(株)の株式となっております。

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	コマーシャルペーパー		
		みずほ証券	12,000	11,998
		三菱UFJリース	11,000	10,999
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券	10,000	9,998
		麒麟ホールディングス	5,000	5,000
		旭化成	4,000	4,000
		NTTファイナンス	2,000	2,000
		電源開発	2,000	2,000
		東北電力	2,000	2,000
		譲渡性預金		
		伊予銀行	7,000	7,000
		三菱UFJ信託銀行	6,000	6,000
		小計	61,000	60,994
計		61,000	60,994	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	出資証券(1銘柄)	32,500	3
		小計		3
計				3

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	147,692	131,372	4,152	274,912	95,731	6,715	179,182
構築物	23,808	4,179	1,052	26,935	17,475	812	9,460
機械及び装置	155,584	11,890	4,669	162,806	138,412	7,256	24,394
車両運搬具	518	45	18	546	494	36	52
工具、器具 及び備品	21,388	7,035	1,002	27,421	19,011	2,429	8,410
土地	20,950	9,076	1	30,026			30,026
リース資産	4,033	2,348	186	6,195	2,527	1,113	3,668
建設仮勘定	64,006	139,185	188,965	14,226			14,226
有形固定資産計	437,980	305,129	200,043	543,066	273,649	18,361	269,416
無形固定資産	9,269	12,415	4,278 (4,278)	17,406	3,711	1,663	13,695
長期前払費用	864	417	575	707	225	74	482

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	湘南研究所	124,704	百万円
機械及び装置	"	6,058	"
工具、器具及び備品	"	5,526	"
無形固定資産	販売権の取得	12,193	"
建設仮勘定	湘南研究所	102,814	

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	101	43	-	22	122
返品調整引当金	489	699	-	489	699
売上割戻引当金	4,604	4,338	4,604	-	4,338
販売促進引当金	520	268	520	-	268
賞与引当金	23,377	23,341	23,377	-	23,341
役員賞与引当金	160	160	160	-	160
スモン訴訟填補引当金	2,618	-	120	-	2,498

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は債権回収に伴う取り崩し額であります。

2 返品調整引当金の当期減少額のうち、その他は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。
 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
普通預金	707
当座預金	3,165
通知預金	27,650
定期預金	38,210
小計	69,732
合計	69,732

受取手形

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
鍋林(株)	1,015	平成23年4月	1,189
常盤薬品(株)	418	" 5月	1,095
(株)宮崎温仙堂商店	393	" 6月	104
東七(株)	317	" 7月	12
(株)フレット	117		
その他	140		
合計	2,400	合計	2,400

売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)メディセオ	71,730
アルフレッサ(株)	30,248
(株)バイタルネット	9,716
(株)アステム	8,880
中北薬品(株)	8,588
その他	58,254
合計	187,416

なお、売掛金の発生及び回収並びに滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高(百万円) (B)	当期回収高(百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
166,403	873,899	852,885	187,416	82.0	73.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

棚卸資産

科目	金額 (百万円)	医薬品 (百万円)
商品及び製品	39,454	39,454
仕掛品	31,061	31,061
原材料及び貯蔵品	25,290	25,290
合計	95,805	95,805

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
武田アメリカ・ホールディングス(株)	330,717
武田薬品不動産(株)	50,096
武田アイルランド(株)	12,310
武田バイオ開発センター(株)	2,955
水澤化学工業(株)	2,407
その他	12,166
合計	410,650

繰延税金資産

繰延税金資産内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

買掛金

相手先	金額(百万円)	内容	金額(百万円)
ファイザー(株)	23,679	仕入商品代	49,082
あすか製薬(株)	6,872	原材料代	8,542
千寿製薬(株)	5,534		
ピオフェルミン製薬(株)	4,074		
日本製薬(株)	3,664		
その他	13,801		
合計	57,624	合計	57,624

未払金

項目	金額(百万円)
固定資産に対する未払金	23,648
割戻に対する未払金	7,413
値引に対する未払金	5,547
その他	42,990
合計	79,599

(3) 【その他】

訴訟案件

米国における一部の医薬品の販売に関し、AWP（Average Wholesale Price：平均卸売価格）として公表されている価格と実際の販売価格とが乖離していること等により損害を受けたとして、患者本人、保険会社および州政府等から損害賠償を請求する民事訴訟（いわゆる「AWP訴訟」）が、大手を含む多数の製薬会社に対し提起されております。TPNA社は、「ピオグリタゾン（米国製品名：アクトス）」につき複数の州裁判所において、また「ランソプラゾール（米国製品名：プレバシド）」につき、合併前に「TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社」（以下、「TAP社」）に提起されていた事件を含め、複数の連邦および州裁判所において、それぞれAWP訴訟を提起されております。うち、「プレバシド」にかかる1件については当社も被告とされております。

移転価格税制に基づく更正処分の件

当社は、平成18年6月28日、大阪国税局より、当社とTAP社との間の平成12年3月期から平成17年3月期の6年間の「プレバシド」にかかる製品供給取引等に関して、米国市場から得られる利益が、当社とTAP社間の利益配分において、当社に対して過少に配分されているとの判断により、移転価格税制に基づく更正通知書を受領しました。更正された所得金額は6年間で1,223億円であり、地方税等を含めた追徴税額571億円について同年7月に全額を納付しましたが、当社はこの更正処分を不服として、同年8月25日、大阪国税局に対し異議申立書の提出を行ってまいりました。

平成20年7月8日には、本更正処分により生じている二重課税の解消を目的として、国税庁に対し、米国との相互協議申立書を提出いたしました。また、これに伴い、大阪国税局に対する異議申立てを一旦中断する手続きを実施いたしました。

現在、日米両当局において相互協議プロセスが進行中です。

上記いずれにつきましても、遺漏なく対応してまいります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 http://www.takeda.co.jp/investor-information/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------------|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第133期) | 自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月 31日 | 平成22年 6月 25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第133期) | 自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月 31日 | 平成22年 6月 25日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書 | | | |
| 平成18年6月29日関東財務局長に提出の事業年度(第129期)(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告 | | | 平成22年 5月 12日
関東財務局長に提出 |
| 平成19年6月28日関東財務局長に提出の事業年度(第130期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告 | | | 平成22年 5月 12日
関東財務局長に提出 |
| 平成20年6月26日関東財務局長に提出の事業年度(第131期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告 | | | 平成22年 5月 12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び
有価証券報告書の訂正報告書の確認書 | | | |
| 平成21年6月25日関東財務局長に提出の事業年度(第132期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告 | | | 平成22年 5月 12日
関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書及び四半期
報告書の確認書 | 事業年度
(第134期第1四半期) | 自 平成22年 4月 1日
至 平成22年 6月 30日 | 平成22年 8月 10日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第134期第2四半期) | 自 平成22年 7月 1日
至 平成22年 9月 30日 | 平成22年 11月 12日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第134期第3四半期) | 自 平成22年 10月 1日
至 平成22年 12月 31日 | 平成23年 2月 14日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成22年 6月 25日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成22年 6月 29日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

武田薬品工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 正典
指定社員 業務執行社員	公認会計士	目加田 雅洋
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷 尋史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武田薬品工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、武田薬品工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、武田薬品工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

武田薬品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 加 田 雅 洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 尋 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武田薬品工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はNycomed社の買収について、同社の株式保有者と合意し、株式譲渡契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、武田薬品工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、武田薬品工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、会社はNycomed社の買収について、同社の株式保有者と合意し、株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

武田薬品工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 正典
指定社員 業務執行社員	公認会計士	目加田 雅洋
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷 尋史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武田薬品工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

武田薬品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武田薬品工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はNycomed社の買収について、同社の株式保有者と合意し、株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。